

# 学生確保の見通し等を記載した書類 (本文)

## 目次

(1)新設組織の概要.....	2
(2)人材需要の社会的な動向等.....	3
(3)学生確保の見通し.....	7
(4)新設組織の定員設定の理由.....	61

## 添付資料

- ・別紙1 新設組織が置かれる都道府県への入学状況
- ・資料1 新しい大学院大学に関するニーズ調査
  - I. 学生確保に関する調査
  - II. 潜在学生規模推計調査
- ・資料2 新しい大学院大学に関するニーズ調査(訂正版)
  - I. 学生確保に関する調査(訂正)
  - II. 追加調査
- ・資料3 アンケート調査票(資料1および資料2)
- ・資料4 人材需要アンケート調査
- ・資料5 表1 合意を得ている連携先・内容／設立と学生募集の説明先  
表2 研修に参加した大阪府立高校

## (1)新設組織の概要

### ① 新設組織の概要(名称, 入学定員(編入学定員), 収容定員, 所在地)

新設組織	入学定員	編入学定員	収容定員	所在地 (教育研究を行うキャンパス)
教育テック大学院大学 教育情報・経営リーダーシップ研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻	67名	0名	134名	埼玉県入間市狭山台 1丁目3-7

### ② 新設組織の特色

教育テック大学院大学は、情報学に基づいて教育を変革するリーダー、ITの導入・活用を教えることができるリーダー、教育機関の経営を変革するリーダーを養成することで、日本の教育の変革をリードしていく。

国内外の学校の教職員、企業等の民間組織での教育サービスの提供者および目指す方を対象に、自らの問題意識を発露に教育学のリカレントや ICT 教育および、ICT と経営学の教育への活用を学び、教育を科学の視点で研究し、継続改善できる高度専門職業人の育成を目的とする。

## (2)人材需要の社会的な動向等

### ① 新設組織で養成する人材の全国的, 地域的, 社会的動向の分析

情報学に基づいて教育を変革するリーダーは、全国の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・生涯教育など、あらゆる教育段階・分野において需要がある。その理由は、急速に ICT が社会全体に普及しているにも関わらず、教育の現場では、GIGA スクール政策等により一人一台端末が支給されたとはいえ、途上の黎明期の段階であり、教職員が試行錯誤を繰り返している。体系的に教育における ICT 活用を学び、教育の変革を構想し実践できるようになるのであれば、地域を問わず全国で需要がある。競合する一部の教職大学院では、ICT 活用について教えているが、ごく限られた教職大学院の一部の科目かつ、対面授業のために当該地域に限定されており、従来の教職大学院では需要のごく一部しか満たしていない。

情報学に基づいて教育機関の経営を変革するリーダーについては、特に学校法人では経営状態が悪化し赤字状態の法人が高止まりしている状態である。赤字状態の学校が大学で 36.5%、短期大学で 63.2%、高等学校で 45.5%に上る。このような状況の中、特に次の経営幹部を担う40～50歳代の経営を志す教職員や、教育委員会の幹部職員において特に需要がある。

一方で、教育テック大学院大学は、ICT を活用し、すべてオンラインで授業を行うことにより地域の制約が無くなるため、今まで学ぶ意欲はあったが通うべき大学院が遠方にあって通えなかった層の需要にも応えられる。さらに、多忙な教職員は、たとえ通学圏内に学びたい大学院があったとしても、その通学時間が確保できなかったが、教育テック大学院大学は既述の通り、すべてオンラインで授業を行うため、通学時間はゼロであり、こうした層の需要に応える。

### ② 中長期的な18歳人口等入学対象人口の全国的, 地域的動向の分析

教育テック大学院大学は、社会人を対象としているため、社会人の入学対象となる者(教職員、教育関連企業の従業員、一般企業の人事(教育・育成担当))に関して、開設の 2025 年から10年間(2025 年～2035 年)の人口動向を分析する。

#### 1) 教職員

##### ・保育園

保育園の教職員の数は、2025 年～2035 年において、96 万人と推定される。

出所:厚生労働省 令和 4 年版厚生労働白書 図表 1-2-64 保育士の登録者数と従事者数の推移

<https://www.mhlw.go.jp/stf/wp/hakusyo/kousei/21/backdata/01-01-02-64.html>

・幼稚園

幼稚園の教職員の数は、2025 年～2035 年において、6.5 万人と推定される。

出所:e-Stat 学校基本調査

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528&metadata=1&data=1>

・小学校

小学校の教職員の数は、2025 年～2035 年において、42 万人と推定される。

出所:e-Stat 学校基本調査

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528&metadata=1&data=1>

・中学校

中学校の教職員の数は、2025 年～2035 年において、24 万人と推定される。

出所:e-Stat 学校基本調査

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528&metadata=1&data=1>

・高等学校

高等学校の教職員の数は、2025 年～2035 年において、21 万人と推定される。

出所:e-Stat 学校基本調査

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528&me>

tadata=1&data=1

・高等教育機関(大学、専門学校等)

高等教育機関の教職員の数は、2025年～2035年において、25万人と推定される。

出所:e-Stat 学校基本調査

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&toukei=00400001&tstat=000001011528&metadata=1&data=1>

2)教育関連企業

教育関連企業の従業員の数は、2025年～2035年において、390万人と推定される。

出所:e-Stat 労働力調査

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200531&tstat=00000110001&cycle=0&tclass1=000001040276&tclass2=000001011681&tclass3val=0>

3)一般企業の人事(教育・育成担当)

労働力人口はおおむね横ばいであり、2013年以降は人口が減少する中でむしろ増加している。

その中で中小企業者以外のIT企業ではIT人材の量、質ともに足りない状況にあり、デジタル部門の新設や従業員向け研修施策の着手が課題である。

また、教育研修費用総額の今後1～3年の見通しについては、増加傾向がみられた。

コロナ禍により休止、あるいは延期された研修の再開や、海外派遣を含めたグローバル人材育成の再開、コロナ禍を機に導入・活用が加速したデジタル化を担う人材の育成等、積極的な教育投資がうかがえる。

出所:IT人材白書 2020

<https://www.ipa.go.jp/archive/publish/wp-jinzai.html>

出所:経済産業省/地域の産官学で連携した人材育成等の取組(地域の人事部)について

[https://www.meti.go.jp/policy/sme\\_chiiki/jinjibu/pdf/jinjibu\\_forum\\_r4.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/sme_chiiki/jinjibu/pdf/jinjibu_forum_r4.pdf)

出所:HR Pro「人材育成に関するアンケート調査」結果報告【1】

[https://www.hrpro.co.jp/research\\_detail.php?r\\_no=66](https://www.hrpro.co.jp/research_detail.php?r_no=66)

出所:厚生労働省 参考資料

<https://www.mhlw.go.jp/content/11601000/000532356.pdf>

上記の通り、十分な人口があり、かつ全国からの受講が可能なので、教育テック大学院大学の定員を充足できる。

### ③ 新設組織の主な学生募集地域

教育テック大学院大学は、全てオンラインで授業を受けられるため、募集地域は日本全国が募集地域となる。

#### 【添付データ】

・新設組織が置かれる都道府県への入学状況(別紙1)

### ④ 既設組織の定員充足の状況

教育テック大学院大学に既設組織はない。

### (3) 学生確保の見通し

#### ① 学生確保に向けた具体的な取組と見込まれる効果

##### ア 既設組織における取組とその目標

教育テック大学院大学に既設組織はない。

##### イ 新設組織における取組とその目標

教育テック大学院の学生募集のための PR 活動の方針及び戦略、実施計画・目標は下記の通りである。

##### (PR 活動の方針)

1. 教職員全員による広報活動
2. メディアの最大活用
3. データに基づくマーケティング施策と継続的な効果検証と改善

##### (PR 活動の戦略)

##### 1. 教職員全員による広報活動

教育テック大学院大学では、教職員全員が広報を担う者として認識し、これまでに築いた個人的・組織的両方のネットワークを駆使して、学生確保にあたる。

##### 【全員広報を可能にするシステムづくり】

広報課では、教職員のネットワークを最大限にいかすため、教育テック大学院大学の魅力を伝える Web ページやパンフレット、説明会への誘導など、基盤となるシステムをつくり、教職員全員が最小の労力で最大の成果が得られるよう、協力しやすい態勢を整える。

##### 【教職員に対する教育・研修活動】

当然のことながら、教職員一人ひとりが、本学の魅力を対象者に伝えられるよう、必要な知識や関係情報(本学の教育・研究内容はもちろんのこと、教員の専門分野等の把握、教育テックに関する最先端の情報収集)を収集し、自身の言葉で語れるよう、FD、SD を行う。

##### 2. メディアの最大活用

##### 【独自メディアの創設】

本学による独自メディア「教育テック」を創設する。読者対象は、教育テック大学院

大学の対象者(学校教職員等)に加え、自治体首長、教育長、教育委員会職員、中央省庁官僚、教育関連企業などである。媒体は、雑誌(紙)とオンライン(Web)を併用し、教育テックに関心のある層に対して、毎日・毎週・毎月、継続的に情報を提供する中で、教育テックへの関心や、その学習・研究に関心を高めてもらうことで、大学院の学生確保につなげていく。

この手法は、事業構想大学院大学や社会構想大学院大学で、それぞれ「月刊事業構想」「事業構想オンライン」および「月刊先端教育」「先端教育オンライン」を発行し、安定的な社会人学生の確保に成功している先例が参考になる。なお、教育テック大学院大学の事務局長就任予定者は、先例にあげたメディアの創刊および編集長としての業務経験がある。

#### 【既存の教育系メディアとの連携】

教育をテーマにした教育系専門メディアと連携し、教育テック大学院大学の取組を取り上げてもらうほか、教職員による寄稿をするなどして、本学の認知拡大を図り、学生を確保する。

マスメディアについては、学生確保の直接的な効果よりも、教育テック大学院大学の認知向上やブランディングに貢献するものとして捉える。

### 3. データに基づくマーケティング施策と継続的な効果検証と改善

#### 【デジタル・マーケティング】

デジタル・マーケティングを実施し、広報活動の費用対効果を可視化し、効果検証と改善を継続的に行っていく。

Google、Facebook、X などでの、本学からの記事投稿による情報発信に加え、キーワード広告、ターゲティング広告なども効果的に活用した上で、オンライン説明会に誘導、学生を確保していく。

#### 【データベース・マーケティング】

教育委員会や学校などの教育機関に対してダイレクトメール(郵送や e-mail)を行う。全国の教育機関のデータベースを構築し、定期的な情報発信を行うことで、学生を確保していく。

また、本学教職員が名刺交換等で得た連絡先をデータベース化し、同意を得た上で、定期的な情報発信を行う。

#### (実施計画・目標)

実施計画は、毎年度具体的なスケジュールやタスクに落とし込み、実施していく。目標は、毎年度、定員充足率100%を達成することであり、そのための KPI とその目

標を一つ一つ定める。KPI 目標を達成し、毎年度の定員充足率100%を達成する。

ウ 当該取組の実績の分析結果に基づく、新設組織での入学者の見込み数

1. 教職員全員による広報活動

入学者の見込み数 20名

2. メディアの最大活用

入学者の見込み数 20名

3. データに基づくマーケティング施策と継続的な効果検証と改善

入学者の見込み数 27名

実際の広報効果は、各施策それぞれであるというよりも、各施策が複合的に効果を発揮して、入学者の確保につながるものであり、上記はあくまでも目安の数値である。

## ② 定員充足に向けた具体的な実施計画・目標

(1)社会人のうち、どのような者を入学対象とするかを明確にした上で、改めて学生募集活動に関する方針及び戦略の説明し、具体的な学生募集活動の計画(いつ、どこに、どのような方法で、何回行うか)及び当該取組の客観的データに基づく分析結果を説明する。

社会人のうち、入学対象を、①学校教職員、②教育関連企業役職員(役員と職員)、③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)④企業内教育に携わる者、⑤学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者とし、対象ごとに社費による派遣で入学する者と私費により入学する者で分けて、方針及び戦略、学生募集活動の計画を説明する。

### 【全体方針】

新設大学への学びへの関心は、下記の3つである。

(アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査Q7より)

この3つの関心事項を訴求することを学生募集活動の方針とする。

1. ICT・テクノロジーを活用した教育について学べる。
2. 科学・エビデンスに基づいた教育手法の効果・検証・実装について学べる。
3. 学校・教育機関の経営について学べる。

#### 【入学対象ごとの戦略、募集活動計画】

##### (社費による派遣で入学する者)

社費による派遣は、対組織としての募集活動が主となる。

#### ① 学校教職員

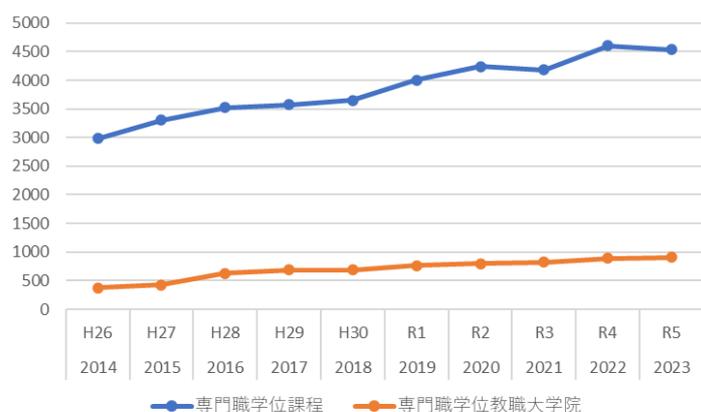
学校教職員は、公立学校・教育委員会と私立学校の2つに分類して検討する。

##### 1. 公立学校・教育委員会

公立学校(幼保小中高専大)および教育委員会については、47 都道府県の教育委員会との連携により、募集活動を行っていく。各都道府県の制度上、市区町村を含む自治体職員が「長期研修教員」として、1年ないし2年の期間で大学・大学院、専門職大学院、教職大学院等に通える制度がある。その規模・人数・条件はそれぞれの自治体で異なるものの、公立学校の小中高の教職員や教育委員会職員は、いずれの都道府県においても対象となっている。この制度は、一般的に大学院等派遣研修と呼ばれている。令和 3 年度の教職大学院の社会人入学者数 820 名(図表 1)のうち、385 名が派遣(文部科学省、大学院等派遣研修 令和 3 年度実施状況調査結果<sup>1</sup>、24 ヶ月以上の教職大学院への派遣者数)となっており、47%を占めている。

<sup>1</sup> [https://www.mext.go.jp/content/20230116-mxt\\_kyoikujinzai01-100002375\\_5.pdf](https://www.mext.go.jp/content/20230116-mxt_kyoikujinzai01-100002375_5.pdf)

図表1 直近10年間の社会人の大学院進学者数  
(出典)文部科学省学校基本調査より集計



西暦	和暦	専門職学位課程 (人)	専門職学位教職大学院 (人)
2014	H26	2983	375
2015	H27	3306	424
2016	H28	3522	625
2017	H29	3573	689
2018	H30	3651	690
2019	R1	4000	765
2020	R2	4237	801
2021	R3	4182	820
2022	R4	4600	889
2023	R5	4532	903
年平均成長率		4.8%	10.3%

したがって、この大学院等派遣研修制度の活用を念頭に、47 都道府県の教育委員会との連携を図り、募集活動を行うのが基本戦略となる。

募集計画としては、次の通りである。

47 都道府県の各教育委員会に対しては、教育テック大学院大学の案内を開始し、大学院等派遣研修としての案内、および共催セミナー・説明会の打診をしていく。できる限り多くの都道府県教育委員会とのセミナー・説明会の共催をし、オンラインでの同時配信およびオンデマンド配信を行い、公立学校・教育委員会の教職員に対してアプローチをしていく。

これらの周知については、始めの段階では、ダイレクトメール(DM)を e-mail や郵送、FAX 等の手段で、各学校や各市区町村の教育委員会に対して行う。なお、教育課程連携協議会の委員である戸田市については、全国から年間約 100 の教育委員会や学校からの先進事例としての視察があり、これらの学校に対してもアプローチをし、連携していく計画である。できる限り、e-mail アドレスを軸に、教育テック大学院大学と日常的に直接つながれるように、「教育テック」メディアにて教職員にとって役立つ情報を配信していく計画である。

いつ、どこに、どのような方法で主要な募集施策を行うかについては、下記の  
図表 2 にまとめている。

図表 2 公立学校・教育委員会の教職員に対する募集計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
47都道府県、教育委員会への打診	○	○	○	○	○							
都道府県教育委員会との共催セミナー・説明会 (オンライン&オンデマンド)							○	○	○	○	○	○
小中高、都道府県・市町村教育委員会へのDM						○	○	○	○	○		
セミナー・説明会、個別相談会						○	○	○	○	○	○	○
「教育テック」メディアの発行によるPR活動							○			○		

## 2. 私立学校

私立学校(幼保小中高専大)の教職員に対する募集活動は、主に各分野の私立学校で構成される協会・団体と連携して行う戦略である。私立学校の協会・団体には、下記がある。

### 幼保

- ・全日本私立幼稚園連合会
- ・全国私立保育連盟

### 小学校

- ・日本私立小学校連合会

### 中学校/高等学校

- ・日本私立中学高等学校連合会

### 専修学校

- ・全国専修学校各種学校総連合会
- ・全国高等専修学校協会

### 大学

- ・日本私立大学団体連合会
- ・日本私立大学協会
- ・日本私立大学連盟
- ・日本私立短期大学協会

### その他

- ・学校経理研究会 など

募集計画としては、次の通りである。

各協会・団体に対して、教育テック大学院大学の案内をし、共催セミナー・説明会の打診をしていく。できる限り多くの協会・団体とのセミナー・説明会の共

催をし、オンラインでの同時配信およびオンデマンド配信を行い、私立学校の教職員に対してアプローチをしていく。

これらの周知については、始めの段階では、ダイレクトメール(DM)を e-mail や郵送、FAX 等の手段で、各協会・団体に対して行う。できる限り、e-mail アドレスを軸に、教育テック大学院大学と日常的に直接つながれるように、「教育テック」メディアにて教職員にとって役立つ情報を配信していく計画である。

いつ、どこに、どのような方法で主要な募集施策を行うかについては、下記の図表 3 にまとめている。

図表 3 私立学校の教職員に対する募集計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各協会・団体への打診	○	○	○	○	○							
各協会・団体との共催セミナー・説明会 (オンライン&オンデマンド)							○	○	○	○	○	○
各私立学校へのDM						○	○	○	○	○		
セミナー・説明会、個別相談会						○	○	○	○	○	○	○
「教育テック」メディアの発行によるPR活動							○			○		

## ② 教育関連企業役職員(役員と職員)

教育関連企業役職員(役員と職員)に対する募集活動は、業界団体・協会との連携、売上 100 億円以上の企業 58 社への打診を基本戦略とする。

教育関連企業の主な協会・団体、売上 100 億円以上の企業は下記の通りである。

### 【協会・団体】

- ・一般社団法人日本オンライン教育産業協会
- ・日本民間教育協議会
- ・一般社団法人ICT CONNECT 21
- ・NPO法人学習塾全国連合協議会
- ・一般社団法人教育イノベーション協議会
- ・一般社団法人全国外国語教育振興協会
- ・公益社団法人全国学習塾協会
- ・全国学習塾協同組合 など

【売上 100 億円以上の教育関連企業<sup>2</sup>】

株式会社ベネッセコーポレーション  
株式会社公文教育研究会  
ヒューマンホールディングス株式会社  
ヒューマンアカデミー株式会社  
ベルリッツ・ジャパン株式会社  
株式会社四谷大塚  
株式会社ナガセ  
株式会社東進育英舎  
株式会社みらいく  
株式会社ECC  
株式会社東進四国  
株式会社やる気スイッチグループ  
株式会社栄光  
株式会社小学館集英社プロダクション  
アサヒロジスティクス株式会社  
株式会社早稲田アカデミー  
株式会社リソー教育  
株式会社京進  
ブリヂストンスポーツ株式会社  
株式会社カーブスホールディングス  
株式会社東京個別指導学院  
株式会社イーオン  
株式会社Z会  
株式会社ABC Cooking Studio  
自分未来きょういく株式会社  
株式会社ディーエムジェイ  
株式会社ジャクエツホールディングス  
株式会社グローバルキッズCOMPANY  
株式会社東急スポーツオアシス  
株式会社ウィザス  
株式会社ウィルウェイ  
株式会社市進ホールディングス

<sup>2</sup> SalesNowDB、教育業界 売上 100 億円以上の企業ランキング、2022 年 4 月 8 日公開  
<https://salesnow.jp/db/reports/311417>

株式会社臨海  
ブレンバンク株式会社  
野村不動産ライフ&スポーツ株式会社  
株式会社総合資格  
株式会社NECライベックス  
株式会社日本入試センター  
NOVAホールディングス株式会社  
株式会社文溪堂  
株式会社明光ネットワークジャパン  
株式会社ケーエス  
株式会社さなる  
社会医療法人同仁会  
株式会社進学会ホールディングス  
株式会社成学社  
株式会社学究社  
数研出版株式会社  
英進館ホールディングス株式会社  
株式会社ステップ  
株式会社秀英予備校  
英進館株式会社  
株式会社学研エデュケーショナル  
株式会社スプリックス  
株式会社日能研関東  
株式会社学究社  
株式会社富士通ラーニングメディア  
株式会社GABA

募集計画としては、次の通りである。

各協会・団体、売上 100 億円以上の 58 社に対して、教育テック大学院大学の案内をし、共催セミナー・説明会の打診をしていく。できる限り多くの協会・団体とのセミナー・説明会の共催をし、オンラインでの同時配信およびオンデマンド配信を行い、教育関連企業に対してアプローチをしていく。

これらの周知については、始めの段階では、ダイレクトメール(DM)を e-mail や郵送、FAX 等の手段で、各協会・団体に対して行う。できる限り、e-mail アドレスを軸に、教育テック大学院大学と日常的に直接つながれるように、「教育テック」メディアにて教職員にとって役立つ情報を配信していく計画であ

る。

いつ、どこに、どのような方法で主要な募集施策を行うかについては、下記の  
図表 4 にまとめている。

図表 4 教育関連企業の従業員に対する募集計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
各協会・団体、売上100億円以上企業への打診	○	○	○	○	○							
各協会・団体、企業との共催セミナー・説明会 (オンライン&オンデマンド)							○	○	○	○	○	○
各企業へのDM						○	○	○	○	○		
セミナー・説明会、個別相談会						○	○	○	○	○	○	○
「教育テック」メディアの発行によるPR活動							○			○		

### ③ 一般企業の人事担当者(教育・育成担当)

一般企業の人事(教育・育成担当)に対する募集活動は、企業で人材育成を担当する人事部社員が情報源としているメディア「日本の人事部」と連携することを戦略とする。「日本の人事部」の人事正会員数は308,272人(令和6年1月5日時点)に上り、人事部の中で最も読まれるメディアとして知られている。募集計画としては、次の通りである。

「日本の人事部」編集部に対して、教育テック大学院大学の案内をし、共催セミナー・説明会の提案をする。セミナーは、オンラインでの同時配信およびオンデマンド配信を行い、企業の人事(教育・育成担当)に対してアプローチをしていく。

その他の広報手段としては、プレスリリースを出し、5大新聞(朝日新聞・毎日新聞・読売新聞・日本経済新聞・産経新聞)の記者に記事化を働きかけることや人材育成関係の専門メディアに働きかけるなどして、認知を広げていく。

いつ、どこに、どのような方法で主要な募集施策を行うかについては、下記の  
図表 5 にまとめている。

図表 5 ③一般企業の人事(教育・育成担当)に対する募集計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
「日本の人事部」への打診	○	○	○	○	○							
「日本の人事部」との共催セミナー・説明会 (オンライン&オンデマンド)							○	○	○	○	○	○
セミナー・説明会、個別相談会						○	○	○	○	○	○	○
5大新聞を中心としたメディアへのPR活動						○	○	○	○	○	○	○

④ 企業内教育に携わる者

企業内教育の従事者に対する募集活動は、研修機関との連携、特に本学と親和性の高い、オンライン／オンデマンドでの研修を実施している企業や研修を提供している研修会社との連携を基本戦略とする。

<オンライン／オンデマンド研修会社>

株式会社グロース X

ミテモ株式会社

ANA ビジネスソリューション株式会社

株式会社 JBM コンサルタント

株式会社トゥルース

パーソルラーニング株式会社

株式会社インソース

一般社団法人日本オープンオンライン教育推進協議会(JMOOC)

トレノケート株式会社

株式会社シナプス

KIYO ラーニング株式会社

株式会社富士通ラーニングメディア

株式会社 Schoo

LRM 株式会社

株式会社 manebi

株式会社ラーニングエージェンシー

株式会社グロービス

株式会社 Will Be

株式会社ブイキューブ

株式会社ビタミン M

株式会社ガイアシステム

インターネット・アカデミー株式会社

Mogic 株式会社 など

募集計画としては、次の通りである。上記のオンライン／オンデマンド研修会社に対して、共催セミナー・説明会の提案をする。セミナーは、オンラインでの同時配信およびオンデマンド配信を行う。セミナー・説明会の案内は、オンライン／オンデマンドの研修会社内だけでなく、研修を利用している企業の派遣責任者や人材

育成担当者に対しても行い、参加を促していく。

これらの周知については、始めの段階では、ダイレクトメール(DM)を e-mail や郵送等の手段で、各研修会社や研修への派遣責任者に対して行う。できる限り、e-mail アドレスを軸に、教育テック大学院大学と日常的に直接つながれるように、「教育テック」メディアにて企業内教育の従事者にとって役立つ情報を配信していく計画である。

いつ、どこに、どのような方法で主要な募集施策を行うかについては、下記の図表 6 にまとめている。

図表 6 ④企業内教育の従事者に対する募集計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
オンライン/オンデマンド研修会社への打診	○	○	○	○	○							
共催セミナー・説明会 (オンライン&オンデマンド)							○	○	○	○	○	○
研修会社へのDM						○	○	○	○	○		
セミナー・説明会、個別相談会						○	○	○	○	○	○	○
「教育テック」メディアの発行によるPR活動							○			○		

#### ⑤ 学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者

学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者に対する募集活動は、全国各地にある生涯学習センターとの連携が基本戦略となる。国立教育政策研究所が運営する「生涯学習・社会教育センター等協議会」に加盟する 53 の生涯学習センターとの連携が中心となる。

<生涯学習・社会教育センター等協議会に加盟する生涯学習センター<sup>3</sup>>

北海道立生涯学習推進センター

札幌市生涯学習センター

青森県総合社会教育センター

岩手県立生涯学習推進センター

秋田県生涯学習センター

山形県生涯学習センター

(公益財団法人 山形県生涯学習文化財団)

茨城県水戸生涯学習センター

<sup>3</sup> 国立教育政策研究所ホームページ

[https://www.nier.go.jp/jissen/center\\_db/index.html](https://www.nier.go.jp/jissen/center_db/index.html)

茨城県県西生涯学習センター  
茨城県県南生涯学習センター  
茨城県鹿行生涯学習センター  
茨城県県北生涯学習センター  
栃木県総合教育センター  
群馬県生涯学習センター  
埼玉県県民活動総合センター  
(公益財団法人いきいき埼玉)  
埼玉県立総合教育センター  
さわやかちば県民プラザ  
千葉市生涯学習センター  
神奈川県立図書館(広報・生涯学習推進課)  
新潟県立生涯学習推進センター  
新潟市生涯学習センター  
山梨県生涯学習推進センター  
長野県生涯学習推進センター  
静岡県総合教育センター  
(総務企画・ICT 推進課)  
富山県民生涯学習カレッジ本部  
富山県民生涯学習カレッジ 新川地区センター  
富山県民生涯学習カレッジ 砺波地区センター  
富山県民生涯学習カレッジ 高岡地区センター  
富山県民生涯学習カレッジ 富山地区センター  
石川県立生涯学習センター  
福井県生涯学習センター  
福井県立若狭図書学習センター  
愛知県生涯学習推進センター  
名古屋市教育委員会生涯学習課  
三重県生涯学習センター  
京都市生涯学習総合センター  
大阪市立総合生涯学習センター  
兵庫県立嬉野台生涯教育センター  
神戸市生涯学習支援センター  
奈良県社会教育センター  
鳥取県立生涯学習センター(県民ふれあい会館)  
島根県立東部社会教育研修センター

島根県立西部社会教育研修センター  
 岡山県生涯学習センター  
 広島県立生涯学習センター  
 (公財)山口県ひとつづくり財団県民学習部  
 生涯学習推進センター  
 愛媛県生涯学習センター  
 福岡県立社会教育総合センター  
 佐賀県立生涯学習センター  
 (公益財団法人佐賀県女性と生涯学習財団)  
 熊本県生涯学習推進センター  
 大分県立図書館  
 かごしま県民大学中央センター  
 沖縄県教育庁生涯学習振興課生涯学習推進センター  
 国立教育政策研究所社会教育実践研究センター

募集計画としては、次の通りである。各生涯学習センターに対して、教育テック大学院大学の案内をし、共催セミナー・説明会の打診をしていく。できる限り多くの生涯学習センターとのセミナー・説明会の共催をし、オンラインでの同時配信およびオンデマンド配信を行い、生涯学習センターの教職員に対してアプローチをしていく。

これらの周知については、始めの段階では、ダイレクトメール(DM)を e-mail や郵送、FAX 等の手段で、各協会・団体に対して行う。できる限り、e-mail アドレスを軸に、教育テック大学院大学と日常的に直接つながれるように、「教育テック」メディアにて教職員にとって役立つ情報を配信していく計画である。

いつ、どこに、どのような方法で主要な募集施策を行うかについては、下記の図表 7 にまとめている。

図表 7 ⑤生涯学習の従事者に対する募集計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
生涯学習センターへの打診	○	○	○	○	○							
生涯学習センターとの共催セミナー・説明会 (オンライン&オンデマンド)							○	○	○	○	○	○
各生涯学習機関へのDM						○	○	○	○	○		
セミナー・説明会、個別相談会						○	○	○	○	○	○	○
「教育テック」メディアの発行によるPR活動							○			○		

(私費により入学する者に対する計画)

私費により入学する者に対しては、上記①～⑤で示したような対法人による募集活動ではなく、対個人による募集活動が基本となる。教育テックや教育の変革への興味・関心が高い層に、教育テック大学院大学を認知してもらい、入学を動機付けるコミュニケーション活動を行うことが必要となる。

基本戦略としては、メディアを通じて興味・関心の高い層にコンタクトをし、本学が発行する「教育テック」メディアへの会員登録や大学院の出願登録にエスカレーションをしていくことである。

募集計画としては、次の通りである。図表 8 に示す各施策を実施していく。正式認可後の 9 月より募集活動を本格化させるが、そのための準備は、4 月より準備を開始する計画である。

なお、社費による派遣を前提とした募集活動により、教育テック大学院大学を知った者が個人として私費で入学する可能性や、逆に私費を前提とした募集活動により本学を知った者が、社費での入学する場合もある。

図表 8 私費により入学する者に対する募集計画

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
セミナー・説明会の開催							○	○	○	○	○	○
教育テックフォーラムの開催						○					○	
「教育テック」メディアの発行によるPR活動							○			○		
MOOCの活用						○	○	○	○	○	○	○
セミナー開催						○	○	○	○	○	○	○
他社メディアへの掲載						○	○	○	○	○	○	○
名刺交換者・メディア登録者へのDM						○	○	○	○	○	○	○
教育展示会への出展		○					○					

(2) 学生募集活動により見込まれる入学者数を学生募集の取組ごとに分析し、説明する。

社費・私費での入学が予測されるが、前段で述べたように、募集活動が、社費による派遣を前提とした募集活動により、教育テック大学院大学を知った者が個人として私費で入学する可能性や、逆に私費を前提とした募集活動により本学を知った者が、社費での入学する場合もあるため、社費私費の区別なく対象①～⑤ごとに、ポテンシャルを推計し、その割合に応じて、学年定員の 67 名を按分して見込まれる入学者数を推計するとともに広報に必要となるリーチ数を見積もる。

① 学校教職員

公立学校(幼小中高専大)の教職員数は、1,265,728 人<sup>4</sup>、私立学校(幼小中高専大)の教職員数は、1,012,771 人<sup>5</sup>であり、併せた 2,278,499 人に対し、本学のアンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査より 1.5%が入学者数見込みとして推計とすると、おおよそ 34,200 人となる。

② 教育関連企業役職員(役員と職員)

教育関連企業役職員は、43.7 万人<sup>6</sup>と推定される。43.7 万人に対し、本学のアンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査より 4.9%が入学者数見込みとして推計とすると、おおよそ 21,400 人となる。

③ 一般企業の人事担当者(教育・育成担当)

一般企業の人事担当者(教育・育成担当)は 2.0 万人～3.2 万人<sup>7</sup>と推定される。2.0 万人～3.2 万人に対し 3.2 万人を採用し、本学のアンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査より 4.5%が入学者数見込みとして推計とすると、おおよそ 1,400 人となる。

④ 企業内教育に携わる者

企業内教育に携わる者は、様々な立場の企業従事者が想定され広範囲にわたり、日本全国の企業内教育に携わる人数をまとめたデータが存在しないため、推計できない。ただし、一部は③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)に含まれると考えられる。入学者数見込みとしては、③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)に見積もる。

⑤ 学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者

学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者も、④同様に様々な立場が想定され広範囲にわたり、日本全国の従事者の人数をまとめたデータが存在しないため、推計できない。そのため、アンケート調査Ⅱ 潜在学生推計調査では、サンプリング調査していない。

<sup>4</sup> 令和 5 年版文部科学統計要覧「学校数・在学者数・教職員数(公立)」

<sup>5</sup> 令和 5 年版文部科学統計要覧「学校数・在学者数・教職員数(私立)」

<sup>6</sup> アンケート調査Ⅰ 学生確保に関する調査で推定

<sup>7</sup> アンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査で推定

対象①～⑤ごとに、各「入学対象のポテンシャルの推計値」を算出し、その合計57,000人を母数として、対象の構成比を算出し、本学の定員67名に、その構成比の割合から、それぞれの対象の入学数の見込みを人数として算出した。図表9(入学数見込み)の通りとなる。

また、それぞれの対象の入学数見込みに、それぞれの対象において本学のアンケート調査Ⅱ 潜在学生規模推計調査より本学に入学を希望する率の逆数をかけることで、広報活動としてリーチする人数を算出した。図表9(広報 必要リーチ数)に示す。

先に示した広報戦略であるダイレクトメール(DM)や tulip メールングリストなどの既存メディアおよび本法人が実施する「教育テックフォーラム」などのウェビナーによって、必要リーチ数への情報伝達は実現可能な人数であると考ええる。

図表 9 新設組織に関する学生募集活動により見込まれる入学者数および必要なリーチ数

	入学者数見込み(入学者想定割合)	広報 必要リーチ数
① 学校教職員(公立および私立)	40 (60%)	2,677 (入学希望 1.5%より)
② 教育関係企業役職員	25 (37.5%)	513 (入学希望 4.9%より)
③ 一般企業の人事担当者 (教育・育成担当)	2 (2.5%)	38 (入学希望 4.5%より)
④ 企業内教育に携わる者		
⑤ 学校以外の組織で生涯学習・ 社会教育に携わる者	N/A	—
合計	67 (100%)	3,228

### ③ 入学定員に対応した学生の確保の長期的な見通し

入学定員に対応した学生の確保を長期的かつ安定的に図ることができる見通しを、「新しい大学院大学に関するニーズ調査(訂正版)Ⅱ. 追加調査」及び潜在学生規模推計調査(資料1、2)、各種統計、競合校分析及び、本学との連携について合意を得ている連携先や具体的な連携内容を説明することで、学生募集活動の実行性が担保されていることを具体的に示したい。

1. 新設組織で養成する人材として説明のある「情報学に基づいて教育を変革するリーダー、IT の導入・活用を教えることができるリーダー、教育機関の経営を変革するリーダー」が全国的、地域的又は社会的に需要があることを、次の点を踏まえて分析し、新設組織で養成する人材の需要について説明する。

学生確保の見通し(2)①で、情報学に基づいて教育を変革するリーダーは、全国の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学・生涯教育など、あらゆる教育段階・分野において需要があることを示している。新設組織で養成する人材の需要は、1)学校教職員、2)教育関連企業役職員(役員と職員)、3)一般企業の人事担当者(教育・育成担当)、4)企業内教育に携わる者、5)学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者に分類される。

アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査では、潜在的な入学者を1)学校教職員、2)教育関連企業役職員(役員と職員)、3)一般企業の人事担当者(教育・育成担当)の3層と想定しており、この中には、生涯学習施設など社会教育教育や企業内教育に携わる者、教育テックを活用して新事業を起こそうとする者などの需要が反映されていないが、ここでは、客観的データに基づき分析した結果により、新設組織で養成する人材の需要について以下の説明をする。

(1) 新設組織について、「次の経営幹部を担う 40～50 歳代の経営を志す教職員や教育委員会の幹部職員において需要がある」と説明したがそのように考える客観的データ等の根拠を示す。

「次の経営幹部を担う 40～50 歳代の経営を志す教職員や教育委員会の幹部職員において需要がある」ことを検証するため、「次の経営幹部」について、次世代の経営幹部を指し、具体的には、学校管理職、指導的立場の教職員、企業等の人材育成担当、教育サービスを提供する企業の幹部等であることを明確にした上で、「新しい大学院大学に関するニーズ調査」で入学意思を示した 87 名に対して追加調査を行った(資料2「新しい大学院大学に関するニーズ調査(訂正版)Ⅱ. 追加調査」を参照、92 名から 87 名に変更した理由は、対応4にて詳細を示す通り、第一～第三希望全てを含んでいた 92 名から第一志望のみの 87 名とした)。追加調査の有効回答者数

は本調査 87 名中 70 名であった。40～50 歳代は 9 割近い割合の方が次世代経営幹部を志向していることがわかる。20～30 歳代では約 6 割であり有意な差が見られた(P<0.05)(2.アンケート調査参考資料「年代別・将来、目指すもの」を参照)。このことから、次の経営幹部を担う 40～50 歳代の経営を志す教職員や教育委員会の幹部職員において需要があることが明確になった。

### (1)に関する補足説明

アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査の Q6 で新設組織の進学への興味・関心を尋ねているが、この結果を、職種別・年齢別に分析したところ、下記の図表 10 に示す通りとなった。民間企業教育関係者では、40～50 歳代の関心のある割合が 20 歳代および 30 歳代より高くなった。ただし、教職員および民間企業教育関係者の 20～50 歳代のいずれも需要がある結果となった。

これらの結果から、民間企業教育関係者については特に 40～50 歳代の需要があると言えるが、民間企業教育関係者の 20～30 歳代や教職員の 20～50 歳代についても広く需要がある。したがって、包括的に表現すると「次の経営幹部を担う 20～50 歳代の経営を志す教職員や教育委員会の幹部職員全般において需要がある」と言える。なお、教育委員会の幹部職員は学校教員が部署異動によって担当することが多く、実際的には教職員の範疇として、本調査を行った。

図表 10 アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査 Q6 の職種別・年齢別の分析

		Q6. あなたは先に挙げた「教育テック大学院大学」への進学に興味・関心はありますか？					
		1	2	3 総計	各年代 関心ある割合・人数		
		興味・関心がない	興味・関心がある	とても興味・関心がある			
教職員	AGEID				関心のある割合	関心のある人数	総計
	4 25才～29才	139	58	9 206			
	5 30才～34才	6	3	9	20代	33%	3
	6 35才～39才	7	4	2 13	30代	47%	14
	7 40才～44才	9	7	1 17			30
	8 45才～49才	14	6	1 21	40代	30%	14
	9 50才～54才	18	7	25			46
	10 55才～59才	25	9	1 35	50代	33%	27
	11 60才以上	29	13	4 46			81
		31	9	40			
民間企業教育関係者		51	42	10 103			
	3 20才～24才	1	1	2	20代	43%	3
	4 25才～29才	3	2	5			7
	5 30才～34才	10	2	1 13	30代	34%	10
	6 35才～39才	9	7	16			29
	7 40才～44才	6	2	3 11	40代	60%	15
	8 45才～49才	4	6	4 14			25
	9 50才～54才	11	2	2 15	50代	48%	11
	10 55才～59才	1	7	8			23
	11 60才以上	6	13	19			
	総計	190	100	19 309			

(2)「すべてオンラインで授業を行うことにより地域の制約が無くなるため、今まで学

ぶ意欲はあったが通うべき大学院が遠方であって通えなかった層」の需要に応えられると説明したが、このような者がどの程度見込まれるかを客観的データに基づき分析し、その結果を説明する。

#### <学校教職員について>

OECD 国際教員指導環境調査(TALIS)2018 報告書<sup>8</sup>によれば、教員の職能開発への参加の障壁が「職能開発の日程が自分の仕事のスケジュールと合わない」が最も多く中学校教員では 87.0%、小学校教員では 84.3%となっている。参加 48 か国平均が 52.5%であることや、8 割を超える教員が挙げていることを考慮すると、日程・スケジュールの障壁は非常に高い。

このような状況の中、アンケート調査Ⅰ. 学生確保に関する調査 Q7 で、教育テック大学院大学の受験希望者に対して「教育テック大学院大学(仮称)のどのような点に興味をお持ちいただきましたか?」と尋ねたところ、「5 フルオンラインで、全国どこからでも受講可能」49.4%、「6 働きながら受講可能」57.9%との結果を得ている。フルオンラインかつ、働きながら受講可能な平日夜や土曜日中の開講が支持されていると考えられる。

また、アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査(p.17)において、「教職大学院に関して以前検討したことがある人が、検討をやめた理由」を尋ねたところ(重複回答あり)、「2 職場から通学に時間がかかり、勤務終了後に登校できないから」30.8%、「3 仕事が多忙で、教職大学院の学習時間を確保できないから」61.5%となっている。「教職大学院に興味・関心がない」かつ「教職大学院に関して以前検討したことがある人」は全教職員の 13%であるから、小中高の教員数の合計 894,779 人(令和 5 年度学校基本調査)の 13%(図表 11)が該当するので、約 12 万人と推計できる。その中で、「2 職場から通学に時間がかかり、勤務終了後に登校できないから」は 30.8%で全国での推計値は約 3 万 6 千人、「3 仕事が多忙で、教職大学院の学習時間を確保できないから」61.5%で同じく約 7 万 2 千人と推計できる。

#### <教育関連企業役職員(役員と職員)について>

教職員と同様の手法で、教育関連企業について、アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査 Q8 で「5 フルオンラインで、全国どこからでも受講可能」にチェックしたのはクロス集計をすると 45.7%であり、母数の 43 万 7 千人を掛けると、約 20 万人と推計できる。

<sup>8</sup> OECD 国際教員指導環境調査(TALIS)2018 報告書 vol.2 のポイント (文部科学省)

[https://www.mext.go.jp/component/b\\_menu/other/\\_icsFiles/afieldfile/2019/06/19/1418199\\_2.pdf](https://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afieldfile/2019/06/19/1418199_2.pdf)

<一般企業の人事担当者(教育・育成担当)>

同様の手法で、一般企業の人事(教育・育成担当)について、アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査 Q8 で「5 フルオンラインで、全国どこからでも受講可能」にチェックしたのはクロス集計をすると68.2%であり、母数の2万人~3万2千人を掛けると、約1万4千人~2万2千人と推計できる。

<企業内教育に携わる者、学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者>

教育テック大学院の入学対象者は、企業内教育に携わる者や学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者についても含まれる。これらの者は、「教育関連企業や一般企業の人事(教育・育成担当)」の一部に含まれると考えられる。

以上のように、「すべてオンラインで授業を行うことにより地域の制約が無くなるため、学ぶ意欲はあったが通うべき大学院が遠方であって通えなかった層」として、この程度の人数が推計できる。そのため、長期的かつ安定的に需要に応えられると考える。

図表 11 教職大学院に興味・関心がない」かつ「教職大学院に関して以前検討したことが

ある人」(アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査より)

		OCC教育テック大学院		
		興味・関心がない	興味・関心がある	とても興味・関心がある
教職大学院	教職大学院に興味・関心がない (以前に検討したことがない)	52%	5%	0%
	教職大学院に興味・関心がない (以前に検討したことがある)	8%	4%	1%
	教職大学院に興味・関心がある	7%	19%	2%
	教職大学院の修了生である	0%	0%	1%

教職員 n=206

計13%

2. 新設組織の入学対象者について、社会人のうち「教職員」、「教育関連企業の従業員」、「一般企業の人事(教育・育成担当)」のデータを挙げ、これらの人口が十分にいいことをもって新設組織の定員を充足することができる」と説明した。しかし、当該データが広義にわたり、当該データの分析結果を説明していなかった。そこで、提示したデータのうち新設組織の入学対象者となり得る者を分析した上で、その結果を説明する。

「教職員」、「教育関連企業の従業員」、「一般企業の人事(教育・育成担当)」の各属性における新設組織に対する需要と供給の関係から、中長期的に定員を充足すると判断できる根拠を示す。

学生確保の見通し(2)②では、各層のデータを広義に示した。その理由は、学生確保の見通し(2)①で述べたが、本学に入学を希望する層が、情報学に基づいて教育を変革するリーダーは、全国の保育園・幼稚園・小学校・中学校・高等学校・大学等の学校やその他生涯教育施設など、あらゆる教育段階・分野において、ICT 活用が進展していることより、広範囲(広義)にわたるからである。

その上で、当該データの分析結果を以下に説明する。

中長期の教育テック大学院への需要は、アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査より、「教職員」、「教育関連企業の従業員」、「一般企業の人事(教育・育成担当)」の各ターゲット層で、教育テック大学院への進学希望者が該当する。具体的には、教職員 1.5%、教育関連企業 4.9%、一般企業の人事(教育・育成担当)4.5%である。

教職員の内訳では、小学校教員数 42.4 万人の 2.6%で約 1 万 1 千人、中学校教員数 24 万 7 千人の 3.8%で約 9 千人、大学教員数 19 万 2 千人の 2.6%で約 5 千人、教職員合計で約 2 万 5 千人が教育テック大学院への進学希望と推計できる。教育関連企業の常用雇用者は 43 万 7 千人おり 4.9%より約 2 万 1 千人が、教育テック大学院への進学希望者と推計できる。一般企業の人事(教育・育成担当)は、2 万人～3 万 2 千人おり、4.5%より約 1 千人が、教育テック大学院への進学希望者と推計できる。以上をまとめると、教職員合計で約 2 万 5 千人、企業人の合計で 2 万 2 千人が、教育テック大学院への中長期的な需要と推計できる。

一方で、中長期の供給(競合校の定員数)について検討する。教育テック大学院の定員は 1 学年 67 名である。教育テック大学院では、情報・科学技術を基盤に経営学および教育学の融合を図ることにしている。「情報学」「教育学」「経営学」の各分野における競合校はあったとしても、養成する人材像が大きく異なっており、競合ではない(補足においてその理由を詳述)。したがって、中長期で教職員と企業人の合計で約 4 万 7 千人の需要に対して、仮に数校の競合校が設立されたとしても、供給不足となる。よって、中長期的に教育テック大学院の定員を充足できる。

#### (補足説明)中長期の需要

中長期の需要について補足すると、社会人の大学院進学者数が増加傾向にあることは教育テック大学院が社会人を対象とした大学院であるため、同様の傾向があると推察できる。直近の令和 5 年度の専門職大学院の社会人入学者は 4,532 名、教職大学院の社会人入学者は 903 名いた。10 年前の平成 26 年度にはそれぞれ 2,983 名、375 名であり、年平均成長率に換算すると、4.8%、10.3%となり、増加傾向であることがわかる(図表 1)。今後は、人生 100 年時代を踏まえ、社会人の学

び直しやりカレント教育が拡大し、社会人の大学院進学者数が増加していくものと考えられ、推計した需要数は、中長期的に維持し、拡大していくものと考えられる。

また、新設組織の入学対象者となり得る者は、提示されたデータの他に、企業内教育に携わる者、学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者の中においても存在する。

3. 学生募集地域について、新設組織は「全てオンラインで授業を受けられるため、募集地域は日本全国となる」と説明したが、1及び2を踏まえて、このように設定することの妥当性を説明する。

1及び2を踏まえると、需要はある。さらに、教育テック大学院は、教職大学院や他の専門職大学院とは異なる養成する人材像を掲げるユニークな大学院であり、日本で唯一である。こうした大学院が、全てオンラインで授業を行い、募集地域を日本全国とすることは、全国の入学希望者の需要に応えることになる。

妥当性について、オンラインの需要と捉えると、1. (2)で回答した通りである。

募集地域が日本全国となる妥当性は、学生確保の見通し(2)①で示したように、急速にICTが社会全体に普及しているにも関わらず、教育の現場では、GIGAスクール政策等により一人一台端末が支給されたとはいえ、途上の黎明期の段階であり、教職員が試行錯誤を繰り返している。また、学校教育に限らず、生涯学習や企業内教育等においても同様の状況である。体系的に教育におけるICT活用を学び、教育の変革(教育DX)を構想し実践できるリーダーになるのであれば、地域を問わず全国で需要がある。

(補足説明)新設組織が養成する人材像のユニーク性

1、2の説明で前提になる新設組織の特徴は、新設組織である教育テック大学院大学が、従来の教職大学院が主に「教員」の養成<sup>9</sup>を目的としているのに対し、本学が養成する人材像は「未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、

<sup>9</sup> 専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）第七章 教職大学院（教職大学院の課程）第二十六条 第二条第一項の専門職学位課程のうち、専ら幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園（以下「小学校等」という。）の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とするものであって、この章の規定に基づくものを置く専門職大学院は、当該課程に関し、教職大学院とする。

かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」であり目的が大きく異なるところである。具体的には、教育機関の CIO(※)など経営を変革するリーダーおよびその支援スタッフを指す。また、後述するが、教職大学院ではない競合校と比較しても本学はユニークである。2においても説明したように全国に需要があり、かつ本学がユニークであり他には無いため、オンラインによる教育提供が必要である。

(※)教育機関の CIO

教育機関の CIO とは、教育機関の経営を変革するリーダーである。そのためには、教育、情報通信技術 (ICT)、経営に関する専門性を持つことが条件となる。なお、CIO の定義は、内閣官房・情報通信技術 (IT) 総合戦略室・政府 CIO ポータルによれば、「CIO は、これまでの情報システムの最適化の役割に加えて、組織や部門を越えて企業グループ全体を俯瞰した、経営の変革を推進する主導的役割が求められる。」としている。

図表 12 CIO の役割と定義

	ミッション(役割)	役割定義
C I O	Chief Intelligence Officer	情報活用による経営戦略の創造 企業内外の事実に基づく情報を組織的かつ系統的に蓄積、分析、活用するために、経営戦略上の各種の意思決定に有用な知識や洞察を生み出す仕組みを作り、新しいビジネスを創造する
	Chief Innovation Officer	全社横断のビジネス変革 部門や組織を越えてグローバル全体を横断して、ITを活かした「ビジネスモデルの変革」「ビジネスプロセスの変革」を推進し、企業の競争力向上に貢献する
	Chief Information Officer	ITガバナンス確立 企業グループ全体のIT活用を俯瞰し、業務、ISの構造と共に、企業グループ全体のIT部門の機能と役割を変革し、企業の“全体最適化”実現に貢献する
I T 部門長	Chief Information System Officer	情報システムの最適化 情報システムの適切な運用や管理を行い、企業内の情報システムの最適化を実現する

目指すべき C I O 像

(出典:政府 CIO ポータル<sup>10</sup>)

<sup>10</sup> 内閣官房・情報通信技術 (IT) 総合戦略室・政府 CIO ポータルホームページ  
<https://cio.go.jp/what/>

4. 本学との連携について合意を得ている連携先や具体的な連携内容を説明することで、学生募集活動の実行性が長期的かつ安定的に担保されていることを示す。

(1) 合意を得ている教育委員会、学校、企業、協会、団体等

本学の入学対象者は、①学校教職員、②教育関連企業役職員(役員と職員)、③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)④企業内教育に携わる者、⑤学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者である。すでに、これらの対象者や対象者が所属する組織の上長や派遣責任者に対して、本学の設立と学生募集の説明を開始しており、別添資料・資料5表1に示す教育委員会や学校、協会、団体等、計 365 には実施済みである。そのうち、●をつけた組織との連携が進んでおり、具体的には、教職員や社員を毎年就学させたい意向が示されており、本学より指定推薦枠(1 法人あたり原則 2 名以内)を付与することで 25 の法人・学校等と合意した。また6つの教育委員会が所管する学校等の教職員、ICT 関連の協会に所属する職員及び会員企業に対して本学を紹介することで合意している。これらの結果、本学の推薦入学入試の募集人員は 20 名としており、合意している25法人から長期的に安定的に学生の確保が可能と見込んでいる。

今後はこのような連携先を増やし、毎年、推薦入学者を一定数確保することで、長期的かつ安定的に学生の確保を図っていく。

(2) 実際に行っている学校説明、募集活動

下記の①～⑦に示す学生募集活動は、一般入学入試の募集人員 47 名を想定して、すでに計画を実行に移しているものである。

① 大阪キリスト教短期大学の卒業生

大阪キリスト教短期大学の約 2 万人の卒業生の殆どは、幼稚園教諭もしくは保育士資格をもち、教職員として幼児教育の実務に携わっている。このうち、過去 30 年間に卒業した学生は 6550 人であり、これらの学生は、本学の入学対象者になりうる。現在の大阪キリスト教短期大学の入学定員は 167 名であり、卒業後に、2 年間の実務経験を積めば、本学の入学資格要件の一つである「実務経験 2 年間」を満たし、入学対象者になりうる。そこで、卒業生に対する募集活動を行っている。

具体的には、毎年約 300 名の卒業生が出席するホームカミングデーにおいて、本学の案内をし、広く募集活動を展開している。2024 年度は 5 月 26 日に実施し、本学の設立と学生募集について説明した。

また、大阪キリスト教短期大学の入学式や卒業式など全学生が集まる機会を活用して、本学の設立と学生募集の説明を実施している。

## ② OCC 教育テックフォーラム

OCC 教育テックフォーラムは、年 2 回開催しており、教育におけるテクノロジー活用や学校経営をテーマに、全国から対面・オンラインのハイブリッド開催で参加者が集い、議論をしている。毎回、時宜を得た最先端のテーマを取り上げており、新たに関心を持つ教職員や学校関係者、民間企業教育関係者などが集まっている。本フォーラムにおいて、本学の紹介や、学生募集活動をすでに始めているところである。

### 【第 1 回 OCC 教育テックフォーラム】

2023 年 8 月 10 日開催

テーマ 個別最適な学びと働き方改革の同時実現を  
～今求められる教育テックとその人材像～

参加者 277 名

教育委員会(教育長、指導主事、事務局等)

教職員(校長・教頭・理事・事務局長等)で 89.9%を占める

主催 OCC 教育テック総合研究所

後援 文部科学省、学校経営研究会

### 【第 2 回 OCC 教育テックフォーラム】

2024 年 3 月 9 日開催

テーマ 学校再編を通じた経営革新

参加者 198 名

大学幹部クラス(理事長・学長・事務局長・部課長等)の参加が 45.5%

大学教職員が 27.8%

主催 OCC 教育テック総合研究所

後援 文部科学省、学校経営研究会

## ③ Team Swimmy 大学経営研究会

将来の大学間連携・国際化を進めるための大学経営研究会を、2024 年 7 月より開始予定である。大学経営の幹部を中心に有志が毎月 30 名程度集い、大学経営の革新について研究を行いながら、実際的な共同プロジェクトを実施していく予定である。この研究会の発足に際しても、本学についての紹介や学生募集案内を実施しているところである。

## ④ 教育 CIO 養成課程

教育 CIO を養成する専門課程を、2023 年度に実施した。本課程には、教育 CIO

を目指す、教育委員会や学校教職員が参加しており、教育 CIO 養成課程よりも高度で専門的な内容を学ぶ本学の設立と学生募集案内を行っており、高い関心を持っていただいた。教育 CIO 養成課程は、今後も継続的に行っていく予定であり、こうした短期プログラムが高度に発展した専門職教育として、本学の専門職学位課程を位置づけ、本学の設立や学生募集について説明する機会を設けていく。

④ メディア展開による学生募集活動

教育テックに関する教育研究活動は、本学の設置を待たずに、OCC 教育テック総合研究所にて、すでに展開しているところであり、別添資料・資料5表1に示したメディアでは、この 1 年以内に教育テックや学校経営の革新をテーマに、同研究所の取組が取り上げられた実績がある。これらのメディアに対して、今後、本学を設立し学生募集を行うことを案内済みであり、認可をいただき次第、記事掲載が行われる予定である。

⑥ 大阪府立高校校長・ICT 推進担当に対する研修

大阪府立高校 31 校の校長および ICT 推進担当に対して、OCC 教育テック総合研究所が教育 DX に関して研修を行っている。(別添資料・資料5表 2)その際に、本学の設置および学生募集についても広報・説明しているところである。

⑦ 令和5年度高等学校における支援教育推進フォーラム

大阪府教育庁高校教育改革課が主催する「令和5年度高等学校における支援教育推進フォーラム」(令和5年 11 月 28 日開催)では、大阪キリスト教短期大学の講堂を会場とし、本学理事長より高校教員約 200 名に対して本学の設立と、学生募集について説明を行っている。

以上のように、募集計画に基づいて学生募集活動を実行しており、連携先との合意についても着実に進めている。このような取組を継続的に行い、長期的かつ安定的に学生を確保していく。

⑤ 競合校の状況分析(立地条件, 養成人材, 教育内容と方法の類似性と定員充足状況)

教育テック大学院大学は、教育学・経営学・情報学の3分野を横断する、他にはないユニークな教育・研究を行う専門職大学院である。同様の教育・研究を行う専門職大学院は存在しない。そこで、教育学・経営学・情報学の各分野で最も競合度合いが高いと考えられる大学院の状況分析を以下にする。

【教育分野の競合校:星槎大学大学院】

- 競合校選定の理由(分析ア)  
教育分野の競合校として、メディア授業を使って教育学を学ぶ専門職大学院である「星槎大学大学院 教育実践研究科」を選んだ。教育テック大学院大学のコンセプトに、メディア授業、教育学を学ぶという意味で一部競合するためである。
- 基本情報  
星槎大学大学院 教育実践研究科  
学位:修士(教育)Master of Education
- 立地条件  
神奈川県横浜市中区日本大通 11 番地 横浜情報文化センター5 階  
※多くの科目は自宅受講が可能なメディア授業を採用
- 養成人材  
本研究科では、学生が学修かつ研究した成果をベースに自らの実践を省察しながらその資質能力の質的向上を図りつつ、学校現場や地域社会、メディア・ジャーナリズムにおいて教育環境の創造を推進できる人材の育成、特別支援教育や看護教育に関する高度な研究を展開できる研究者の養成を目指します。(2023年度募集要項より抜粋)
- 教育内容  
教育学に関する知識を深め広く教育の視点から研究し、2年間で修士論文をまとめます。教員との関わりの中で研究者としての倫理を身につけ、研究方法を学び、実際に論文をまとめる一連の流れから、研究者に必要な素地の獲得を目指します。(ホームページより抜粋)
- 学納金 175万円(2年間)

図表13 定員充足状況 (分析イ、競合校の入学志願動向等)

	入学者数	入学定員数	入学定員充足率	在籍者数	収容定員数	収容定員充足率

2023年度	20	15	133%	45	30	150%
2022年度	23	15	153%	49	30	163%
2021年度	24	15	160%	51	30	170%

出所)日本私立学校新興・共済事業団 大学ポートレート

<https://up-j.shigaku.go.jp/department/category07/00000000431401003.html>

● 新設組織との比較分析, 優位性(分析ア)

星槎大学大学院教育実践研究科では、教育テック大学院大学でメディア授業を全面的に採用するのと同様に、「多くの科目は自宅受講が可能なメディア授業を採用」している。定員の充足状況は、100%を直近3年間で大幅に上回っており、需要が大きいことがわかる。教職大学院の定員充足率の全国平均が大幅に100%を下回っている(表1)ことを考慮すると、非常に良好である。

教育内容について分析すると、星槎大学大学院教育実践研究科は、教育学に特化し研究者に必要な素地の獲得を目指している。一方で、教育テック大学院大学は、教育学のみではなく情報学と経営学について横断的に学び、高度専門職業人の養成を目指している違いがある。メディア授業を行い、かつ近年特に必要とされている情報学および経営学について学び、研究する大学院である教育テック大学院大学は、十分な需要があると考えられる。

さらに教育テック大学院大学では、教育関連企業や、企業等の組織の人材育成担当者も対象としているが、このような人は教職大学院には、ほぼ通学した実績がない。そのため、更に多くの需要を教育テック大学院大学では取り込める。

図表14 教職大学院の定員充足率の状況

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	入学者数			定員充足率			
					R3	R4	R5	R3	R4	R5	
1	国立	北海道教育大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	80	77	55	68	96.3%	68.8%	85.0%
2	国立	弘前大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	18	20	18	16	111.1%	100.0%	88.9%
3	国立	岩手大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	16	17	13	16	106.3%	81.3%	100.0%
4	国立	宮城教育大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	52	51	41	53	98.1%	78.8%	101.9%
5	国立	秋田大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	20	15	15	27	75.0%	75.0%	135.0%
6	国立	山形大学大学院	教育実践研究科	教職実践専攻	20	17	21	19	85.0%	105.0%	95.0%
7	国立	福島大学大学院	人間発達文化研究科	教職実践専攻	16	12	8		75.0%	50.0%	0.0%
8	国立	茨城大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	43	40	39		93.0%	90.7%	0.0%
9	国立	宇都宮大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	18	19	18	19	105.6%	100.0%	105.6%
10	国立	群馬大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	20	20	22	26	100.0%	110.0%	130.0%
11	国立	埼玉大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	52	47	54	43	90.4%	103.8%	82.7%
12	国立	千葉大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	20	11	16		55.0%	80.0%	0.0%
13	国立	東京学芸大学大学院	教育学研究科	教育実践専門職高度化専攻	210	191	193	192	91.0%	91.9%	91.4%
14	国立	横浜国立大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	60	60	64	61	100.0%	106.7%	101.7%
15	国立	新潟大学大学院	教育実践学研究科	教育実践開発専攻	20	18	15	10	90.0%	75.0%	50.0%
16	国立	上越教育大学大学院	学校教育研究科	教育実践高度化専攻	170	115	204	189	67.6%	120.0%	111.2%
17	国立	富山大学大学院	教職実践開発研究科	教職実践開発専攻	14	16	14		114.3%	100.0%	0.0%
18	国立	金沢大学大学院	教職実践研究科	教職実践高度化専攻	15	15	14	16	100.0%	93.3%	106.7%
19	国立	福井大学大学院	福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	教職開発専攻	60	49	57	66	81.7%	95.0%	110.0%
20	国立	山梨大学大学院	教育学研究科	教育実践創成専攻	38	34	39	29	89.5%	102.6%	76.3%
21	国立	信州大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	30	31	31	30	103.3%	103.3%	100.0%
22	国立	岐阜大学大学院	教育学研究科	教職実践開発専攻	25	23	35		92.0%	140.0%	0.0%
23	国立	静岡大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	45	38	40	49	84.4%	88.9%	108.9%
24	国立	愛知教育大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	120	70	67	69	58.3%	55.8%	57.5%
25	国立	三重大学大学院	教育学研究科	教職実践高度化専攻	25	18	21	19	72.0%	84.0%	76.0%
26	国立	滋賀大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	35	20	27	26	57.1%	77.1%	74.3%
27	国立	京都教育大学大学院	連合教職実践研究科	教職実践専攻	60	54	75	84	90.0%	125.0%	140.0%
28	国立	大阪教育大学大学院	連合教職実践研究科	高度教職開発専攻	150	116	107	104	77.3%	71.3%	69.3%
29	国立	兵庫教育大学大学院	学校教育研究科	教育実践高度化専攻	155	101	113	115	65.2%	72.9%	74.2%
30	国立	奈良教育大学大学院	教育学研究科	教職開発専攻	25	21	43		84.0%	172.0%	0.0%
31	国立	和歌山大学大学院	教育学研究科	教職開発専攻	30	21	22	30	70.0%	73.3%	100.0%
32	国立	島根大学大学院	教育学研究科	教育実践開発専攻	20	17	21	21	85.0%	105.0%	105.0%
33	国立	岡山大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	45	28	34		62.2%	75.6%	0.0%
34	国立	広島大学大学院	人間社会科学研究科	教職開発専攻	30	29	32	26	96.7%	106.7%	86.7%
35	国立	山口大学大学院	教育学研究科	教職実践高度化専攻	28	16	22		57.1%	78.6%	0.0%
36	国立	鳴門教育大学大学院	学校教育研究科	高度学校教育実践専攻	180	105	137	126	58.3%	76.1%	70.0%
37	国立	香川大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	20	20	24	23	100.0%	120.0%	115.0%
38	国立	愛媛大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	40	45	36	64	112.5%	90.0%	160.0%
39	国立	高知大学大学院	総合人間自然科学研究科	教職実践高度化専攻	15	13	14	11	86.7%	93.3%	73.3%
40	国立	福岡教育大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	50	46	48	45	92.0%	96.0%	90.0%
41	国立	佐賀大学大学院	学校教育研究科	教育実践探究専攻	20	20	20	16	100.0%	100.0%	80.0%
42	国立	長崎大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	28	27	27	20	96.4%	96.4%	71.4%
43	国立	熊本大学大学院	教育学研究科	教職実践開発専攻	30	38	25	24	126.7%	83.3%	80.0%
44	国立	大分大学大学院	教育学研究科	教職開発専攻	20	14	20	17	70.0%	100.0%	85.0%
45	国立	宮崎大学大学院	教育学研究科	教職実践開発専攻	20	15	22		75.0%	110.0%	0.0%
46	国立	鹿児島大学大学院	教育学研究科	学校教育実践高度化専攻	20	19	20	20	95.0%	100.0%	100.0%
47	国立	琉球大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	20	21	20	19	105.0%	100.0%	95.0%
48	私立	聖徳大学大学院	教職研究科	教職実践専攻	15	7	6	4	46.7%	40.0%	26.7%
49	私立	創価大学大学院	教職研究科	教職専攻	25	6	15	17	24.0%	60.0%	68.0%
50	私立	玉川大学大学院	教育学研究科	教職専攻	20	9	22	15	45.0%	110.0%	75.0%
51	私立	帝京大学大学院	教職研究科	教職実践専攻	30	7	17	10	23.3%	56.7%	33.3%
52	私立	早稲田大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	60	27	23	23	45.0%	38.3%	38.3%
53	私立	常葉大学大学院	初等教育高度実践研究科	初等教育高度実践専攻	20	14	13	12	70.0%	65.0%	60.0%
54	私立	立命館大学大学院	教職研究科	実践教育専攻	35	27	29	23	77.1%	82.9%	65.7%
				全国の教職大学院	2453	1927	2148	1912	78.6%	87.6%	87.4%

出典) 専門職大学院一覧(文部科学省サイト)より教職大学院をリストアップし、各大学院の定員充足率を調べた

[https://www.mext.go.jp/a\\_menu/koutou/senmonshoku/1246373.htm](https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/senmonshoku/1246373.htm)

■ = 不明

※全国の教職大学院のR5定員充足率については、入学者不明校以外の入学定員合計を用いて計算した

【情報分野の競合校:京都情報大学院大学】

● 競合校選定の理由(分析ア)

情報分野の競合校として、京都情報大学院大学 応用情報技術研究科(専門職) ウェブビジネス技術専攻を選んだ。京都情報大学院大学は、情報技術を学ぶ専門職大学院であるという点が、教育テック大学院大学のコンセプトと重複するため、選んだ。

● 基本情報

京都情報大学院大学 応用情報技術研究科(専門職) ウェブビジネス技術専攻  
学位:情報技術修士(専門職)

● 立地条件

京都府京都市左京区田中門前町7番地

2012年4月に札幌サテライトを、2012年10月には東京サテライトを開設。サテライトでは、遠隔講義システムを利用し、京都本校と同じ講義を受講できるほか、サテライトから配信される講義や、京都本校から教員が出向く集中講義なども開講。また、社会人学生に配慮し、6限目、7限目を中心に開講され、時間と場所にとらわれず学べるeラーニング科目を充実。

● 養成人材

- IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、ユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給する。
- 情報およびその関連技術の発展に即応し、理工学・経営学等の関連する学問分野の理論および応用技術等を教授し、以って高度専門職業人の養成をする。

● 教育内容

IT社会の高度かつ多様な人材ニーズに応え、さらに、ユビキタス時代のビジョンにおいて、従来以上の高度な技術、幅広い知識と国際性を有した高度なITプロフェッショナルズを供給する。

● 学納金: 335万円

図表15 定員充足状況(分析イ、競合校の入学志願動向等)

	入学者数	入学定員数	入学定員充足率	在籍者数	収容定員数	収容定員充足率
2023年度	918	600	153%	1684	1300	130%
2022年度	518	600	86%	1204	1200	100%
2021年度	547	600	91%	1147	1200	96%

出所)日本私立学校新興・共済事業団 大学ポートレート

<https://up-j.shigaku.go.jp/department/category07/00000008089501001.html>

● 新設組織との比較分析, 優位性(分析ア)

デジタル人材の需要と共に情報技術系の専門職大学院の充足率は増し、募集定員も増えている。例えば、京都情報大学院大学では、平成 27 年度募集の定員が 210 名から令和 6 年度募集では 700 名に増えており、令和 5 年度の充足率は、153% を超えている。他に、神戸情報大学院大学においても同様の傾向である。(図表 16)

一方で、教育へのテクノロジー活用を扱う教育工学系の専門職大学院はなく、研究大学院では、熊本大学大学院 社会文化科学研究科 教授システム学専攻、大阪大学大学院 人間科学研究科 教育学系、京都大学大学院情報学研究科社会情報学専攻、早稲田大学 人間科学研究科、東京大学大学院 情報学環・学際情報学府文化・人間情報学コースなどがある。いずれも研究室や講座での研究・教育指導であり研究科全体でのカリキュラムではない。

このように情報技術習得の需要がありつつ、教育と情報技術を掛け合わせた学問を研究するためのカリキュラムを有する大学院がなかったことから、本学では、教育分野に長けた情報技術系の教員を集合させ、教育情報コースのカリキュラムを用意した。

本学では、情報技術の教育利用を専門とする教員として、日本バーチャルリアリティ学会 会長であり、大阪大学の教育DXに携わる竹村治雄教授をはじめ、大学ICT推進協議会 学術・教育コンテンツ流通部会主査である山田恒夫教授、大阪キリスト教短期大学にて教育テックコース企画担当の河崎雷太教授などの研究職専任教員の他、実務家専任教員として、合同会社 MAZDA Incredible Lab の松田孝教授、株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所の大和田茂教授など専任教員 5 名で研究教育を推進する。

また、非常勤教員として、幼児教育への ICT 導入を専門とされる園田学園女子大学の堀田博史教授、日本教育工学会 代議員で大阪大学にて教育 DX を担当する村上正行教授、特別支援教育への ICT 導入を専門とされる帝京大学の金森克浩教授を招聘するほか、ゲスト教員として滋賀大学の加納圭教授をはじめとする「教育デ

一タ利活用 EdTech(エドテック)の ELSI 対応方策の確立と RRI 実践」の研究チームメンバーが科目を担当する。

図表16 情報工学系専門職大学院の定員充足状況

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	入学者数			定員充足率		
					R3	R4	R5	R3	R4	R5
1	私立 京都情報大学院大学	応用情報技術研究科	ウェブビジネス技術専攻	600	547	518	918	91.2%	86.3%	153.0%
2	私立 神戸情報大学院大学	情報技術研究科	情報システム専攻	55	53	48	67	96.4%	87.3%	121.8%
			全国の情報工学系専門職大学院	655	600	566	985	91.6%	86.4%	150.4%

【経営分野の競合校:名古屋商科大学】

- 競合校選定の理由(分析ア)
 

経営分野の競合として、名古屋商科大学 マネジメント研究科を選んだ。同大学は、日本国内では唯一、MBA の3大国際認証(AACSB、AMBA、EQUIS)を取得するなど、教育の質を国際水準で確保し、入学定員数は185名と中規模のビジネススクールであり、多様なプログラムを用意している。こうした観点から、教育テック大学院大学の競合校になると考えられるため、選定した。
- 基本情報
 

名古屋商科大学 マネジメント研究科  
学位：EMBA/MBA/MSc
- 立地条件
  - 名古屋キャンパス丸の内タワー  
愛知県名古屋市中区錦1-3-1
  - 東京丸の内キャンパス  
東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング9F
  - 大阪うめきたキャンパス  
大阪府大阪市北区大深町3-1 グランフロント大阪ナレッジキャピタル7F
- 養成人材
 

以下の能力を身につけた人材を養成する。

  - 経営戦略策定に必要な高度な知識と実践的能力
  - 税務・会計に関する高度な知識と経営支援能力
- 教育内容
 

戦略的思考および起業家精神といったリーダーとしての姿勢を高めるマネジメント領域科目を体系的に開講したうえで、ケースライティングを修了課題とするリーダー育成のための教育課程を編成する。
- 学納金:337万円(2年間)

図表17 定員充足状況(分析イ、競合校の入学志願動向等)

	入学者数	入学定員数	入学定員充足率	在籍者数	収容定員数	収容定員充足率
2023年度	223	185	121%	478	370	129%
2022年度	236	185	128%	445	370	120%
2021年度	199	185	108%	421	370	114%

出所)日本私立学校新興・共済事業団 大学ポートレート

<https://up-j.shigaku.go.jp/department/category07/00000000454201005.html>

● 新設組織との比較分析, 優位性(分析ア)

名古屋商科大学マネジメント研究科の定員充足率は、直近3カ年はどの年も100%を超過している。また、全国の経営学系専門職大学院の定員充足率を調べたが、直近3カ年は、どの年も平均で100%を超過しており、全国的にみても、定員を充足しているといえる。概ね、経営系専門職大学院の需要は安定して高い水準にある一方、競合校が多いように見える。

ただし、これらの経営学系専門職大学院で学校経営の修士号や教育のMBAを授与し、専門的に学べる大学院は存在しない。教育テック大学院大学では、教育経営学修士(専門職)の学位を授与し、学校経営に特化して専門的に学ぶことができる。ビジネススクールは、「経営学・マーケティング、会計・ファイナンス等の幅広い知識を有し高い視点と深い洞察に基づいて企業経営を構想できる人材」<sup>11</sup>を養成するが、教育テック大学院大学は、「経営学・マーケティング、会計・ファイナンス等の幅広い知識を有し高い視点と深い洞察に基づいて学校経営を構想できる人材」を養成する。

つまり、教育テック大学院大学は、他の経営系専門職大学院が持たない唯一のカリキュラムを持ち、学校経営を専門特化して学べるというユニーク性があるため、今まで経営系専門職大学院で満たすことができなかつた需要を満たすことができる。

<sup>11</sup> 一橋大学経営管理研究科「経営管理研究科の教育目的と特徴」より引用

<https://www.hit-u.ac.jp/guide/information/assessment/houjin/niad-ue/pdf/2021/e3205.pdf>

図表18 経営学系専門職大学院の定員充足率

区分	大学院名	研究科名	専攻名	入学定員	入学者数			定員充足率			
					R3	R4	R5	R3	R4	R5	
1	国立	小樽商科大学大学院	商学研究科	アントレプレナーシップ専攻	35	36	35	37	102.9%	100.0%	105.7%
2	国立	筑波大学大学院	人文社会ビジネス科学学術院	国際経営プロフェッショナル専攻	30	35	32	33	116.7%	106.7%	110.0%
3	国立	一橋大学大学院	経営管理研究科	国際企業戦略専攻	58			56	0.0%	0.0%	96.6%
4	国立	東京農工大学大学院	工学府	産業技術専攻	40	43	45		107.5%	112.5%	0.0%
5	国立	東京工業大学大学院	環境・社会理工学	技術経営専門職学位課程	40	43	41		107.5%	102.5%	0.0%
6	国立	長岡技術科学大学大学院	技術経営研究科	システム安全専攻	15	14	9	16	93.3%	60.0%	106.7%
7	国立	福井大学大学院	国際地域マネジメント研究科	国際地域マネジメント専攻	7	8	5	5	114.3%	71.4%	71.4%
8	国立	京都大学大学院	経営管理教育部	経営管理専攻	100	99	100	95	99.0%	100.0%	95.0%
9	国立	神戸大学大学院	経営学研究科	現代経営学専攻	69	67	69		97.1%	100.0%	0.0%
10	国立	山口大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	15		16		0.0%	106.7%	0.0%
11	国立	香川大学大学院	地域マネジメント研究科	地域マネジメント専攻	30			28	0.0%	0.0%	93.3%
12	国立	九州大学大学院	経済学府	産業マネジメント専攻	45	40	48	47	88.9%	106.7%	104.4%
13	公立	兵庫県立大学大学院	経営研究科	経営専門職専攻	45	45			100.0%	0.0%	0.0%
14	公立	県立広島大学大学院	経営管理研究科	ビジネス・リーダーシップ専攻	25		33	30	0.0%	132.0%	120.0%
15	公立	北九州市立大学大学院	マネジメント研究科	マネジメント専攻	30		20		0.0%	66.7%	0.0%
16	公立	長野県立大学大学院	ソーシャル・イノベーション研究科	ソーシャル・イノベーション専攻	10	0	16	12	0.0%	160.0%	120.0%
17	私立	青山学院大学大学院	国際マネジメント研究科	国際マネジメント専攻	100	134	145	122	134.0%	145.0%	122.0%
18	私立	グロービス経営大学院大学	経営研究科	経営専攻	1050	1207	1262	1162	115.0%	120.2%	110.7%
19	私立	事業構想大学院大学	事業構想研究科	事業構想専攻(定員90→120(R4-))	90	108	141	136	120.0%	117.5%	113.3%
20	私立	大学院大学至善館	イノベーション経営学術院	イノベーション経営専攻	80				0.0%	0.0%	0.0%
21	私立	中央大学大学院	戦略経営研究科	戦略経営専攻	80	72	79	83	90.0%	98.8%	103.8%
22	私立	東京理科大学大学院	経営学研究科	技術経営専攻	80	41	47	68	51.3%	58.8%	85.0%
23	私立	日本工業大学大学院	技術経営研究科	技術経営専攻	30	36	39	33	120.0%	130.0%	110.0%
24	私立	法政大学大学院	イノベーション・マネジメント研究科	イノベーション・マネジメント専攻	60	52	71	77	86.7%	118.3%	128.3%
25	私立	明治大学大学院	グローバル・ビジネス研究科	グローバル・ビジネス専攻	85	65	69	68	76.5%	81.2%	80.0%
26	私立	早稲田大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	255	239	242	232	93.7%	94.9%	91.0%
27	私立	SBI大学院大学	経営管理研究科	アントレプレナー専攻	60				0.0%	0.0%	0.0%
28	私立	相模女子大学大学院	社会起業研究科	社会起業専攻	30	12	19	11	40.0%	63.3%	36.7%
29	私立	事業創造大学院大学	事業創造研究科	事業創造専攻	80	72	82	102	90.0%	102.5%	127.5%
30	私立	同志社大学大学院	ビジネス研究科	ビジネス専攻	30	39	41	56	130.0%	136.7%	186.7%
31	私立	立命館大学大学院	経営管理研究科	経営管理専攻	80	59	63	77	73.8%	78.8%	96.3%
32	私立	関西学院大学大学院	経営戦略研究科	経営戦略専攻	100	127	124	100	127.0%	124.0%	100.0%
33	私立	名古屋商科大学大学院	マネジメント研究科(修士)		185	199	236	223	107.6%	127.6%	120.5%
34	株立	ビジネス・ブレイクスルー大学大学院	経営学研究科	経営管理専攻	200				0.0%	0.0%	0.0%
				全国の経営学系専門職大学院	3269	2892	3129	2909	104.4%	111.9%	108.1%

出典) 専門職大学院一覧(文部科学省サイト)より経営学系専門職大学院をリストアップし、各大学院の定員充足率を調べた

https://www.mext.go.jp/a\_menu/koutou/senmonshoku/1246373.htm

■ = 不明

※全国の経営学系専門職大学院のR3~R5定員充足率については、入学者不明校以外の入学定員合計を用いて計算した

## 分析エ 学生納付金等の金額設定の理由

教育テック大学院大学の学生納付金は、265万円(2年間、修了に必要な単位数の30単位取得の場合)とした。この金額は下記の3分野で比較検討すると、下記の通りである。

### ● 教育学)

競合校としてあげた星槎大学(175万円)よりは高いが、他の私立大学の教育学研究科や教職大学院と比較すると、同等水準程度である。例えば、早稲田大学は298万円(教育学研究科(高度教職実践専攻、2年間))となっている。

### ● 情報学)

教育テック大学院大学の学生納付金は、競合校としてあげた京都情報大学院大学(335万円)よりも、低い。参考までに、情報技術の専門職大学院としてあげた、神戸情報大学院大学 情報技術研究科 情報システム専攻は、340万円(2年間)である。

- 経営学)

教育テック大学院大学の学生納付金は、競合校としてあげた名古屋商科大学(337万円)よりも、低い。

国公立を除いた私立大学では、300万円以上に設定されているケースが多く、教育テック大学院大学の学生納付金は、それに比べるとやや低い水準である。

上記を総合すると、教育テック大学院大学の学生納付金は、私立大学の中では比較的低い水準に抑えられている。

#### 【競合校と新設組織の比較分析】

競合校の状況分析に関して、より具体的な分析を加え説明する。

(1) 競合校として設定する「星槎大学大学院教育実践研究科」の収容定員充足率は高く、新設組織は当該競合校と異なり、「教育学のみではなく情報学と経営学について横断的に学び、高度専門職業人の養成を目指している違いがある」ことをもって、更に多くの需要を取り込める旨の説明をしたが、その根拠を示してなかった。そのため、客観的データ等の根拠をもって新設組織と当該競合校を比較の上、新設組織が定員充足をすることを改めて説明する。

本学の特徴は、従来の教職大学院が主に「教員」の養成<sup>12</sup>を目的としているのに対し、本学が養成する人材像は「未知・未解決の社会課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人」であり目的が大きく異なるところである。具体的には、教育機関のCIO(※)など経営を変革するリーダーおよびその支援スタッフを指す。また、後述するが、教職大学院ではない競合校と比較しても本学はユニークである。

<sup>12</sup> 専門職大学院設置基準（平成十五年文部科学省令第十六号）第七章 教職大学院（教職大学院の課程）第二十六条 第二条第一項の専門職学位課程のうち、専ら幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成十八年法律第七十七号）第二条第七項に規定する幼保連携型認定こども園（以下「小学校等」という。）の高度の専門的な能力及び優れた資質を有する教員の養成のための教育を行うことを目的とするものであって、この章の規定に基づくものを置く専門職大学院は、当該課程に関し、教職大学院とする。

本学が目指す学びを提供する大学院が他に存在しない上に、ターゲットが学校教職員のみならず教育関連企業役職員(役員と職員)、一般企業の人事担当者(教育・育成担当)、企業内教育に携わる者、学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者などの幅広い層であることから、需要に関しては高いと考える。

競合する大学院が存在しないところ、敢えて「星槎大学大学院教育実践研究科」を「教育」「専門職学位」「教職大学院でない」「私立」という4つのキーワードのみ共通すると考え競合校として定めた。星槎大学大学院教育実践研究科の学位授与の方針(DPの2番)によると養成する人材像の一つが「実践力・指導力を教育指導の現場で発揮できる能力」とされることより教育者の養成であり、前段で述べた本学の養成像と異なり純粋に比較できないところではあるが、ここではカリキュラム内容の特徴を比較する(図表19)。カリキュラム全体の中で、情報学系の科目に着目すると星槎大学大学院で1科目であるのに対して、本学では11科目を用意している。また、経営学系の科目に着目すると、星槎大学大学院が2科目であるのに対して、本学では6科目を用意している。このように、本学は、「情報学」「経営学」により比重を置いたカリキュラムとしている。

客観的な情報としては、アンケート調査Ⅱ.潜在学生規模推計調査3.3)より教育テック大学院に興味・関心を持った点(本大学院のみ興味を持った者)で、「1 IT・テクノロジーを活用した教育について学べる」67%、「4 学校・教育機関の経営について学べる(教育のMBA)」29%であり、「情報学」「経営学」に本学の特徴を理解し興味を示していることがわかる。

一方、「情報学」「経営学」分野の専門職大学院の入学定員充足率をみると、「教育」分野の入学定員充足率よりも高いことがわかる。具体的には、教職大学院の令和5年度の入学定員充足率の全国平均値は87.4%<sup>13</sup>であるのに対して、情報工学系専門職大学院は150.4%<sup>14</sup>、経営学系専門職大学院は108.1%<sup>15</sup>である。これらの「情報工学系」「経営学系」の大学院は、星槎大学大学院教育実践研究科と同様に本学と養成する人材像は異なり単純な比較はできないが、「情報学」「経営学」を学べる大学院は、需要がありより定員充足しやすい傾向にあると言える。

以上から、競合校よりも、幅広い層の入学者を対象とし、「情報学」「経営学」をともに学べるカリキュラムを有することと、次の(2)で説明する具体的な潜在的な入学人数推計より、本学は定員を充足することができると考える。

<sup>13</sup> 学生確保の見通し p.36

<sup>14</sup> 学生確保の見通し p.39

<sup>15</sup> 学生確保の見通し p.41

図表19 星槎大学大学院 教育実践研究科と教育テック大学院大学教育情報・経営リーダーシップのカリキュラムの比較分析

星槎大学大学院 教育実践研究科 (2024年度)		
科目名	必修/選択	分野
専門職者としての基盤 (1)	必修	総論
専門職者としての基盤 (2)	必修	総論
教育のユニバーサルデザイン特論	選択	教育
学級経営・学校経営特論	選択	経営
教育に関わる人材育成特論	選択	経営
セカンドキャリアを目指した職能開発	選択	教育
行動分析学特論	選択	教育
学校教育相談特論	選択	教育
教育方法学特論	選択	教育
ICT・情報資源活用特論	選択	情報科学
発達臨床実践特論	選択	教育
ファシリテーション特論	選択	教育
プレゼンテーション特論	選択	教育
キャリア教育特論	選択	教育
地域との連携特論	選択	教育
教育学特論	選択	教育
インクルーシブ教育特論	選択	教育
教育法規特論	選択	教育
多文化共生教育特論	選択	教育
教育と哲学特論	選択	教育
特別講義	選択	教育
教育実践演習	必修	演習
プロジェクト研究Ⅰ	必修	演習
プロジェクト研究Ⅱ	必修	演習
	教育	16
	情報科学	1
	経営	2
	演習	3
	総論	2
	合計	24

教育テック大学院大学 教育情報・経営リーダーシップ研究科		
科目名	必修/選択	分野
教育テック総論	必修	総論
教育データ・アナリティクス論（Ⅰ）	必修	情報科学
教育データ・アナリティクス論（Ⅱ）	必修	情報科学
教育デジタルエコシステム概論	必修	情報科学
教育テック事例研究（Ⅰ）	必修	総論
教育テック事例研究（Ⅱ）	必修	総論
教育学特殊講義	選択	教育
教育国際論	選択	教育
教育効果論	選択	教育
教育国際交流演習	選択	教育
持続可能な開発のための教育	選択	教育
教育デジタルエコシステム演習	選択	情報科学
教育テックの倫理的・法的・社会的な課題（ELSI）	選択	情報科学
プログラミング特論	選択	情報科学
カリキュラム・マネジメント	選択	情報科学
ICTを活用した就学前教育	選択	情報科学
ICTを活用した初等中等教育	選択	情報科学
ICTを活用した高等教育	選択	情報科学
ICTを活用した特別支援教育	選択	情報科学
XRの教育応用	選択	情報科学
教育政策論	選択	経営
ソーシャル・アントレプレナーシップ論	選択	経営
教育マーケティング・広報ブランディング	選択	経営
教育機関と経営戦略論	選択	経営
教育マネジメント論	選択	経営
教育人材マネジメント論	選択	経営
教育ファイナンス論	選択	経営
教育経済学	選択	経営
教育構想演習（Ⅰ）	必修	演習
教育構想演習（Ⅱ）	必修	演習
教育構想研究（Ⅰ）	必修	演習
教育構想研究（Ⅱ）	必修	演習
	教育	5
	情報科学	12
	経営	8
	演習	4
	総論	3
	合計	32

(2) 提示した「表1 教職大学院の定員充足率の状況」では、教職大学院は全国的に定員未充足であり、新設組織の入学対象者として説明した現職教員の大学院進学に係る需要が低いように見えた。このことについては、「従来の教職大学院と本大学院の位置づけ」により、「従来の教職大学院へ興味・関心がある(修了生含む)が全体の内 29%であるのに対して、本大学院へ興味・関心がある層は、32%」と説明したが、教職員の興味・関心割合は新設組織と教職大学院と差がないように見えた。このような状況でも新設組織が定員充足できると考える根拠を説明する。

本学の入学対象者は、(1)での説明の通り現職教職員に限られてはいないが、敢えて教職員マーケットのみに対して入学者数を推計したとしても定員を充足できると考える。一見して割合では差がないように見えるが、具体的な人数を推計することで、本学の収容定員を満たせる根拠を示す。

教職大学院の入学者数は、既知であり(令和3年度1,900人、令和4年度2,119人:令和5年度は未発表の大学院があるため除外)2年間の平均は約2030名である。教職員を対象とした調査結果である図表20より、教職大学院に興味関心がある層は29%であり、この関心層より教職大学院に入学することを鑑みると、本表1%あたりの大学院進学人数を推計でき約70名となる。

ここで教職員マーケットに対しての競合校として、教職大学院を据えた場合、図表20より、「教職大学院に興味・関心がない」かつ本学に「(とても)興味・関心がある」層は本学が優位となる層であり、この割合が10%である。本学が優位となるこの層は、先の1%=約70名より、700名をポテンシャルとして推計することができる。ここで令和5年度国私立教職大学院入学者選抜実施状況の概要によると、現任教員学生の割合が41%でありストレートマスター以外で、おおよそ280名程度のポテンシャルとして推計することができる。

これは、仮に教職大学院と入学者獲得を争うことになる「両者に関心がある層21%」から本学が入学者を1名も得られなかったとしても、図表9に示した「①学校教職員(公立および私立)」の入学見込み数40人の7倍を示すものであり、なおかつ、(1)での説明の通り教職員以外のマーケットからの入学者も想定すると、本学が中長期的に入学定員を充足できることを示す根拠と考える。

ここで、別な視点ではあるが教職員以外のマーケット(企業等)からの入学希望に関しては、教育を学ぶ大学等への進学率を示す明確なデータがないことより、出口調査から判断する。本学がおこなった「人材需要アンケート調査」に示すように、本学の修了生を「採用したいと思う」と回答した企業等の単年度採用可能人数は、723人(247件)あり図表9に示した「②教育関連企業役職員(役員と職員)」、「③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)」に対しての入学希望者が見込める根拠の一つと考

えている。

図表 20 教職員の教育テック大学院と教職大学院への興味・関心の分布

		OCC教育テック大学院			教職員 n=206
		興味・関心がない	興味・関心がある	とても興味・関心がある	
教職大学院	教職大学院に興味・関心がない (以前に検討したことがない)	52%	5%	0%	当大学院にのみ興味 がある層10%
	教職大学院に興味・関心がない (以前に検討したことがある)	8%	4%	1%	
	教職大学院に興味・関心がある	7%	19%	2%	両者に興味がある層 21%
	教職大学院の修了生である	0%	0%	1%	

(3)(2)を踏まえ、全国の教職大学院のうち、例えば「多くの科目は自宅受講が可能なメディア授業を採用」し、「教育学のみではなく情報学と経営学について横断的に学び、高度専門職業人の養成を目指している」など、新設組織と類似する競合校はないか、再度分析しその結果を説明する。

本学の競合校は、(1)で示した通り、養成する人材像がユニークであることより、競合する大学院が存在しない。また、教職大学院に関しても、(2)に示した通り、本学の入学対象者の一部でしかない。新設組織と類似する可能性のある教職大学院として、「メディアで授業を展開」の採用、「情報学」「経営学」の学びを用意した大学院を挙げれば、図表 21 より「鳴門教育大学大学院学校教育研究科」「北海道教育大学大学院教育学研究科」「兵庫教育大学大学院学校教育研究科」「立命館大学大学院学校教育研究科」である。

これら 4 校が、学位授与の方針(DP)を比較することで、新設組織と競合しないことを説明する。

図表 21 教職大学院の比較

区分	大学院名	研究科名	専攻名	コース名	メディア受講の有無	メディア受講の範囲	
1	国立	北海道教育大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	学校組織マネジメントコース	なし	—
					教職キャリア形成・研修デザインコース	なし	—
					子ども理解・学級経営コース	なし	—
					教科指導・授業開発コース	なし	—
					特別支援教育コース	なし	—
					養護教育コース	なし	—
				遠隔履修コース（R6年度から）	あり	オンラインで2年間の履修が可能。応募できる勤務地域には制限があり、修了するには各種スクリーニングが必要。	
2	国立	弘前大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	ミドルリーダー養成コース	あり	一部の授業が対面と遠隔併用もしくは遠隔形式
					学校教育実践コース	あり	同上
					教科領域実践コース	あり	同上
					特別支援教育実践コース	あり	同上
3	国立	岩手大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	学校マネジメント開発プログラム	なし	—
					授業力開発プログラム	なし	—
					子ども支援力開発プログラム	なし	—
4	国立	宮城教育大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	教科探究プログラム	なし	—
					特別支援・子ども支援プログラム	なし	—
					学校課題解決マネジメントプログラム	なし	—
5	国立	秋田大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	学校マネジメントコース	なし	—
					カリキュラム・授業開発コース	なし	—
6	国立	山形大学大学院	教育実践研究科	教職実践専攻	発達教育・特別支援教育コース	なし	—
					学習開発分野	なし	—
					学校力開発分野	なし	—
					特別支援教育分野	なし	—
7	国立	福島大学大学院	人間発達文化研究科	教職実践専攻	教科教育高度化分野	なし	—
					ミドル・リーダー養成コース	なし	—
					授業デザインコース	なし	—
					特別支援教育コース	なし	—
8	国立	茨城大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	学校運営コース	なし	—
					教育方法開発コース	なし	—
					児童生徒支援コース	なし	—
					教科領域コース	なし	—
					特別支援科学コース	なし	—
養護科学コース	なし	—					
9	国立	宇都宮大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	コース設定なし	なし	—
10	国立	群馬大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	教職リーダーコース	なし	—
					授業実践開発コース	なし	—
					特別支援教育実践開発コース	なし	—
11	国立	埼玉大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	総合教育高度化プログラム	なし	—
					教科教育高度化プログラム	なし	—
12	国立	千葉大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	スクールマネジメント分野	あり	一部の授業が対面と遠隔併用もしくは遠隔形式
					学校教育臨床分野	あり	同上
					ICT教育開発・教育DX分野	あり	同上
13	国立	東京学芸大学大学院	教育学研究科	教育実践専門職高度化専攻	学校組織マネジメントプログラム	あり	一部の授業が対面と遠隔併用もしくは遠隔形式
					総合教育実践プログラム	あり	同上
					教科領域指導プログラム	あり	同上
					特別支援教育高度化プログラム	あり	同上
					教育プロジェクトプログラム	あり	同上
14	国立	横浜国立大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	学校マネジメントプログラム	あり	一部の授業が対面と遠隔併用もしくは遠隔形式
15	国立	新潟大学大学院	教育実践学研究科	教育実践開発専攻	教科教育・特別支援教育プログラム	あり	同上
					教育実践コース（教育実践分野・教科教育）	なし	—
					学校経営コース	なし	—
16	国立	上越教育大学大学院	学校教育研究科	教育実践高度化専攻	学校教育実践研究コース	あり	一部の授業が対面と遠隔併用もしくは遠隔形式
					教科教育・教科総合実践研究コース	あり	同上
					発達支援教育実践研究コース	あり	同上
17	国立	富山大学大学院	教職実践開発研究科	教職実践開発専攻	コース設定なし	なし	—
18	国立	金沢大学大学院	教職実践研究科	教職実践高度化専攻	コース設定なし	なし	—
19	国立	福井大学大学院	福井大学・奈良女子大学・岐阜聖徳学園大学連合教職開発研究科	教職開発専攻	学校改革マネジメントコース	あり	教職開発専攻の72科目中23科目が対面・オンライン併用授業ーリアルタイム型
					ミドルリーダー養成コース	あり	同上
					授業研究・教職専門性開発コース	あり	同上
20	国立	山梨大学大学院	教育学研究科	教育実践創成専攻	教育実践開発コース	あり	面接授業を原則とするが、ライブ型やオンデマンド型のオンライン授業を併用したりする可能性がある。
					教科領域実践開発コース	あり	同上
21	国立	信州大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	教職基盤形成コース	なし	—
					高度教職開発コース	なし	—
22	国立	岐阜大学大学院	教育学研究科	教職実践開発専攻	学校管理職養成コース	なし	—
23	国立	静岡大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	教育実践開発コース	あり	・専攻共通科目（10科目20単位） ・開発実践報告に関する科目（3科目6単位）
					教育実践力育成コース（学卒等院生）	なし	—
					教育実践開発コース（現職院生）	なし	—
					学校組織開発コース（現職院生）	なし	—
24	国立	愛知教育大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	学校マネジメントコース	あり	一部の授業が遠隔授業との併用形式
					教科指導重点コース	あり	同上
					児童生徒発達支援コース	あり	同上
					地域・教育課題解決コース	あり	同上
25	国立	三重大学大学院	教育学研究科	教職実践高度化専攻	学校経営力開発コース	なし	—
					教育実践力開発コース	なし	—
26	国立	滋賀大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	学校経営力開発コース	なし	—
					教育実践力開発コース	なし	—
					授業実践力開発コース	なし	—
					ダイバーシティ教育力開発コース	なし	—

27	国立	京都教育大学大学院	連合教職実践研究科	教職実践専攻	授業力高度化コース 生徒指導力高度化コース 学校経営力高度化コース	あり あり あり	一部オンラインの学習支援サービスなども活用 同上 同上
28	国立	大阪教育大学大学院	連合教職実践研究科	高度教職開発専攻	スクーラーリーダーシップコース 援助ニーズ教育実践コース 教育実践力コース 特別支援教育コース	あり あり あり あり	一部オンデマンドやオンラインで開講。(キャンパスによって違いあり) 同上 同上 同上
29	国立	兵庫教育大学大学院	学校教育研究科	教育実践高度化専攻	学校経営コース 教育方法・生徒指導マネジメントコース 言語系教科マネジメントコース 社会系教科マネジメントコース 理数系教科マネジメントコース 小学校教員養成特別コース グローバル化推進教育リーダーコース 教育政策リーダーコース 授業実践課題探求コース	あり あり あり あり あり あり あり あり あり	コースによるがフレックサスとしてほとんど通学せずに修了可能。 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上 同上
30	国立	奈良教育大学大学院	教育学研究科	教職開発専攻	学校教育マネジメントコース 教育発達支援コース 教科教育コース	なし なし なし	同上 同上 同上
31	国立	和歌山大学大学院	教育学研究科	教職開発専攻	学校改善マネジメントコース スペシャリストコース 特別支援教育コース 授業実践力向上コース	なし なし なし なし	同上 同上 同上 同上
32	国立	島根大学大学院	教育学研究科	教育実践開発専攻	コース設定なし	なし	同上
33	国立	岡山大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	コース設定なし	なし	同上
34	国立	広島大学大学院	人間社会科学部	教職開発専攻	学校マネジメントコース 教育実践開発コース	なし なし	同上 同上
35	国立	山口大学大学院	教育学研究科	教職実践高度化専攻	学校経営コース 教育実践開発コース 特別支援教育コース	なし なし なし	同上 同上 同上
36	国立	鳴門教育大学大学院	学校教育研究科	高度学校教育実践専攻	教科・総合系 特別支援教育コース	なし なし	同上 同上
37	国立	香川大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	幼児教育コース 学校づくりマネジメントコース 生徒指導コース 学習指導力・ICT教育実践力開発コース 教員養成特別コース 学校力開発コース 授業力開発コース 特別支援力開発コース	あり あり あり あり なし あり あり あり	教職大学院遠隔教育プログラムによりオンライン型、オンデマンド型を選んで受講可能。希望によりスクーリングにも対応。 同上 同上 同上 同上 1単位のみ 同上 同上 同上
38	国立	愛媛大学大学院	教育学研究科	教育実践高度化専攻	リーダーシップ開発コース 教育実践開発コース 教科領域コース 特別支援教育コース	なし なし なし なし	同上 同上 同上 同上
39	国立	高知大学大学院	総合人間自然科学研究科	教職実践高度化専攻	学校マネジメントコース 授業実践コース 特別支援教育コース	あり あり あり	主に対面(全開講回数の過半数)、一部オンライン 同上 同上
40	国立	福岡教育大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	教育実践力開発コース スクーラーリーダーシップ開発コース	あり あり	一部対面と遠隔授業を併用 同上
41	国立	佐賀大学大学院	学校教育研究科	教育実践探究専攻	授業実践探究コース 子ども支援探究コース 教育経営探究コース	なし なし なし	同上 同上 同上
42	国立	長崎大学大学院	教育学研究科	教職実践専攻	子ども理解・特別支援教育実践コース 学級経営・授業実践開発コース 教科授業実践コース 管理職養成コース	なし なし なし なし	同上 同上 同上 同上
43	国立	熊本大学大学院	教育学研究科	教職実践開発専攻	学校教育実践高度化コース 教科教育実践高度化コース 特別支援教育実践高度化コース	あり あり あり	一部の授業が対面と遠隔併用もしくは遠隔形式 同上 同上
44	国立	大分大学大学院	教育学研究科	教職開発専攻	学校経営コース 教職実践コース	なし なし	同上 同上
45	国立	宮崎大学大学院	教育学研究科	教職実践開発専攻	教職実践高度化コース 教科領域指導力高度化コース 特別支援教育コース	なし なし なし	同上 同上 同上
46	国立	鹿児島大学大学院	教育学研究科	学校教育実践高度化専攻	教科教育研究プログラム 学校研究プログラム 特別支援教育プログラム	あり あり あり	一部の授業が対面と遠隔併用もしくは遠隔形式 同上 同上
47	国立	琉球大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻		なし	同上
48	私立	聖徳大学大学院	教職研究科	教職実践専攻	幼児教育コース 児童教育コース	あり あり	一部の授業が対面と遠隔併用もしくは遠隔形式 同上
49	私立	創価大学大学院	教職研究科	教職専攻	人間教育実践リーダーコース 人間教育プロフェッショナルコース	なし なし	同上
50	私立	玉川大学大学院	教育学研究科	教職専攻	教育経営コース 教育実践・教材開発コース 指導が難しい子供への支援コース 心の教育実践コース	なし なし なし なし	同上 同上 同上 同上
51	私立	帝京大学大学院	教職研究科	教職実践専攻	スクール・リーダーコース 教育実践高度化コース	なし なし	同上 同上
52	私立	早稲田大学大学院	教育学研究科	高度教職実践専攻	コース設定なし	あり	一部の授業が対面と遠隔併用もしくは遠隔形式 同上
53	私立	常葉大学大学院	初等教育高度実践研究科	初等教育高度実践専攻	経営実践コース 教育実践コース	なし なし	同上 同上
54	私立	立命館大学大学院	教職研究科	実践教育専攻	臨床教育コース 教育科学・学習科学コース 国際教育コース	あり あり あり	「長期履修制度」を活用する現職教員院生は、夜間時間帯(6時限自18:30~20:00)に開講される科目のライブ配信をオンライン受講して、3年間で大学院を修了可能。(一部授業は対面) 同上 同上

本学の DP を以下に示す。特徴としては、DP1～DP3 で「教育界」を対象とし、DP4 で「教育界に関する社会変革」を対象とし、様々な能力を身に着けるところに示されるように、子ども(児童・生徒・学生)に閉じず、広く社会人を対象とした教育界としている。

#### 教育テック大学院大学の DP

DP1：教育界における課題を発見し、背景や関わる要因をグローバル視点で俯瞰し定義することができる。(課題発見・要因定義能力)

DP2-1(教育情報コース)：教育界における課題に情報学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。

DP2-2(教育経営コース)：教育界における課題に経営学の知識・スキルを活用し改善・解決することができる。(改善・解決能力)

DP3：科学的知見に基づき実践からデータを取得し仮説を立て検証することができる。(科学的な検証能力)

DP4：教育テックによる教育界に関する社会変革を目標に、自らの構想を立てることができる。(社会変革の構想能力)

他方、4校の DP を以下に示す。

#### 鳴門教育大学大学院学校教育研究科(専門職学位課程) DP

1. 専門職学位課程では、2年以上在学し、所定の単位を修得し、以下に示す高度の教職実践力を習得し、専門職業人としての資質能力が養われたと判定されること
  - ① 教育実践に関する経験知・実践知とともに幅広い専門的知識や技能を活用して多様な教育課題に対応したり、新しい教科実践の在り方を創造する教育実践力
  - ② 実践の省察をふまえ、あるべき教員像に向けて自主的・継続的に学び続けることのできる教員としての自己教育力
  - ③ 自己の教育実践だけでなく、教職員等と協働して、学校組織における教育活動を活性化させる教職協働力
2. 本学の教育課程において、教育課題の解決に関する理論的探究と実践研究を行い、最終成果報告書にまとめ、審査に合格していること

#### 北海道教育大学大学院教育学研究科(専門職学位課程) DP

1. 子どもの成長・発達に関する理論を基盤として、児童及び生徒を深く理解し教育を実践できる力
2. 教科内容や教科指導に関する理論を基盤として、児童及び生徒の深い学びをデザインできる力
3. マネジメントに関する理論を基盤として、教育改革を推進する学校経営・運営を実行できる力
4. 同僚、行政、地域等と連携・協力し、学校課題の解決を組織的に推進できる力
5. 学校現場の教育課題を見いだし、関連する教育理論を活用しながら解決方法を構想し実行できる力

#### 兵庫教育大学大学院学校教育研究科(専門職学位課程) DP

1. 優れた実践活動を創造するため、自らの教育実践・活動を客観的に省察し、理論の構築と探究を不断に行うことができる力
2. 深い学識、社会人としての確かな見識を備え、新しい学校づくりに貢献できる力
3. 高度の専門性と優れた実践力・応用力・経営力を備え、組織的に学校現場の課題解決ができる力
4. 同僚・保護者や地域社会との協調的関係を構築することができる力

#### 立命館大学大学院学校教育研究科(専門職学位課程) DP

1. 学習指導、生徒指導の両者について、バランスの取れた指導理論と実践力を獲得している教育現場での実践と大学院での学びを往還させることで、理論と実践に基づく確かな指導理論と実践力を備えた教員の育成を目指します。授業運営においても、実務に長けた実務家教員と、理論化を可能とする研究科教員とが、常に協働・連携して授業を進めていきます。

2. 総合大学での学びを生かし、高い教科指導力と教科の専門性とともに、国際的に通用する課題解決型の教育実践力を獲得している  
 学園内の学部および研究科の豊かな教育資源を活用した総合的教員養成を展開します。教職研究科で獲得した実践的な力量に加えて、他研究科と連携した専門科目の学びによって、高い教科の専門力量を獲得します。
3. 教育をめぐる激しい変化の中で生じる新しい教育課題に対応できる能力を獲得している  
 上記の理論と実績に基づく教員としての確かな力量と、高い教科専門力・指導力を獲得することによって、今後ますます多様化、複雑化する諸課題に対して適切に対応できる資質能力を養います。
4. 学級経営・学校経営の課題を組織の中で協働して解決に導ける力量を備え、新しい学校づくりの中核を担うリーダーとしての能力を獲得している  
 共通基本科目での履修とともに、チーム学校としての学校経営が求められる状況において、臨床教育の視点から、より望ましい学級経営・学校経営のあり方を見出すことができる力を育成します。

以上の DP の下線部に示すように「教科」「教育力」「子ども」「学校」「学級」というキーワードからもわかるように、教職大学院はあくまでも学校教育を主とする教員養成を目的としており、このことは、3. で述べたように、本学とは異なる。

したがって、分析した結果、新たに競合となる大学院はない。

5. 学生納付金に関して、新設校の競合校として設定している星槎大学大学院より、授業料が 90 万円高額であるが、その理由について、当該競合校と新設校との違いを踏まえて説明する。

4. (1)で説明したように、教育テック大学院は、星槎大学院と比較して「情報学」「経営学」により重点を置いたカリキュラム編成となっている違いがある。「情報学」の分野では京都情報大学院大学応用情報技術研究科、「経営」の分野では名古屋商科大学大学院マネジメント研究科と競合するので、学納金の違いについては、星槎大学院のみではなく、京都情報大学院や名古屋商科大学院との比較によって説明するのが妥当である。

図表 22 に、競合校との学納金の違いについて、整理した。「情報学」や「経営学」の分野では教育テック大学院よりも高く学納金が設定されていることがわかる。教育テック大学院は「教育学」「情報学」「経営学」の 3 分野融合であり、「教育学」の分野では競合校より高額ではあるが、「情報学」「経営学」の分野で競合校と比較すれば、決して高額ではなく、むしろ低額になっている。

図表 22 競合校との学納金の違い

大学	主な分野	学納金 カッコ()内は 教育テック大学院との差額
教育テック大学院大学	教育学・情報学・経営学	265 万円(-)
星槎大学大学院	教育学	175 万円(▲90 万円)
京都情報大学院大学	情報学	335 万円(+70 万円)
名古屋商科大学大学院	経営学	337 万円(+72 万円)

6. 確実な定員確保、収容定員管理に向けた取組全体について、(1)既存の大学院(教職大学院等)との差別化、(2)新設組織の独自性とそのPRの具体的な方法、(3)適切に収容定員管理を行うための方策の観点、から改めて説明する。

(1) 既存の大学院(教職大学院等)との差別化

既存の大学院(教職大学院等)と教育テック大学院大学の差別化は、目的の違いに端を発し図られる。

教職大学院等の既存の大学院は、幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の教員を対象とした専門職業人の養成に主眼を置いている。一方、教育テック大学院大学が養成するのは、教職員のみならず、教育機関の経営者や教育 CIO などの教育界の課題解決を担うリーダーを養成することを目的としている。しかも本学が養成する人材は、教育界における課題を、グローバル視点で自ら進んで発見し、かつ科学的に分析し、教育学・情報学・経営学の方法論や知見を基礎に、解決策を構想することで社会変革を実現する高度専門職業人である。この目的の違いにより、教職大学院等の既存の大学院との差別化を図っていく。

既存の大学院(教職大学院等)と教育テック大学院の差別化の要素について代表的なものを、図表23の通り整理した。他の要素も差別化すべき点はあるが、本学の設置の目的に沿って検討、具体化することで差別化を図っていく。

図表 23 既存の大学院(教職大学院等)と教育テック大学院大学の差別化

差別化の要素	既存の大学院(教職大学院等)	教育テック大学院大学
目的の違い	幼稚園、小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校及び就学前の子どもに関する教育、保育等の教員を高度専門職業人として養成。	教員のみならず、教育機関の経営者や教育 CIO などの教育界の課題解決を担う高度専門職業人、リーダーを養成。
授業の形態	対面、オンライン、ハイブリッドの各種方式の組み合わせ。通学が主流。	すべての授業をオンラインで受講可能。遠隔地の通学では受講困難な学生や、仕事や家庭、大学院との両立のため移動時間を節約したい学生の受講可能性を ICT 活用により拡大する。
教育における ICT 活用の教育・研究	一部の科目で ICT を活用した教育について教育・研究。	教育機関の ICT 活用について、基礎～応用まで、教育・経営の両面を体系的に教育。既存の教育を ICT に置き換えるのではなく、教育 DX を前提とした ICT 活用を教育・研究する。
入学対象者の違い	学校の教員を目指す者(ストレートマスターを含む)、もしくは現在学校の教員である者、教育行政に携わる者など、学校を中心とした対象者。	学校の教職員に限らない、教育に携わる者。対象者は、①学校教職員、②教育関連企業役職員(役員と職員)、③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)④企業内教育に携わる者、⑤学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者。
入学対象者の実務経験	実務経験が無い場合にも、入学が可能。	概ね2年以上の実務経験が必須。入学対象者は、学校の教職員、企業等の民間組織での教育サービスの提供者および目指す方等とし、自らの問題意識を発露に学修する。いわゆる実務経験が無いストレートマスターは原則として除外する。

## (2) 新設組織の独自性とその PR の具体的な方法

新設組織の独自性は、教育の ICT 活用と教育機関の DX 及び経営に特化して、実務経験のある社会人学生を教育・指導することにある。PR は、入学対象者となる、①学校教職員、②教育関連企業役職員(役員と職員)、③一般企業の人事担当者(教育・育成担当)④企業内教育に携わる者、⑤学校以外の組織で生涯学習・社会教育に携わる者と、その上長や派遣責任者に対して行う。

### 【2025 年度入学対象者への PR】

主な手法は、これらの教育関係者が抱えている課題やテーマについて、オンラインセミナーを本学の教職員がゲスト講師を招聘しながら対談と組み合わせながら、認可後の 9 月～3 月に月 1～2 回、計 12 回程度行う。その中で、新設組織の概要や特徴をお伝えしていく。詳細の説明会や個別相談会は、オンラインと対面の両方で、随時、別途設けるが、30 回程度行う。各出席者は、本学との連携先や教育系メディア等を通じて集めていく。

また、新設組織の連携先に付与した「指定推薦枠」から推薦者を毎年 20 名程度集め、学生の確保の安定化を図る。(詳細は、p7～p33を参照)

### 【2026 年度以降の中長期的な入学対象者への PR】

前々年度 11 月より国公立学校や教育委員会に対して、その他の私立学校や民間教育機関や企業等に対しては、前年度の 8 月から PR 活動を実施していく。その基本的な手法は、2025 年度入学対象者と同様である。オンラインセミナーは、月 1～2 回程度行い年間 20 回程度、詳細の説明会や個別相談会は、オンラインと対面の両方で、随時、別途設けるが、年間 40 回程度行う。

## (3) 適切に収容定員管理を行うための方策

基本的にすべてオンラインでの教育を実施するにあたり、修業年限内での卒業が出来ない学生が一定程度出ることが懸念される中、適切に収容定員管理を行うための主な方策として、下記の 8 点を挙げる。

- ① 学生は、1 年前期:教育構想演習(Ⅰ)、1 年後期:教育構想演習(Ⅱ)、2 年前期:教育構想研究(Ⅰ)、2 年後期:教育構想研究(Ⅱ)を履修する。これらの科目では、入学から修了まで、授業を通じて教員が学生にきめ細かく指導(教員一人・一科目あたり 10 名から最大 15 名)することを想定している。加えて、オフィスアワーなどを活用して、教員が修学に関する相談を随時行っていくことで、学生が抱える問題の早期発見とその対策を行っていく。
- ② ①に関して、教員が受けた相談はもとより、一人の教員で解決できない相談や複数の教職員チームで対応すべき問題については、教職員で情報共有をし、その対

応策をチームでとる。

- ③ 学生は、各科目の履修にあたり、マイクロレデンシャルを活用して、単位取得ごとにその達成感を得られるようにする。
- ④ 出欠をとり、3 回以上連続で欠席の場合、あるいは 3 回以上課題未提出の場合には指導教員または事務局より当該学生に連絡をとる。(出欠や授業中の発言等の参加度合いについては LMS 等を活用し自動的にデータをとるためのシステム導入を行う)
- ⑤ 事務局に相談窓口を設置し、学生が気軽に相談できるようにする。そのうえで、更なるカウンセリングの必要性について検討し、メンタルヘルス、学業サポート、対人関係サポート、キャリアサポート等のカウンセリングの種類に応じて専門性のある教職員が対応する。
- ⑥ 1 年前期末、1 年後期末、2 年前期末に学生の希望者および個人面談が必要な学生に対して教職員が個人面談を行い、学生の状況を適切に把握する。
- ⑦ 必要に応じて当該学生にカウンセラーを紹介し、カウンセリングを行う。
- ⑧ ①～⑦を通して、指導教員と事務職員による適切な収容定員管理を行う。

## ⑥ 学生確保に関するアンケート調査

### 1. 調査概要

新設組織の学生確保見通しを探るために、株式会社マネジメントベース社へ依頼し、以下のように二種類の調査を実施した。

調査名	目的
① 学生確保に関する調査	大学院の仕様を具体的に示し、文部科学省の推奨形式・条件に沿い、第一志望として入学する意思のあるものを探索する
② 潜在学生規模把握調査	潜在的な顧客にあたる日本国内の社会人大学院進学希望層に対してサンプリング調査を実施し、その結果を基に規模を推定する

調査対象者は、OCC 教育テックフォーラム参加者及び関係者と、必要に応じて、民間リサーチパネル(アンケートへ協力するモニターを抱えて各種市場調査を提供する民間企業)を活用しながら行われた。上記調査で実施した調査の概要は以下の通り。

#### ① 学生確保に関する調査

調査概要(本調査)

(期間) 2023年10月9日(月)～10月13日(金)

(機関) 本調査:Questant アンケートツール(株式会社マクロミル提供)

(内容) 文部科学省の推奨形式に沿い、本大学院の入学対象者となりうる諸条件の確認

(対象) 533名(内訳:OCC 教育テックフォーラム参加・関係者 155名、  
以下事前調査で抽出した 378名)

#### <事前調査>

(期間) 2023年10月10日(火)

(機関) 株式会社マーケティングアプリケーションズが保有するリサーチパネル「サーベロイド」

(内容) 「今後、大学院へ進学して学ぶ可能性の有無」「最終学歴」

(対象) 2407名(25歳～54歳、日本在住の会社員・公務員・経営者・役員)

## ② 潜在学生規模把握調査

(期間) 2023年09月29日(金)～09月30日(土)

(機関) 株式会社マクロミル

(内容) 教職大学院進学意向、教育テック大学院興味・関心・進学意向、  
興味・関心理由等

(対象) 309名(内訳:教職員206名、教育関連企業81名、  
一般企業(教育育成担当)22名)

## 2.調査結果

### 1) 学生確保に関する調査

533名の内、提示した以下の条件(前半)を満たす者が205名となった。

<条件(前半)>

⇒「高等教育修了者」⇒「今後大学院へ進学し学ぶ可能性のある者」⇒「大学院設置者として私立を希望の者」⇒「興味のある学問分野が本大学院コースと重複」

さらに本大学院説明資料(次頁にあげる「資料1」)を提示した上で、以下の条件を満たした入学希望者が92名となった。

<条件(後半)>

⇒「第一志望として受験する意志のある者」⇒「合格した場合入学する意志のある者」詳細は添付のマネジメントベース社レポート「新しい大学院大学に関するニーズ調査」I章に記載している。

### 2) 潜在学生規模把握調査

対象者を教職員と教育関連の民間企業従業員に分けて調査結果から推計すると、本「教育テック大学院」への進学希望者は教職員で1.5%、教育関連一般企業で4.5～4.9%存在すると見込まれた。

各種統計データ等から取得した母数に関する値を掛け合わせると、潜在学生の規模は教職員で2.5万人、民間企業従業員2.2万人と推計した。

詳細は添付のマネジメントベース社レポート「新しい大学院大学に関するニーズ調査」II章に記載している。

## 資料1) 本大学院説明資料

### 教育テック大学院大学

#### グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻 (仮称)

##### 【設置の理念】

「情報・科学技術を基盤に経営学および教育学の融合を図り、より豊かな社会生活を希求するための学問が教育テックである」との理念に基づき、教育テックの深い理解と積極的な活用を通じて、人類社会の持続的発展に資することを旨とした教育・研究に取り組む。

##### 【養成する人材像】

本専攻では、保育園・幼稚園・幼児期・小学校・中学校・高等学校・大学・大学院・専修学校・各種学校・生涯教育等のすべての教育段階、また公教育・私教育のいずれにおいても（以下、教育界）、教育テックを活用し科学および経営学に基づく教育方法を理論として体系的に理解し実践できる人材育成を目指します。

国内外の学校の教職員、企業等の民間組織での教育サービスの提供者および目指す方を対象に、自らの問題意識を発露に教育学のリカレントやICT教育および、ICTと経営学の教育への活用を学び、教育を科学の視点で研究し、継続改善できる高度専門職業人の育成を目的とします。

##### 【アドミッションポリシー】

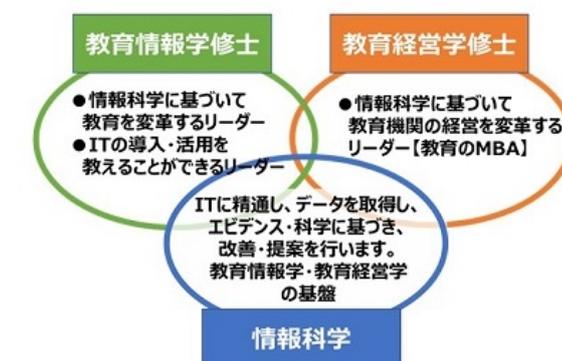
教育テック大学院大学は、教育テックを活用した教育を導入し、科学的な研究成果に基づき改善・発展させていく実務家の育成を目的としています。そのため、自らの教育実務もしくは現在の教育に関して問題意識を持ち、かつテクノロジーを活用し科学に裏打ちされた教育を実現していく意欲をもつ院生を求めています。

具体的には、高等教育機関を卒業後、実務経験2年以上を有し、下記のすべてを満たす人物を対象としています。

1. オンライン授業に必要な、一般的なIT知識・技能を有していること。
2. 教育・情報・経営のいずれかの分野の知識・技能を有していること。
3. 教育・情報・経営および現代社会のいずれかの分野の課題を発見し、考察するための柔軟な思考力を有していること。
4. 実務経験を有し、教育への情報科学の活用もしくは教育機関の経営に強い関心を抱く者であり、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲を有していること。

#### 教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻 (仮称)

<b>授業方法</b>	<p>すべてオンライン／オンデマンドで実施します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フルオンライン／オンデマンドで修了可能</li> <li>・ 対面での交流機会を設けますが単位取得の要件には含みません</li> </ul>
<b>教員</b>	<p>研究者教員と実務家教員の双方が指導をします</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究者教員：体系的な学問知識を有します</li> <li>・ 実務家教員：豊富な実務経験を持ちます</li> </ul>
<b>成果物</b>	<p>学術論文ではなく、新たな教育構想の実践書を提出します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修了時には、院生一人ひとりの問題意識に基づく「教育構想実践書」を作成します</li> <li>・ 修了後は、同実践書を、自身の所属組織や関係者に提出し、構想の実現に向けて取り組んでいきます</li> </ul>
<b>設置場所</b>	<p>埼玉県入間市狭山台1丁目3-7 (アクセス)</p> <p>西武鉄道池袋線入間市駅下車 (特急・快速急行停車駅) 南口ロータリー 2番バス乗場 入市61 入間市博物館行 終点下車 徒歩10分 入市40 三井アウトレットパーク行 船久保工場前下車 徒歩20分</p>



<b>諸条件</b>	<p>修業年限：2年 入学定員：67名 収容定員：134名 学位：教育情報学修士 (専門職) 教育経営学修士 (専門職) 学納金：265万円 ※修了要件30単位取得の場合 ※2年間 (標準修業年限)</p>	<p><b>競合校</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 皇健大学院大学 教育実践研究科 教育学専攻</li> <li>・ 京都情報大学院大学 応用情報技術研究科 ウェブビジネス技術専攻</li> <li>・ 名古屋商科大学大学院 マネジメント研究科</li> </ul>
------------	---	--

上記の内容は変更になる可能性があります

⑦ 人材需要に関するアンケート調査等

教育テック大学院大学の学生は、社会人として仕事をしながら、働きながら通学する。卒業後は、所属組織内でのキャリアアップを、まずは目指すことになる。教育情報学修士(専門職)、教育経営学修士(専門職)のどちらの学位においても、多くの教育機関で強い需要がある人材である。

私立学校の経営面に着目すれば、私立大学・短期大学・高等学校の収支状況(経年の推移)は、下の表に示すように改善がなされず危機的な状況が続いている。こうした状況を打破するのは、従来の学校経営者とは違い、情報学に基づいて教育機関の経営を変革するリーダーが必要とされている。

私立大学・短期大学・高等学校の収支状況(経年の推移)

	年度	24	25	26	27	28	29	30	R1	R2	R3	(単位: 億円)
		校	校	校	校	校	校	校	校	校	校	
○ 大学の収支状況	集計学校数	a	588	591	592	596	590	595	592	599	608	611
	事業活動収入 (H26以前は繰戻収入)	b	32,946	33,156	33,234	33,540	33,654	34,314	34,674	34,986	36,002	36,272
	事業活動支出 (H26以前は消費支出)	c	30,921	31,371	31,450	32,371	32,544	33,073	33,448	33,795	34,583	34,800
	基本金組入前当年収支差額 (H26以前は繰戻収支差額)	d=b-c	2,025	1,785	1,784	1,169	1,110	1,241	1,226	1,190	1,418	1,473
	事業活動収支差額比率 (H26以前は繰戻収支差額比率)	e=d÷b	6.1%	5.4%	5.4%	3.5%	3.3%	3.6%	3.5%	3.4%	3.9%	4.1%
	基本金組入前当年収支差額 (H26以前は繰戻収支差額)がマイナスの学校数	f	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
	割合	g=f÷a	35.4%	36.4%	37.0%	40.8%	39.5%	39.5%	36.3%	37.1%	31.4%	32.7%
○ 短期大学の収支状況	集計学校数	a	335	337	333	324	321	317	310	299	298	292
	事業活動収入 (H26以前は繰戻収入)	b	1,940	1,961	1,941	1,875	1,838	1,745	1,671	1,497	1,552	1,481
	事業活動支出 (H26以前は消費支出)	c	1,985	1,996	1,939	1,934	1,842	1,806	1,753	1,634	1,670	1,610
	基本金組入前当年収支差額 (H26以前は繰戻収支差額)	d=b-c	▲45	▲35	2	▲59	▲5	▲61	▲82	▲138	▲119	▲129
	事業活動収支差額比率 (H26以前は繰戻収支差額比率)	e=d÷b	▲2.3%	▲1.8%	0.1%	▲3.2%	▲0.3%	▲3.5%	▲4.9%	▲9.2%	▲7.7%	▲8.7%
	基本金組入前当年収支差額 (H26以前は繰戻収支差額)がマイナスの学校数	f	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
	割合	g=f÷a	56.4%	50.4%	56.2%	56.8%	54.2%	60.3%	63.2%	68.6%	69.1%	72.3%
○ 高等学校の収支状況	集計学校数	a	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
	事業活動収入 (H27以前は繰戻収入)	b	10,173	10,384	10,848	5,833	11,092	11,053	10,985	10,887	11,067	11,056
	事業活動支出 (H27以前は消費支出)	c	9,899	10,109	10,294	5,381	10,637	10,727	10,672	10,773	10,664	10,823
	基本金組入前当年収支差額 (H27以前は繰戻収支差額)	d=b-c	274	275	554	452	455	326	313	114	403	234
	事業活動収支差額比率 (H27以前は繰戻収支差額比率)	e=d÷b	2.7%	2.6%	5.1%	7.7%	4.1%	2.9%	2.8%	1.0%	3.6%	2.1%
	基本金組入前当年収支差額 (H27以前は繰戻収支差額)がマイナスの学校数	f	校	校	校	校	校	校	校	校	校	校
	割合	g=f÷a	43.1%	43.0%	40.5%	42.2%	40.5%	44.7%	45.5%	48.9%	42.1%	44.8%

○ 事業活動収支差額比率(繰戻収支差額比率)とは、学校法人の負債とららない収入である事業活動収入(繰戻収入)から事業活動支出(消費支出)を差し引いた差額(基本金組入前当年収支差額(繰戻収支差額))が収入全体の何%に当たるかを見る比率である。  
 (※) 出典(株式)の概念がなく、また、国公私立学校のように施設が公費で賄われていない学校法人では、校地・校舎等の新たな取得や高度化、設備の向上など教育研究の充実に必要な資産相当額を資本(基本金)として事業活動収入(繰戻収入)の中からあらかじめ確保しなければならぬため、基本金組入れ相当の基本金組入前当年収支差額(繰戻収支差額)が必要となる。 出典:日本私立学校振興・共済事業団「今日の私学財政」

情報学に基づく教育の変革を担うリーダーについては、Society5.0時代の到来による情報活用能力の向上が教員に求められていることが、中央教育審議会<sup>16</sup>においても強く指摘されているところを鑑みると、強い人材需要があると推察される。

<sup>16</sup> 中央教育審議会、「令和の日本型学校教育」の構築を目指して～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～(答申)、令和3年1月26日

## 【人材需要アンケート調査の実施】

本専攻の修了生の人材需要の見通しについて、具体的な雇用先に対するアンケート調査で明らかにした。アンケート調査および結果の詳細は、資料4「人材需要アンケート調査報告書」に示す。

### 人材需要アンケート調査概要

調査目的	人材需要の見通しを第三者機関によりアンケート調査を用いて計ること
調査対象	当該専攻の修了生の採用が期待される主に教育に関連する会社・各種法人・団体を対象とした。
調査内容	Q1～2:企業等の基本情報(本社(本部)所在地、業種) Q3:当該専攻に対する社会的ニーズ Q4:当該専攻の修了生に対する採用の意向 Q5:採用可能人数 Q6:採用する場合の職種 Q7:企業等における教育テック大学院大学への進学への奨励 Q8:教育テック大学院大学に対する意見・要望 以上、全8問で主に選択肢式。一部記述を含む。(Q9は、企業等の名称を問いている為、省略する)
調査時期	2024(令和6)年2月21日(水)～2月29日(木)
調査方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に本調査の依頼をし、アンケートにご協力いただける場合は、WEBフォームにより回答を得た。
回収件数	有効回答数 364件

アンケートでは、教育情報・経営リーダーシップ専攻の修了生の採用が期待される、主に教育に関連する会社・各種法人・団体を対象として、次の結果を得た。

修了生の人材需要の見通しについて、当該専攻の修了生を「採用したいと思う」と回答した企業等の単年度の採用可能人数は、723人(247件)であった。これは、予定する入学定員の67名を大きく上回る回答結果である。アンケート結果より、本専攻が養成する人材の社会的需要の見通しは問題ないと考えられる。

#### (4)新設組織の定員設定の理由

教育テック大学院大学の定員は、1学年67名に設定している。その理由は主に3点ある。

第一に、学生確保に関するアンケート調査結果からわかるように、非常に強い需要があるため、多くの人材を受け入れる必要がある。

第二に、文理融合の教育・研究内容であるため、多分野の多くの教員が必要となる。1人あたりの教員の指導人数は適切な数を維持しながら、教員が指導する学生の総数を決めていく。67名は、就任する専任教員12名、非常勤教員16名で十分に指導可能な人数である。

第三に、大学経営として収支を適切に保つ必要があり、一定の収入を学生納付金により確保し、永続的に大学が運営できるようにする。67名は、教育学・工学(情報学)・経済学(経営学)の3分野で必須の専任教員数9名から指導可能な学生数の最大値を算出した数値である。実際には、専任教員12名を余裕を持って配置することで、充実したきめ細かい指導を実現する。

以上

# 学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）

## 新設組織が置かれる都道府県への入学状況

○出身高校の所在地県別の入学者数の構成比（上位5都道府県）※直近年度

	都道府県名	人 数	構成比
1	—	—	#VALUE!
	全 体	—	#VALUE!

※「学校基本調査」の「出身高校の所在地県別入学者数」から作成すること。

※大学、学部、学部の学科、短期大学、短期大学の学科を設置する場合のみ作成（専門職大学、専門職短期大学、高等専門学校を含む）。大学院は作成不要。

○新設組織が置かれる都道府県の定員充足状況

	新組織所在地 (都道府県)	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	—	—	—	—

※2校地で教育課程を実施する場合はそれぞれの状況を記載すること。

○新設組織の学問分野（系統区分）の定員充足状況

	系統区分	充足率		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度
1	理・工学系	96.22%	97.26%	102.95%
2	社会科学系	65.09%	68.40%	71.07%
3	教育学	51.49%	59.92%	56.58%

※「系統区分」は日本私立学校振興・共済事業団の「今日の私学財政」の系統区分に従うこと。

学校法人大阪キリスト教学院 御中

# 新しい大学院大学に関する ニーズ調査

2023年10月16日

---

株式会社マネジメントベース

# 内容

## I. 学生確保に関する調査

### サマリ

1. アンケート調査結果
2. アンケート調査参考資料

## II. 潜在学生規模推計調査

1. アンケート調査結果
2. 各層の母数調査結果（一部推計）
3. その他・背景分析
4. アンケート調査参考資料

# I . 学生確保に関する調査

# サマリ 92名が第一志望で入学希望と回答

- 大学院の仕様を具体的に示し、文部科学省の推奨形式に沿い、第一志望として入学する意思のあるものを探索しました。

## ■ アンケート対象者

次の二つの対象者層533名に向けて入学以降に関する調査を実施しました。

- OCC教育テックフォーラム（2023年8月開催）参加者及び関係者で本調査に協力頂いた155名
- 民間リサーチパネルで事前調査を通して抽出した「今後、大学院へ進学して学ぶ可能性のある方」410名の内、本調査に協力頂いた378名

## ■ スクリーニング条件

- 文部科学省の推奨形式に沿い、本大学院の入学対象者となりうる以下の条件をすべて満たすものをスクリーニングして抽出しました。

「高等教育修了者」⇒「今後大学院へ進学し学ぶ可能性のある者」⇒「大学院設置者として私立を希望の者」  
⇒「興味のある学問分野が本大学院コースと重複」

（さらに本大学院説明資料を提示した上で）

⇒「第一志望として受験する意志のある者」⇒「合格した場合入学する意志のある者」

# 1.アンケート調査結果

## ■ 調査概要（本調査）

- （期間）2023年10月9日(月)～10月13日(金)
- （機関）本調査：Questantアンケートツール（株式会社マクロミル提供）
- （内容）文部科学省の推奨形式に沿い、本大学院の入学対象者となりうる諸条件の確認
- （対象）533名（内訳：OCC教育テックフォーラム参加・関係者155名、以下事前調査で抽出した378名）

### <事前調査>

- （期間）2023年10月10日（火）
- （機関）株式会社マーケティングアプリケーションズが保有するリサーチパネル「サーベロイド」
- （内容）「今後、大学院へ進学して学ぶ可能性の有無」「最終学歴」
- （対象）2407名（25歳～54歳、日本在住の会社員・公務員・経営者・役員）

## ■ 調査結果

533名の内、以下の条件を満たす者が205名となりました。

⇒「高等教育修了者」⇒「今後大学院へ進学し学ぶ可能性のある者」⇒「大学院設置者として私立を希望の者」⇒  
「興味のある学問分野が本大学院コースと重複」

さらに本大学院説明資料を提示した上で、以下の条件を満たす者が92名となりました。

⇒「第一志望として受験する意志のある者」⇒「合格した場合入学する意志のある者」

## 2.アンケート調査参考資料

### ■ 実際のアンケート設問・選択肢及び単純集計結果 (Q1～Q4)

[N%009]

Q1	あなたの最終学歴について教えてください。以下当てはまるものを一つ選択してください。	N	%
1	中学卒・高校卒	13	2%
2	専門学校・短大卒	100	18.8%
3	大学卒	346	64.9%
4	大学院卒	64	12.0%
5	高校中退	3	0.6%
6	大学中退	4	0.8%
7	その他	3	0.6%
	全体	533	100.0

[N%010] (前問で2, 3, 4いずれかを選択した方のみ)

Q2	あなたは今後、大学院へ進学して学ぶお考えはありますか。以下当てはまるものを一つ選択してください。	N	%
1	ある	178	34.9%
2	場合によってはありうる	249	48.8%
3	ない	83	16.3%
	全体	510	100.0

[N%011]

Q3	前問で可能性があるとお答えした方にお伺いします。志望する大学院の設置者の希望をお選びください。(複数選択可)	N	%
1	私立	280	65.6%
2	公立	277	64.9%
3	国立	253	59.3%
	全体	427	100.0

[N%012]

Q4	あなたが学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(複数選択可)	N	%
1	人文科学(文学、史学、哲学等)	85	29.4%
2	社会科学(法学・政治学、社会学等)	102	35.3%
3	社会科学(商学・経済学等)	114	39.4%
4	教育学(教育学、教員養成、体育学等)	112	38.8%
5	理学(数学、物理学、化学等)	51	17.6%
6	工学(機械工学、電気通信工学、情報工学、経営工学等)	70	24.2%
7	保健(医学、歯学、薬学等)	38	13.1%
8	その他	24	8.3%
	全体	289	100.0

## 2. アンケート調査参考資料

### ■ 実際のアンケート設問・選択肢及び単純集計結果 (Q5、Q6)

### ■ Q5で提示した「教育テック大学院大学」説明資料⇒

[N%013] (前問で3, 4, 6いずれかを選択した方のみ)

Q5	以下に説明する「教育テック大学院大学(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。次の選択肢から一つ選択してください。	N	%
1	第一志望として受験する	102	49.8%
2	第二志望として受験する	27	13.2%
3	第三志望以降として受験する	35	17.1%
4	受験しない	42	20.5%
	全体	205	100.0

[N%014]

Q6	前記で「第一～第三志望以降」として受験するを選択した方に質問です。教育テック大学院大学(仮称)を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次の選択肢より一つ選択してください。	N	%
1	入学する	92	56.1%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	66	40.2%
3	入学しない	6	3.7%
	全体	164	100.0

### 教育テック大学院大学

#### グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻 (仮称)

##### 【設置の理念】

「情報・科学技術を基盤に経営学および教育学の融合を図り、より豊かな社会生活を希求するための学問が教育テックである」との理念に基づき、教育テックの深い理解と積極的な活用を通じて、人類社会の持続的発展に資することを旨とした教育・研究に取り組む。

##### 【養成する人材像】

本専攻では、保育園・幼稚園・幼児期・小学校・中学校・高等学校・大学・大学院・専修学校・各種学校・生涯教育等のすべての教育段階、また公教育・私教育のいずれにおいても（以下、教育界）、教育テックを活用し科学および経営学に基づく教育方法を理論として体系的に理解し実践できる人材育成を目指します。

国内外の学校の教職員、企業等の民間組織での教育サービスの提供者および目指す方を対象に、自らの問題意識を醸成し教育学のリカレントやICT教育および、ICTと経営学の教育への活用を学び、教育を科学の視点で研究し、継続改善できる高度専門職業人の育成を目的とします。

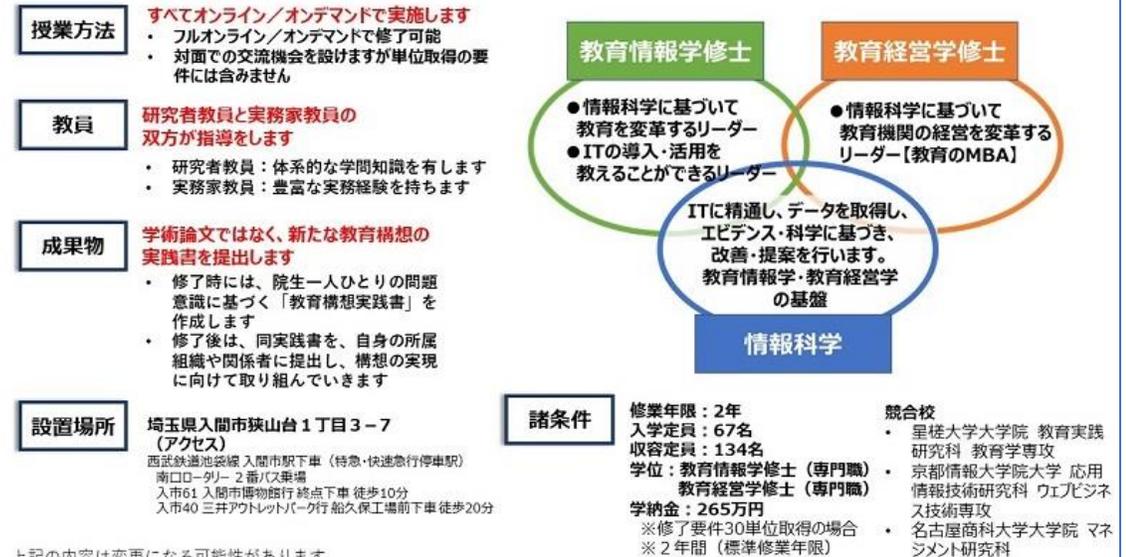
##### 【アドミッションポリシー】

教育テック大学院大学は、教育テックを活用した教育を導入し、科学的な研究成果に基づき改善・発展させていく実務家の育成を目的としています。そのため、自らの教育実務もしくは現在の教育に関して問題意識を持ち、かつテクノロジーを活用し科学に裏打ちされた教育を実現していく意欲をもつ院生を求めています。

具体的には、高等教育機関を卒業後、実務経験2年以上を有し、下記のすべてを満たす人物を対象としています。

1. オンライン授業に必要な、一般的なIT知識・技能を有していること。
2. 教育・情報・経営のいずれかの分野の知識・技能を有していること。
3. 教育・情報・経営および現代社会のいずれかの分野の課題を発見し、考察するための柔軟な思考力を有していること。
4. 実務経験を有し、教育への情報科学の活用もしくは教育機関の経営に強い関心を抱く者であり、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲を有していること。

### 教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻 (仮称)



## 2.アンケート調査参考資料

### ■ 実際のアンケート設問・選択肢及び単純集計結果

- 参考までに受験希望者に、教育テック大学院大学についてどのような点に興味を持ったかを複数選択可で聞いた結果が以下になります。
- 「IT・テクノロジーを活用した教育について学べる」という内容面と、「働きながら受講可能」「フルオンライン」という利便性が訴求しているようです。

[N%015]

(前問Q5で「第一～第三志望以降」として受検するを選択した方のみ)

Q7	教育テック大学院大学(仮称)のどのような点に興味をお持ちいただきましたか？あてはまるもの全て選択して下さい。	N	%
1	IT・テクノロジーを活用した教育について学べる	108	65.9%
2	科学・エビデンスに基づいた教育手法の効果・検証・実装について学べる	79	48.2%
3	自身の問題意識に応じた教育構想とその計画(教育構想計画書)をつくることのできる	71	43.3%
4	学校・教育機関の経営について学べる(教育のMBA)	65	39.6%
5	フルオンラインで、全国どこからでも受講可能	81	49.4%
6	働きながら受講可能	95	57.9%
7	教員・講師陣 実務経験が豊富な実務家教員による指導	38	23.2%
8	学問知識が豊富な研究者教員による指導	28	17.1%
9	修士号の取得	63	38.4%
10	実務経験のある社会人院生が集う	32	19.5%
11	院生・OBOG・教職員とのネットワーク・人脈づくり	30	18.3%
12	その他(	1	0.6%
	全体	164	100.0

## Ⅱ. 潜在学生規模推計調査

# サマリ 潜在学生は教職員2.5万人、企業人2.2万人と推計

- 潜在的な入学者を次の3層と想定してアンケート調査を実施、その結果を基に、各層の母数を掛けて推計しました。

1) 教職員 2) 教育関連企業 3) 一般企業の人事（教育・育成担当）

## ■ アンケート調査結果

各ターゲット層で当大学院進学に興味を持つ人の割合は以下の様でした。

- 1) 教職員（小学2.6% / 中学3.8% / 大学2.6%）
- 2) 教育関連企業 4.9%
- 3) 一般企業の人事（教育・育成担当） 4.5%

## ■ 各層の母数調査（一部推計）

- 1) 小学校教員数42.4万人、中学校教員数24.7万人、大学教員数19.2万人

出所) 学校基本調査令和5年度より

- 2) 教育関連企業43.7万人

出所) 令和3年経済センサスより、企業産業(中分類)82教育・学習支援業（その他の教育、学習支援業）の会社企業所属の常用雇用者

- 3) 一般企業の人事 2.0～3.2万人

出所) A：人材開発スタッフの統計的な推計値と、B：日本最大の人事部ポータルサイト「日本の人事部」登録者の内、教育・育成担当者の割合より推計

# 1.アンケート調査結果

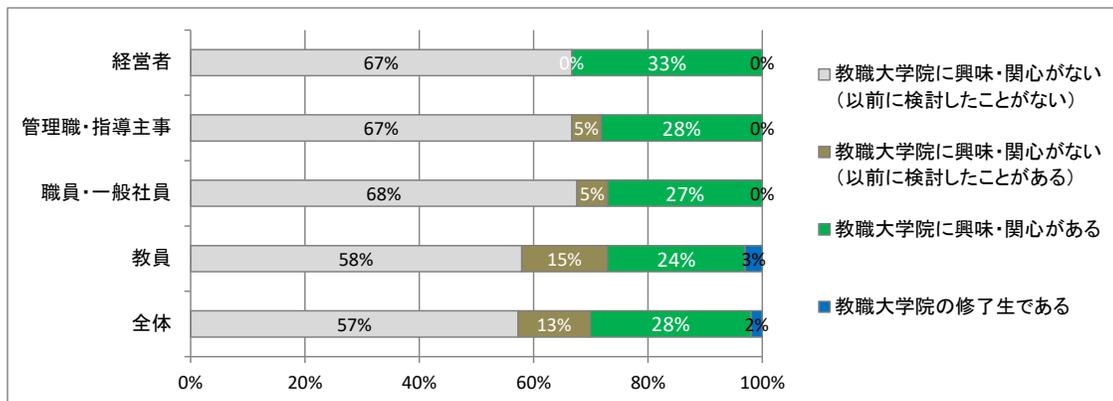
## ■ 調査概要

- ・ (期間) 2023年09月29日(金)～09月30日(土) (機関) 株式会社マクロミル
- ・ (内容) 教職大学院進学意向、教育テック大学院興味・関心・進学意向、興味・関心理由等
- ・ (対象) 309名 (内訳：教職員206名、教育関連企業81名、一般企業(教育育成担当) 22名)

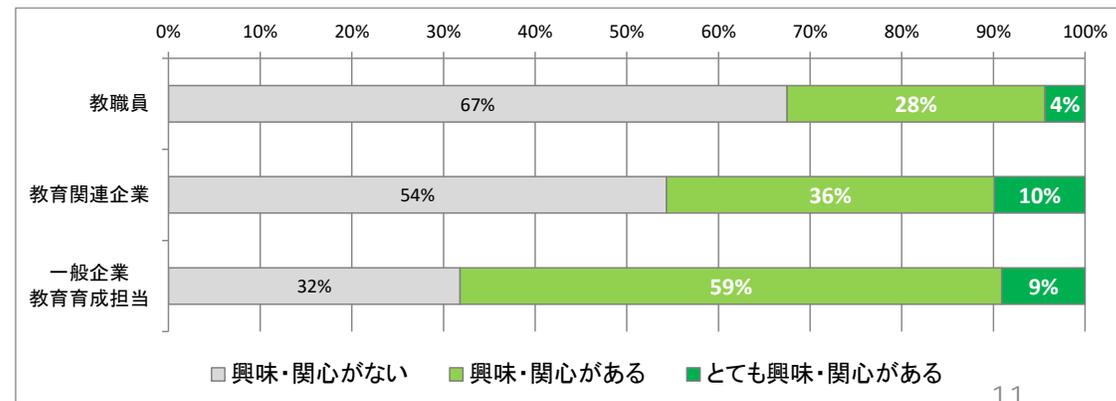
## ■ 調査結果

- ✓ 教職員はそもそも教職大学院に興味・関心がある層が3割程度、過去に検討経験がある人も13%存在する (図表1)
- ✓ 本「教育テック大学院」のコンセプトに対して教職員の3割、民間企業ではそれ以上が興味・関心を持っている (図表2)
- ✓ 教職大学院に興味が無かった層も約1割、過去に検討したことがある人の4割が本「教育テック大学院」に興味・関心を抱いており、従来の教職大学院では満たされなかったニーズに対応している結果と考えられる (図表3)
- ✓ 具体的に本「教育テック大学院」への進学希望者は教職員で1.5%、教育関連一般企業者で4.5～4.9% (図表4)
- ✓ なお教職員の内、学校種別にみると希望が見られたのは小学校、中学校、大学の教員であった (図表5)

図表1：教職大学院への進学検討経験・意向について (n=206)

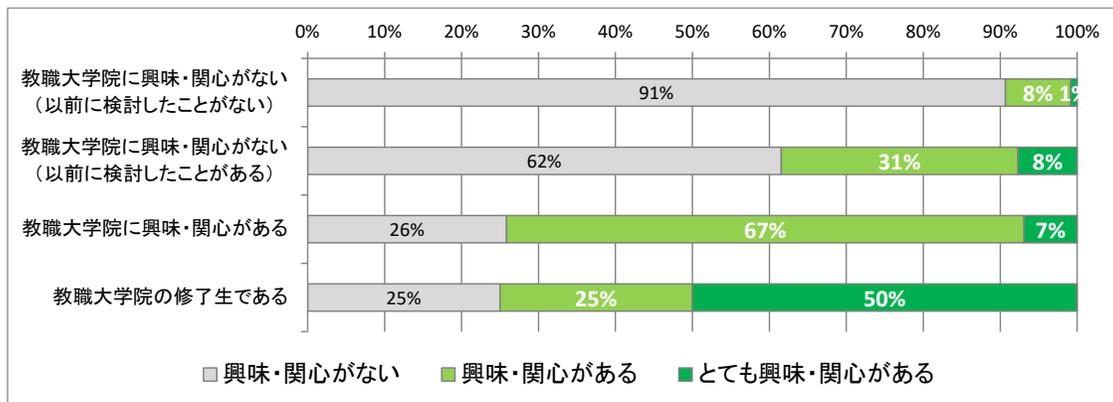


図表2：教育テック大学院概要を提示した上での興味・関心について(n=309)

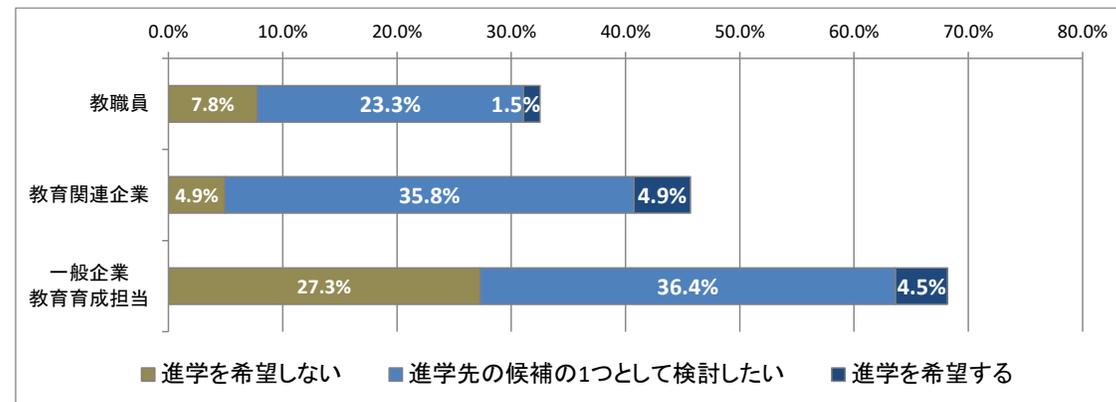


# 1.アンケート調査結果

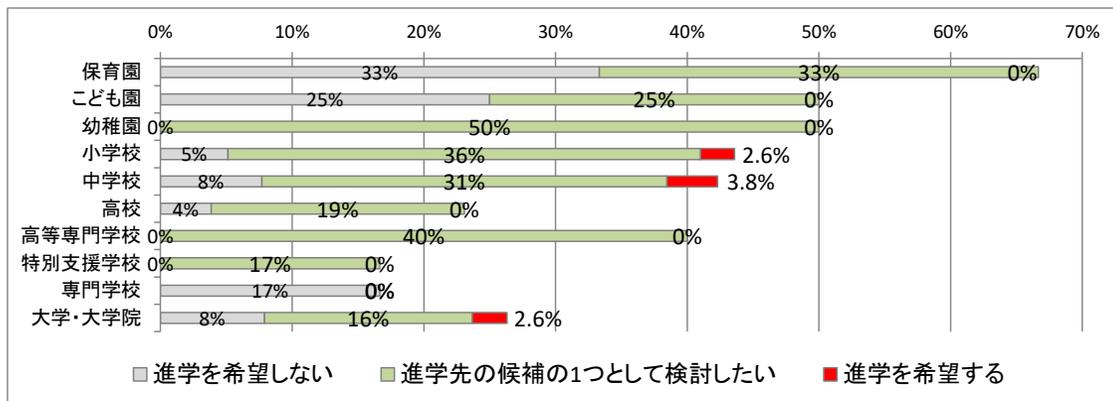
図表3：教職大学院への進学検討経験・意向別、教育テック大学院興味・関心(n=206)



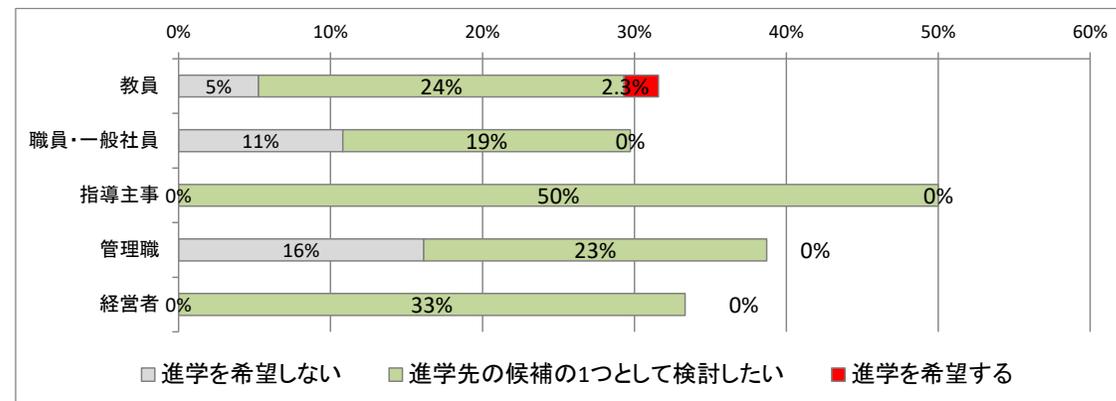
図表4：教育テック大学院進学希望（図表4で興味・関心あり回答者のみへ）(n=309)



図表5：教育テック大学院進学希望（図表4の教職員を学校種別で分解）(n=206)



図表6：教育テック大学院進学希望（図表4の教職員を職員種別で分解）(n=206)



## 2.各層の母数調査結果（一部推計）

### 1) 教職員

- 学校基本調査令和5年度のデータより、全国の教員の数を採用。先述の図表5, 6より教員に限定してデータを取得しました。
- 小学校教員数424,155名、中学校教員数247,373名、大学教員数19,1879名

### 2) 教育関連企業

- 令和3年経済センサスより、企業産業(中分類)82教育・学習支援業（その他の教育、学習支援業）の会社企業所属の常用雇用者データを取得しました。43,6832名

### 3) 一般企業の人事（教育・育成担当）

- 以下のA,B二つのアプローチより推計。
- A：産労総合研究所調査（2022/5発表「人材開発の実態と今後の方向性に関する調査」）を参考に、企業規模別人材開発スタッフ平均値及び兼務状況（以下図表）から企業規模別のスタッフ数を推計しました。
- 企業規模1000名以上の企業では平均8.1人の人材開発スタッフを有し、内30%が他の業務と兼任をしていない事から  $8.1 \times 30\% = 2.4$ 人と推計しました。また企業規模300-999名では4.2人、11%であり、0.46人と推計、299名以下の企業では兼任者が100%であることから0としました。

図表3-1 人材開発スタッフの合計人数の分布

規模・業種	合計(社)	(単位:%)									平均(人)
		1~2人	3~4人	5~6人	7~8人	9~10人	11~15人	16~20人	21人以上		
調査計	100.0 (155)	20.0	23.9	25.8	14.8	5.8	7.1	1.3	1.3	5.9	
1,000人以上	100.0 ( 69)	7.2	20.3	26.1	15.9	11.6	13.0	2.9	2.9	8.1	
300~999人	100.0 ( 52)	30.8	23.1	26.9	15.4	1.9	1.9	-	-	4.2	
299人以下	100.0 ( 34)	29.4	32.4	23.5	11.8	-	2.9	-	-	4.1	
製造業	100.0 ( 66)	18.2	19.7	27.3	13.6	7.6	4.9	1.1	1.7	5.4	
非製造業	100.0 ( 89)	21.3	27.0	24.7	15.7	4.5	4.9	1.1	1.7	5.6	

図表3-2 人材開発部門のスタッフの兼務状況

規模・業種	合計(社)	人材開発業務のみを行っている	一部、他の業務も兼務している	兼任している業務(一部、他の業務も兼務している=100、複数回答)						
				採用	給与計算	人事企画	人事制度運用	総務	社内報	その他
調査計	100.0 (161)	17.4	82.6	91.7	30.1	56.4	57.1	27.8	24.1	16.5
1,000人以上	100.0 ( 72)	30.6	69.4	88.0	4.0	44.0	34.0	6.0	14.0	28.0
300~999人	100.0 ( 54)	11.1	88.9	89.6	33.3	75.0	66.7	22.9	25.0	10.4
299人以下	100.0 ( 35)	-	100.0	100.0	62.9	48.6	77.1	65.7	37.1	8.6
製造業	100.0 ( 70)	18.6	81.4	96.5	31.6	52.6	61.4	29.8	17.5	15.8
非製造業	100.0 ( 91)	16.5	83.5	88.2	28.9	59.2	53.9	26.3	28.9	17.1

- 学生の確保の見直し等を記載した書類 - 75

## 2.各層の母数調査結果（一部推計）

### 3) 一般企業の人事（教育・育成担当） 続き

- 令和3年経済センサスより全産業計の企業規模別の企業数を参考にして、前述の企業別スタッフ数の割合を掛けて、教育・育成担当者数を算出すると右のように32,330名となります。

企業産業中分類	経営組織	企業常用雇用者	企業等数
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	00_総数	3,684,049
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	01_0~4人	2,709,596
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	02_5~9人	414,525
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	03_10~19人	255,373
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	04_20~29人	97,530
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	05_30~49人	81,402
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	06_50~99人	62,268
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	07_100~299人	44,035
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	08_300~999人	14,692
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	09_1000~1999人	2,609
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	10_2000~4999人	1,366
AR_全産業 (S_公務を除く)	0_総数	11_5000人以上	653

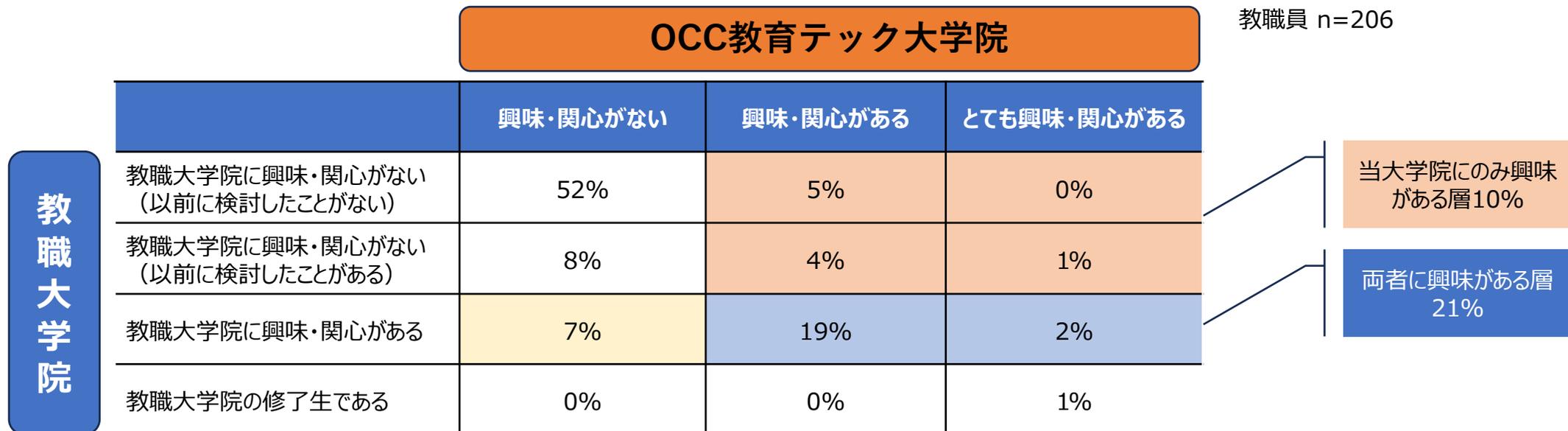
従業員規模	企業数	1企業当たり担当者数	推計値
00_総数	3,684,049		
01_0~4人	2,709,596	0	
02_5~9人	414,525	0	
03_10~19人	255,373	0	
04_20~29人	97,530	0	
05_30~49人	81,402	0	
06_50~99人	62,268	0	
07_100~299人	44,035	0	
08_300~999人	14,692	0.46人	6,758
09_1000~1999人	2,609	2.4人	6,262
10_2000~4999人	1,366	8.4人 (2.4 × 3.5)	11,474
11_5000人以上	653	12人 (2.4 × 5)	7,836
		合計	32,330

- B：一方で、日本最大の人事部ポータルサイト「日本の人事部」（（株）HRビジョン運営）に関して、会員登録している人事関連担当者2.9万人に関して、次のようなことがわかっています。
- 同社が毎年実施している『日本の人事部』人事白書のR5年度の調査では、回答者6,797人に「採用」「育成」「労務・制度」「その他人事業務」の4項目で担当業務を聞いており、その内、「育成」は67.3%でした。
- このことより、人事の中で67.3%が教育・育成担当者と推計して、全会員数29000 × 67.3% = 1.95万人と推計できます。

# 3.その他・背景分析

## 1) 従来の教職大学院と本大学院の位置付け

- 教職員に関して、従来の教職大学院への興味・関心と、本大学院への興味・関心についてクロス分析してみました。
- 従来の教職大学院へ興味・関心がある（修了生含む）が全体の内29%であるのに対して、本大学院へ興味・関心がある層は、32%でした。
- その内、10%は、従来の教職大学院へは興味・関心がないと回答しており、本大学院は、従来の教職大学院では対応できなかったニーズに対応できているものと考えられます。
- 一方で従来の教職大学院には興味・関心があるが、本大学院には興味・関心がない層も7%存在しています。



# 3.その他・背景分析

## 2) 教職大学院に関して以前検討したことがある人が、検討をやめた理由

- 従来の教職大学院に興味・関心はないが、以前に検討したことがあると回答した人に、検討して進学を止めた理由を聞いた結果が以下になります。
- 物理的な時間の問題であきらめていたことが伺えます。

複数回答	n	%
全体	(26)	
1 学費が高かったから	1	3.8
2 職場から通学に時間がかかり、勤務終了後に登校できないから	8	30.8
3 仕事が多忙で、教職大学院の学習時間を確保できないから	16	61.5
4 所属長の許可がおりなかったから	1	3.8
5 教育のIT・テクノロジー活用について十分に学べそうになかったから	0	0.0
6 学校経営、教育機関の経営について十分に学べそうになかったから	2	7.7
7 その他【       】	2	7.7

時間の問題が  
主である

# 3.その他・背景分析

## 3) 本大学院に興味・関心をもった点

- 興味・関心を持った方に、どのような点で興味・関心を持ったか複数回答ありで回答してもらった結果が以下の表になります（教職員のみ）。
- 「IT・テクノロジーを活用した教育について学べる」がトップで、52.9%があげました。以下、「働きながら受講可能」、「フルオンラインで全国どこからでも受講可能」という利便性が訴求していたことがわかります。

複数回答	n	%
全体	(67)	
1 IT・テクノロジーを活用した教育について学べる	43	64.2
2 科学・エビデンスに基づいた教育手法の効果・検証・実装について学べる	25	37.3
3 自身の問題意識に応じた教育構想とその計画（教育構想計画書）をつくる ことができる	19	28.4
4 学校・教育機関の経営について学べる（教育のMBA）	28	41.8
5 フルオンラインで、全国どこからでも受講可能	30	44.8
6 働きながら受講可能	37	55.2
7 教員・講師陣	11	16.4
8 実務経験が豊富な実務家教員による指導	10	14.9
9 学問知識が豊富な研究者教員による指導	11	16.4
10 修士号の取得	25	37.3
11 実務経験のある社会人院生が集う	5	7.5
12 院生・OBOG・教職員とのネットワーク・人脈づくり	7	10.4
13 その他【     】	0	0

IT・テクノロジー活用  
という内容と  
フルオンラインで働き  
ながら通学可能という  
実用性が訴求

# 3.その他・背景分析

## 3) 本大学院に興味・関心をもった点

- さらに、「本大学院のみ」に興味・関心を示した層と、「教職大学院にも、本大学院両方」に興味・関心を示した層の、興味をもった点について以下の表でみています。「IT・テクノロジーを活用した教育」が訴求しています。
- 本大学院のみを見ると、「フルオンライン」である点が特に訴求しているようです。
- また参考まで追加で「教職大学院のみ興味」がある層に、教職大学院に興味・関心を持った点を聞いた結果、彼・彼女達は、「IT・テクノロジー活用」や「フルオンライン」といった要素以外に興味をもっている層と言えそうです。

複数回答

		本大学院のみ 興味 n=21	教職大学院 本大学院 両方興味 n=43	教職大学院 のみ興味 n=15
1	IT・テクノロジーを活用した教育について学べる	67%	67%	40%
2	科学・エビデンスに基づいた教育手法の効果・検証・実装について学べる	29%	44%	33%
3	自身の問題意識に応じた教育構想とその計画（教育構想計画書）をつくることのできる	14%	37%	53% ※1
4	学校・教育機関の経営について学べる（教育のMBA）	29%	51%	20%
5	フルオンラインで、全国どこからでも受講可能	52%	44%	20%
6	働きながら受講可能	43%	65%	40%
7	教員・講師陣	5%	23%	20%
8	実務経験が豊富な実務家教員による指導	24%	12%	20%
9	学問知識が豊富な研究者教員による指導	19%	16%	27%
10	修士号の取得	43%	37%	60%
11	実務経験のある社会人院生が集う	5%	9%	
12	院生・OBOG・教職員とのネットワーク・人脈づくり	14%	9%	13%
13	その他【 】			

-学生の確保の見通し等を記載した書類- 802

		OCC教育テック大学院		
		興味・関心がない	興味・関心がある	とても興味・関心がある
教職大学院	教職大学院に興味・関心がない (以前に検討したことがない)	52%	本大学院のみ	
	教職大学院に興味・関心がない (以前に検討したことがある)	8%		
	教職大学院に興味・関心がある	教職のみ	両方	
	教職大学院の修了生である	0%	0%	1%

※対象が従来の教職大学院のため選択肢が該当しないものもあり、類似した設問としているものがある。

※1：「自分の興味・関心のある研究について、適切な指導を受けられること」

※2：「具体的な教育手法・授業手法について学べる事」

# 4.アンケート調査参考資料

## ■実際のアンケート設問・選択肢及び単純集計結果（事前抽出データ、Q1～Q5）

事前抽出した属性データ

単一回答	n	%
全体	(309)	
1 教職員	206	66.7
2 民間企業教育関係者	103	33.3

Q1 あなたの職種は以下のどちらに該当しますか？

単一回答、教職員のみ	n	%
全体	(206)	
1 教員	133	64.6
2 職員・一般社員	37	18.0
3 指導主事	2	1.0
4 管理職	31	15.0
5 経営者	3	1.5

Q2 あなたの勤務先は以下のどちらに該当しますか？

単一回答：教職員のみ	n	%
全体	(206)	
1 保育園	3	1.5
2 こども園	8	3.9
3 幼稚園	2	1.0
4 小学校	39	18.9
5 中学校	26	12.6
6 高校	52	25.2
7 高等専門学校	5	2.4
8 特別支援学校	18	8.7
9 専門学校	6	2.9
10 大学・大学院	38	18.4
11 その他教育関連組織	9	4.4

Q3 教職大学院への進学についてお伺いします。

以下のうち、最もあてはまるものをお答えください。

単一回答：教職員のみ	n	%
全体	(206)	
1 教職大学院に興味・関心がない（以前に検討したことがない）	118	57.3
2 教職大学院に興味・関心がない（以前に検討したことがある）	26	12.6
3 教職大学院に興味・関心がある	58	28.2
4 教職大学院の修了生である	4	1.9

Q4 教職大学院進学を検討を取りやめた理由に該当するものをすべて選んでください。（いくつでも）

複数回答：Q3で選択肢2「教職大学院に興味・関心がない（以前に検討したことがある）」と回答したもののみ	n	%
全体	(26)	
1 学費が高かったから	1	3.8
2 職場から通学に時間がかかり、勤務終了後に登校できないから	8	30.8
3 仕事が多忙で、教職大学院の学習時間を確保できないから	16	61.5
4 所属長の許可がおりなかったから	1	3.8
5 教育のIT・テクノロジー活用について十分に学べそうになかったから	0	0.0
6 学校経営、教育機関の経営について十分に学べそうになかったから	2	7.7
7 その他【 】	2	7.7

Q5 通学された教職大学院でもし不満な点があるとすればどんな点ですか。

該当するものを全て選んでください。（いくつでも）

複数回答：Q3で選択肢4「教職大学院の修了生である」と回答したもののみ	n	%
全体	(4)	
1 学費が高かった（具体的に：【 】万円程度）	0	0.0
2 授業開始が18時で、指導や会議等で職場を17時に退勤できなかった	1	25.0
3 授業のレポート提出や教育計画書作成等の時間が十分に確保できなかった	1	25.0
4 教育のIT・テクノロジー活用について十分に学べなかった	1	25.0
5 学校経営、教育機関の経営について十分に学べなかった	1	25.0
6 自分の興味・関心のある研究について、適切な指導が受けられたとは感じなかった	2	50.0
7 その他【 】	1	25.0

# 4.アンケート調査参考資料

## ■ 実際のアンケート設問・選択肢及び単純集計結果（Q6～Q8）及びQ6前に提示した大学院概略資料

Q6 あなたは先に挙げた「教育テック大学院大学」への進学に興味・関心はありますか？

単一回答	n	%
全体	(309)	
1 興味・関心がない	190	61.5
2 興味・関心がある	100	32.4
3 とても興味・関心がある	19	6.1

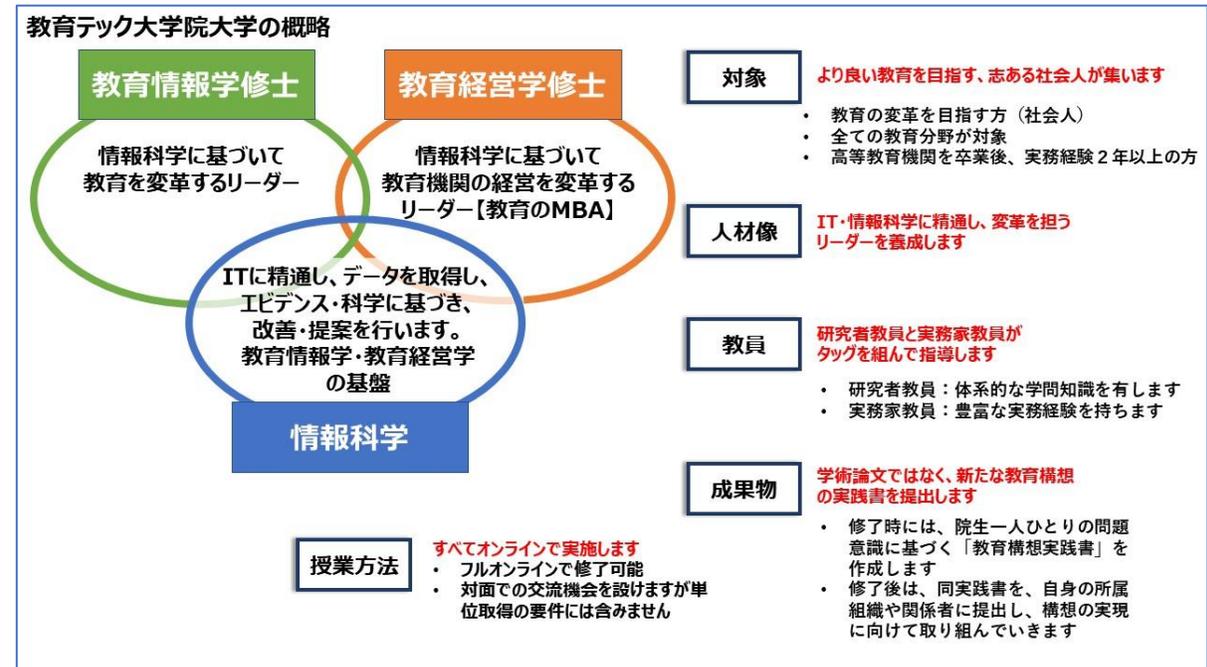
Q7 あなたは先に挙げた「教育テック大学院大学」への進学を希望しますか？

単一回答	n	%
全体	(119)	
1 進学を希望しない	26	21.8
2 進学先の候補の1つとして検討したい	85	71.4
3 進学を希望する	8	6.7

Q8 「教育テック大学院大学」に興味・関心をお持ちいただいた方へ、どのような点に興味をお持ちいただきましたか？

あてはまるものを全て選択してください。（いくつでも）

複数回答	n	%
全体	(67)	
1 IT・テクノロジーを活用した教育について学べる	43	64.2
2 科学・エビデンスに基づいた教育手法の効果・検証・実装について学べる	25	37.3
3 自身の問題意識に応じた教育構想とその計画（教育構想計画書）をつくることができる	19	28.4
4 学校・教育機関の経営について学べる（教育のMBA）	28	41.8
5 フルオンラインで、全国どこからでも受講可能	30	44.8
6 働きながら受講可能	37	55.2
7 教員・講師陣	11	16.4
8 実務経験が豊富な実務家教員による指導	10	14.9
9 学問知識が豊富な研究者教員による指導	11	16.4
10 修士号の取得	25	37.3
11 実務経験のある社会人院生が集う	5	7.5
12 院生・OBOG・教職員とのネットワーク・人脈づくり	7	10.4
13 その他【 】	0	0



大阪キリスト教短期大学御中

# 新しい大学院大学に関する ニーズ調査（訂正版）

2024年1月5日

---

株式会社マネジメントベース

# 内容

## ※訂正内容の説明

### I. 学生確保に関する調査

#### サマリ

1. アンケート調査結果
2. アンケート調査参考資料

### II. 追加調査

# ※訂正内容の説明

## ■訂正箇所

- 右記設問のフローの中で、Q3で、「私立」を選択した者のみに絞るべきであったところ、Q4以降のデータで絞る前のデータを表示していました。
- また、Q6で入学希望者を表示する際に、Q5の受験希望別（第一希望、第二希望、第三希望以降）に表示し、最終的には、第一希望で受験し、かつ入学希望者に絞るべきであったところ、第一～第三希望全てを含めた数字としておりました。
- 上記の絞りを適切にした上でデータを集計し直しました。

## ■調査結果

533名の内、以下の条件を満たす者が**205名（訂正前）⇒199名（訂正後）**となりました。

⇒「高等教育修了者」⇒「今後大学院へ進学し学ぶ可能性のある者」⇒「大学院設置者として私立を希望の者」⇒「興味のある学問分野が本大学院コースと重複」

さらに本大学院説明資料を提示した上で、以下の条件を満たす者が**92名（訂正前）⇒87名（訂正後）**となりました。

⇒「第一～第三志望として受験する意志のある者」⇒「合格した場合入学する意志のある者」92名⇒「第一志望のみ」⇒「合格した場合入学する意思のある者」87名



# I . 学生確保に関する調査

# サマリ 87名が第一志望で入学希望と回答

- 大学院の仕様を具体的に示し、文部科学省の推奨形式に沿い、第一志望として入学する意思のあるものを探索しました。

## ■ アンケート対象者

次の二つの対象者層533名に向けて入学以降に関する調査を実施しました。

- OCC教育テックフォーラム（2023年8月開催）参加者及び関係者で本調査に協力頂いた155名
- 民間リサーチパネルで事前調査を通して抽出した「今後、大学院へ進学して学ぶ可能性のある方」410名の内、本調査に協力頂いた378名

## ■ スクリーニング条件

- ・ 文部科学省の推奨形式に沿い、本大学院の入学対象者となりうる以下の条件をすべて満たすものをスクリーニングして抽出しました。

「高等教育修了者」⇒「今後大学院へ進学し学ぶ可能性のある者」⇒「大学院設置者として私立を希望の者」  
⇒「興味のある学問分野が本大学院コースと重複」  
(さらに本大学院説明資料を提示した上で)  
⇒「第一志望として受験する意志のある者」⇒「合格した場合入学する意志のある者」

# 1.アンケート調査結果

## ■ 調査概要（本調査）

- （期間）2023年10月9日(月)～10月13日(金)
- （機関）本調査：Questantアンケートツール（株式会社マクロミル提供）
- （内容）文部科学省の推奨形式に沿い、本大学院の入学対象者となりうる諸条件の確認
- （対象）533名（内訳：OCC教育テックフォーラム参加・関係者155名、以下事前調査で抽出した378名）

### <事前調査>

- （期間）2023年10月10日（火）
- （機関）株式会社マーケティングアプリケーションズが保有するリサーチパネル「サーベロイド」
- （内容）「今後、大学院へ進学して学ぶ可能性の有無」「最終学歴」
- （対象）2407名（25歳～54歳、日本在住の会社員・公務員・経営者・役員）

## ■ 調査結果

533名の内、以下の条件を満たす者が199名となりました。

⇒「高等教育修了者」⇒「今後大学院へ進学し学ぶ可能性のある者」⇒「大学院設置者として私立を希望の者」⇒  
「興味のある学問分野が本大学院コースと重複」

さらに本大学院説明資料を提示した上で、以下の条件を満たす者が92名及び87名となりました。

⇒「第一～第三志望として受験する意志のある者」⇒「合格した場合入学する意志のある者」92名

⇒「第一志望のみ」⇒「合格した場合入学する意思のある者」87名

## 2.アンケート調査参考資料

### ■ 実際のアンケート設問・選択肢及び単純集計結果 (Q1～Q4)

[N%009]

Q1	あなたの最終学歴について教えてください。以下当てはまるものを一つ選択してください。	N	%
1	中学卒・高校卒	13	2%
2	専門学校・短大卒	100	18.8%
3	大学卒	346	64.9%
4	大学院卒	64	12.0%
5	高校中退	3	0.6%
6	大学中退	4	0.8%
7	その他	3	0.6%
	全体	533	100.0

[N%010] (前問で2, 3, 4いずれかを選択した方のみ)

Q2	あなたは今後、大学院へ進学して学ぶお考えはありますか。以下当てはまるものを一つ選択してください。	N	%
1	ある	178	34.9%
2	場合によってはありうる	249	48.8%
3	ない	83	16.3%
	全体	510	100.0

[N%011]

Q3	前問で可能性があるとお答えした方にお伺いします。志望する大学院の設置者の希望をお選びください。(複数選択可)	N	%
1	私立	280	65.6%
2	公立	277	64.9%
3	国立	253	59.3%
	全体	427	100.0

[N%012]

Q4	あなたが学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。(複数選択可)	N	%
1	人文科学(文学、史学、哲学等)	83	29.6%
2	社会科学(法学・政治学、社会学等)	100	35.7%
3	社会科学(商学・経済学等)	111	39.6%
4	教育学(教育学、教員養成、体育学等)	109	38.9%
5	理学(数学、物理学、化学等)	50	17.9%
6	工学(機械工学、電気通信工学、情報工学、経営工学等)	68	24.3%
7	保健(医学、歯学、薬学等)	37	13.2%
8	その他	23	8.2%
	全体	280	100.0

#### ※修正点

Q3で「私立」を選択した者のみを対象とすべきでしたが、Q4以降で絞りが漏れていたため、再度、「私立」を選択した280名のみを絞り、Q4を集計しました。

## 2. アンケート調査参考資料

### ■ 実際のアンケート設問・選択肢及び単純集計結果 (Q5、Q6)

### ■ Q5で提示した「教育テック大学院大学」説明資料⇒

[N%013] (前問で3, 4, 6いずれかを選択した方のみ)

Q5		N	%
	以下に説明する「教育テック大学院大学(仮称)」が開設された場合、受験を希望しますか。次の選択肢から一つ選択してください。		
1	第一志望として受験する	102	51.3%
2	第二志望として受験する	27	13.6%
3	第三志望以降として受験する	31	15.6%
4	受験しない	39	19.6%
	全体	199	100.0

[N%014]

Q6		N	%
	前記で「第一～第三志望以降」として受験するを選択した方に質問です。教育テック大学院大学(仮称)を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次の選択肢より一つ選択してください。		
1	入学する	92	57.5%
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	62	38.8%
3	入学しない	6	3.8%
	全体	160	100.0

#### ※修正点

先述のQ3で「私立」を選択した者のみを対象とすべきでしたが、Q4以降で絞りが漏れていたため、Q4、Q5、Q6もそれを反映した結果として集計しました。

### 教育テック大学院大学

#### グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻 (仮称)

##### 【設置の理念】

「情報・科学技術を基盤に経営学および教育学の融合を図り、より豊かな社会生活を希求するための学問が教育テックである」との理念に基づき、教育テックの深い理解と積極的な活用を通じて、人類社会の持続的発展に資することを旨とした教育・研究に取り組む。

##### 【養成する人材像】

本専攻では、保育園・幼稚園・幼児期・小学校・中学校・高等学校・大学・大学院・専修学校・各種学校・生涯教育等のすべての教育段階、また公教育・私教育のいずれにおいても（以下、教育界）、教育テックを活用し科学および経営学に基づく教育方法を理論として体系的に理解し実践できる人材育成を目指します。

国内外の学校の教職員、企業等の民間組織での教育サービスの提供者および目指す方を対象に、自らの問題意識を醸成し教育学のリカレントやICT教育および、ICTと経営学の教育への活用を学び、教育を科学の視点で研究し、継続改善できる高度専門職業人の育成を目的とします。

##### 【アドミッションポリシー】

教育テック大学院大学は、教育テックを活用した教育を導入し、科学的な研究成果に基づき改善・発展させていく実務家の育成を目的としています。そのため、自らの教育実務もしくは現在の教育に関して問題意識を持ち、かつテクノロジーを活用し科学に裏打ちされた教育を実現していく意欲をもつ院生を求めています。

具体的には、高等教育機関を卒業後、実務経験2年以上を有し、下記のすべてを満たす人物を対象としています。

1. オンライン授業に必要な、一般的なIT知識・技能を有していること。
2. 教育・情報・経営のいずれかの分野の知識・技能を有していること。
3. 教育・情報・経営および現代社会のいずれかの分野の課題を発見し、考察するための柔軟な思考力を有していること。
4. 実務経験を有し、教育への情報科学の活用もしくは教育機関の経営に強い関心を抱く者であり、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲を有していること。

### 教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻 (仮称)

<b>授業方法</b>	<p>すべてオンライン/オンデマンドで実施します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ フルオンライン/オンデマンドで修了可能</li> <li>・ 対面での交流機会を設けますが単位取得の要件には含みません</li> </ul>
<b>教員</b>	<p>研究者教員と実務家教員の双方が指導をします</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研究者教員：体系的な学問知識を有します</li> <li>・ 実務家教員：豊富な実務経験を持ちます</li> </ul>
<b>成果物</b>	<p>学術論文ではなく、新たな教育構想の実践書を提出します</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 修了時には、院生一人ひとりの問題意識に基づく「教育構想実践書」を作成します</li> <li>・ 修了後は、同実践書を、自身の所属組織や関係者に提出し、構想の実現に向けて取り組んでいきます</li> </ul>
<b>設置場所</b>	<p>埼玉県入間市狭山台1丁目3-7 (アクセス)</p> <p>西武鉄道池袋線 入間市駅下車 (特急・快速急行停車駅) 南口ロータリー 2番バス乗場 入市61 入間市博物館行 終点下車 徒歩10分 入市40 三井アウトレットパーク行 船久保工場前下車 徒歩20分</p>



上記の内容は変更になる可能性があります

## 2.アンケート調査参考資料

### ■ Q5とQ6のクロス集計結果

- Q5で第一志望～第三志望全てで受検し、合格した場合に入学を希望する人数は、92名ですが、第一志望のみに限定すると87名になります。

[N%014]		Q5の回答別			
Q6	前記で「第一～第三志望以降」として受検するを選択した方に質問です。教育テック大学院大学(仮称)を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次の選択肢より一つ選択してください。	N	第一志望	第二志望	第三志望
1	入学する	92	87	4	1
2	志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する	62	12	23	27
3	入学しない	6	3	0	3
	全体	160	102	27	31

#### ※修正点

先述のQ3で「私立」を選択した者のみを対象とすべきでしたが、Q4以降で絞りが漏れていたため、Q4、Q5、Q6もそれを反映した結果として集計しました。

## 2.アンケート調査参考資料

### ■ 実際のアンケート設問・選択肢及び単純集計結果

- 参考までに受験希望者に、教育テック大学院大学についてどのような点に興味を持ったかを複数選択可で聞いた結果が以下になります。
- 「IT・テクノロジーを活用した教育について学べる」という内容面と、「働きながら受講可能」「フルオンライン」という利便性が訴求しているようです。

[N%015]

(前問Q5で「第一～第三志望以降」として受検するを選択した方のみ)

Q7	教育テック大学院大学(仮称)のどのような点に興味をお持ちいただきましたか？あてはまるもの全て選択して下さい。	N	%
1	IT・テクノロジーを活用した教育について学べる	108	65.9%
2	科学・エビデンスに基づいた教育手法の効果・検証・実装について学べる	79	48.2%
3	自身の問題意識に応じた教育構想とその計画(教育構想計画書)をつくることのできる	71	43.3%
4	学校・教育機関の経営について学べる(教育のMBA)	65	39.6%
5	フルオンラインで、全国どこからでも受講可能	81	49.4%
6	働きながら受講可能	95	57.9%
7	教員・講師陣 実務経験が豊富な実務家教員による指導	38	23.2%
8	学問知識が豊富な研究者教員による指導	28	17.1%
9	修士号の取得	63	38.4%
10	実務経験のある社会人院生が集う	32	19.5%
11	院生・OBOG・教職員とのネットワーク・人脈づくり	30	18.3%
12	その他(	1	0.6%
	全体	164	100.0

## Ⅱ.追加調査

# 1. アンケート調査結果

## ■ 調査概要（追加調査）

### フォーラム参加者

- （期間）2023年12月22日(金)～2024年1月8日（月）
- （機関）本調査：Questantアンケートツール（株式会社マクロミル提供）
- （内容）文部科学省の推奨形式に沿い、本大学院の入学対象者となりうる諸条件の確認
- （対象）OCC教育テックフォーラム参加・関係者378名へ案内し47名の回答があり、前回、教育テック大学院大学へ「受験して、合格したら入学したいと回答した」有効回答は38名

### リサーチパネル

- （期間）2023年12月25日(月)～12月26日（火）
- （機関）株式会社マーケティングアプリケーションズが保有するリサーチパネル「サーベロイド」
- （内容）文部科学省の推奨形式に沿い、本大学院の入学対象者となりうる諸条件の確認
- （対象）前回のアンケートで、「教育テック大学院大学」へ第一希望で受検し入学すると回答した46名へ案内し、有効回答32名

## ■ 調査結果

合計70名の有効回答を得ました。結果は次頁以降となります。

## 2.アンケート調査参考資料

### ■ 派遣制度、大学院資金調達方法

- 40名を対象に、複数選択ありで聞いた結果です。

あなた自身が大学院に行くための派遣制度はどのようなものがありますか？ (複数選択可)		件数
1	大学院派遣研修制度(都道府県)	44
2	大学院派遣研修制度(市区町村、広域連携)	37
3	大学院への社費による派遣制度(企業)	21
4	わからない	9
5	その他	1

もし合格して大学院に進学する場合、資金をどう確保される予定ですか？ (複数選択可)		件数
1	自己資金	54
2	奨学金(教員向け)	27
3	奨学金(日本学生支援機構)	18
4	教育委員会等の公費・社費(全額)	17
5	教育委員会等の公費・社費(半額)	15
6	教育委員会等の公費・社費(一部分)	11
7	所属組織による学費負担	4

## 2.アンケート調査参考資料

### ■将来、目指すもの

- ・ 8割近い人がITを活用できる次世代の経営幹部を目指しています。

あなたは、将来、何を指したいですか？		件数	割合
1	ITを活用できる次世代の経営幹部(学校管理職、指導的立場の教職員、企業等の人材育成担当、教育サービスを提供する企業の幹部等)	53	76%
2	指導的立場の教員	12	17%
3	経営者	3	4%
4	研究者	1	1%
5	その他	1	1%
総計		70	100%

## 2.アンケート調査参考資料

### ■現在の職業・職種

- 学校関係者が過半数を占めています。

あなたの現在の職業は？		件数	割合
1	学校・教育委員会・学校法人など教育機関の教職員・指導主事・管理職・経営者	49	70%
2	教育に関わる民間企業の従業員・管理職・経営者	11	16%
3	教育とは関連のない民間企業の従業員・管理職・経営者 (教育・研修・育成に関わる部署に所属)	6	9%
4	教育とは関連のない民間企業の従業員・管理職・経営者(その他)	3	4%
5	上記以外の職業	1	1%
総計		70	100%

あなたの職種は？		件数	割合
1	教員	39	56%
2	職員・一般社員	20	29%
3	指導主事	4	6%
4	管理職	7	10%
5	経営者	0	0%
総計		70	100%

## 2.アンケート調査参考資料

### ■年代別・将来、目指すもの

- 30代、40代、50代は9割以上、20代でも6割が、将来目指す像として、次世代の経営幹部もしくは指導的立場の教員をあげている。

実数

		20代	30代	40代	50代
1	ITを活用できる次世代の経営幹部(学校管理職、指導的立場の教職員、企業等の人材育成担当、教育サービスを提供する企業の幹部等)	5	11	37	0
2	指導的立場の教員	1	6	4	1
3	経営者	3	0	0	0
4	研究者	0	0	1	0
5	その他	1	0	0	0
計		10	17	42	1

年代別割合 (%)

		20代	30代	40代	50代
1	ITを活用できる次世代の経営幹部(学校管理職、指導的立場の)	50%	65%	88%	0%
2	指導的立場の教員	10%	35%	10%	100%
3	経営者	30%	0%	0%	0%
4	研究者	0%	0%	2%	0%
5	その他	10%	0%	0%	0%
計		100%	100%	100%	100%

## 2.アンケート調査参考資料

### ■年代別・将来、目指すもの

- 20代・30代と、40代・50代の次世代幹部を目指す人の割合を見ると以下のように、40代・50代は86%と、20代・30代の59%と比べて有意に高い割合となっている。

	20/30代	40/50代
回答者数(人)	27	43
ITを活用できる次世代経営幹部を目指す人の割合(%)	59%	86%

母比率の差の検定：両側検定 $P < 0.05$

## 1. アンケート調査Ⅰ. 学生確保に関する調査 &lt;事前調査&gt;

## 社会人の学びに関するアンケート

ポイント：--ポイント

## 回答者の皆さまへお願い

※ アンケートの回答にはあせらず、正確に記入するようにしてください。間違った回答や虚偽の回答があった場合は、正式なデータとして採用できず、加算されたポイントも無効（取り消し）になってしまう場合がございます。

※ アンケートの内容は、第三者に口外／転載／漏洩することのないようお願いいたします。

新しい大学院「教育テック大学院大学（仮称・設置構想中）」の令和7年度・入学意向に関するアンケートにご協力をお願いします。

## 【必須】

Q1. あなたの最終学歴について教えてください。以下当てはまるものを一つ選択してください。

中学卒・高校卒

専門学校・短大卒

大学卒

大学院卒

高校中退

大学中退

その他（  ）

## 【必須】

Q2. あなたの現在の職業について教えてください。以下当てはまるものを一つ選択してください。

学校・教育委員会・学校法人など教育機関の教職員・指導主事・管理職・経営者

教育に関わる 民間企業の従業員・管理職・経営者

教育とは関連のない 民間企業の従業員・管理職・経営者（但し、教育・研修・人材育成に関わる部署に所属）

教育とは関連のない 民間企業の従業員・管理職・経営者（その他）

上記以外の職業

## 【必須】

Q3. あなたは今後、大学院へ進学して学ぶお考えはありますか。以下当てはまるものを一つ選択してください。

ある

場合によってはありうる

ない

## 2. アンケート調査Ⅰ. 学生確保に関する調査 <リサーチパネル>

### 新しい大学院ニーズ調査に関するアンケート

#### 回答者の皆さまへのおお願い

※ アンケートの回答にはあせらず、正確に記入するようにしてください。間違った回答や虚偽の回答があった場合は、正式なデータとして採用できず、加算されたポイントも無効（取り消し）になってしまう場合がございます。

※ アンケートの内容は、第三者に口外／転載／濫洩することのないようお願いいたします。

新しい大学院「教育テック大学院大学（仮称・設置構想中）」の令和7年度・入学意向に関するアンケートにご協力をお願いします。

#### [必須]

Q1. あなたの最終学歴について教えてください。以下当てはまるものを一つ選択してください。

中学卒・高校卒

専門学校・短大卒

大学卒

大学院卒

高校中退

大学中退

その他

#### [必須]

Q2. あなたは今後、大学院へ進学して学ぶお考えはありますか。以下当てはまるものを一つ選択してください。

ある

場合によってはありうる

ない

#### [必須]

Q3. 前問で可能性があるとお答えした方にお伺いします。志望する大学院の設置者の希望をお選びください。（複数選択可）

私立

公立

国立

#### [必須]

Q4. あなたが学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（複数選択可）

人文科学（文学、史学、哲学等）

社会科学（法学・政治学、社会学等）

社会科学（商学・経済学等）

教育学（教育学、教員養成、体育学等）

理学（数学、物理学、化学等）

工学（機械工学、電気通信工学、情報工学、経営工学等）

保健（医学、歯学、薬学等）

その他

**[必須]**

Q5. 以下に説明する「教育テック大学院大学（仮称）」が開設された場合、受験を希望しますか。次の選択肢から一つ選択してください。

**教育テック大学院大学  
グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻（仮称）**

**【設置の理念】**  
「情報・科学技術と人間に接する学問としての教育学の融合を促し、より豊かな社会生活を希求するための学際教育テックである」との理念に基づき、教育テックの深い理解と積極的な活用を通して、人類社会の持続的発展に資することを旨とし、教育・研究に専ら取り組む。

**【養成する人材像】**  
本専攻では、保育園・幼稚園・幼児期・小学校・中学校・高等学校・大学・大学院・専修学校・各種学校・生涯教育等のすべての教育機関、また公教育・私教育のいずれにおいても（以下、教育界）、教育テックを活用し科学および経営学に基づき教育方法を理論として体系的に理解し実践できる人材育成を目的とします。  
国内外の学校の教員、企業等の雇員等での教育サービスの提供等および目指す方を対象に、自身の得意分野を発揮し教育学的知識やICT教育および、ICTと経営学の教育への活用を学び、教育や科学の観点から研究し、継続改善できる高度専門職業人の育成を目的とします。

**【アドミッションポリシー】**  
教育テック大学院大学は、教育テックを活用した教育を導入し、科学的な研究成果に基づき改善・発展させていく実務者の育成を目的としています。そのため、自らの教育実践もしくは現在の教育に関して問題意識を持ち、かつテクノロジーを活用し科学に裏打ちされた教育を実現していく意欲をもつ学生を求めています。  
具体的には、高等教育機関を卒業後、実務経験2年以上を有し、下記すべてを満たす人物を対象としています。

1. 専門的知識に資する、一般的なIT知識・技能を有していること。
2. 教育・情報・経営のいずれかの分野の知識・技能を有していること。
3. 教育・情報・経営およびそれらの分野の知識を発見し、考察するための柔軟な思考力を有していること。
4. 実践経験を通じ、教育への情報科学の活用もしくは教育機関の運営に関心を持っており、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲を有していること。

**教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻（仮称）**

<b>履修方法</b>	すべてオンライン/オンデマンドで受講します ・フルオンライン/オンデマンドで修了可能 ・対面での実習機会を設けますが単位取得の要件には含まれません				
<b>教員</b>	研究者教員と実務家教員の両方が指導をします ・研究者教員：体系的な学問知識を有します ・実務家教員：豊富な実務経験を持ちます				
<b>成果物</b>	学術論文ではなく、新たな教育構想の実践案を提出します ・修了時には、院生一人ひとりの問題意識に基づき「教育構想実践書」を作成します ・修了後は、同実践書を、自身の所属組織や関係者に提出し、構想の実現に向けて取り組んでいきます				
<b>設置場所</b>	埼玉圏入間市泉山台1丁目3-7（アクセス） 西武池袋線池袋駅入間市駅下車（徒歩・徒歩約15分） 池袋駅西口から徒歩約10分 入間市駅西口から徒歩約10分 入間市駅西口から徒歩約10分				
<b>講義科目</b>	<table border="1"> <tr> <td> <b>教育情報学修士</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報科学に基づいて教育を革新するリーダー</li> <li>● ITの導入・活用を教えることができるリーダー</li> </ul> </td> <td> <b>教育経営学修士</b>  <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報科学に基づいて教育機関の経営を革新するリーダー【教育のMBA】</li> </ul> </td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;"> <b>情報科学</b>                      ITに精通し、データを取得し、エビデンス・科学に基づき、改善・提案を行います。                      教育情報学・教育経営学の基礎                 </td> </tr> </table>	<b>教育情報学修士</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報科学に基づいて教育を革新するリーダー</li> <li>● ITの導入・活用を教えることができるリーダー</li> </ul>	<b>教育経営学修士</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報科学に基づいて教育機関の経営を革新するリーダー【教育のMBA】</li> </ul>	<b>情報科学</b> ITに精通し、データを取得し、エビデンス・科学に基づき、改善・提案を行います。 教育情報学・教育経営学の基礎	
<b>教育情報学修士</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報科学に基づいて教育を革新するリーダー</li> <li>● ITの導入・活用を教えることができるリーダー</li> </ul>	<b>教育経営学修士</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 情報科学に基づいて教育機関の経営を革新するリーダー【教育のMBA】</li> </ul>				
<b>情報科学</b> ITに精通し、データを取得し、エビデンス・科学に基づき、改善・提案を行います。 教育情報学・教育経営学の基礎					
<b>講義科目</b>	<table border="1"> <tr> <td> <b>履修年数</b>：2年  <b>入学定員</b>：67名  <b>収容定員</b>：134名  <b>学費</b>：教育情報学修士（専攻別）                      教育経営学修士（専攻別）  <b>学納金</b>：265万円                      ※修了要件の単位取得の場合 ※2年間（定例修業年限）                 </td> <td> <b>協働校</b>                      ・ 皇経大学大学院 教育実践研究科 教育学専攻                      ・ 京都情報大学院大学 応用情報技術研究科 ウェブシステム技術専攻                      ・ 名古屋経済大学大学院 マネジメント研究科                 </td> </tr> </table>	<b>履修年数</b> ：2年 <b>入学定員</b> ：67名 <b>収容定員</b> ：134名 <b>学費</b> ：教育情報学修士（専攻別） 教育経営学修士（専攻別） <b>学納金</b> ：265万円 ※修了要件の単位取得の場合 ※2年間（定例修業年限）	<b>協働校</b> ・ 皇経大学大学院 教育実践研究科 教育学専攻 ・ 京都情報大学院大学 応用情報技術研究科 ウェブシステム技術専攻 ・ 名古屋経済大学大学院 マネジメント研究科		
<b>履修年数</b> ：2年 <b>入学定員</b> ：67名 <b>収容定員</b> ：134名 <b>学費</b> ：教育情報学修士（専攻別） 教育経営学修士（専攻別） <b>学納金</b> ：265万円 ※修了要件の単位取得の場合 ※2年間（定例修業年限）	<b>協働校</b> ・ 皇経大学大学院 教育実践研究科 教育学専攻 ・ 京都情報大学院大学 応用情報技術研究科 ウェブシステム技術専攻 ・ 名古屋経済大学大学院 マネジメント研究科				

上記の内容は変更になる可能性があります

- 第一志望として受験する
- 第二志望として受験する
- 第三志望以降として受験する
- 受験しない

**[必須]**

Q6. 前記で「第一～第三志望以降」として受験するを選択した方に質問です。教育テック大学院大学（仮称）を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次の選択肢より一つ選択してください。

- 入学する
- 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- 入学しない

前記で「第一～第三志望以降」として受検するを選択した方に質問です。

**【必須】**

**Q7.** 教育テック大学院大学（仮称）のどのような点に興味をお持ちいただきましたか？あてはまるもの全て選択して下さい。

- IT・テクノロジーを活用した教育について学べる
- 科学・エビデンスに基づいた教育手法の効果・検証・実装について学べる
- 自身の問題意識に応じた教育構想とその計画（教育構想計画書）をつくることのできる
- 学校・教育機関の経営について学べる（教育のMBA）
- フルオンラインで、全国どこからでも受講可能
- 働きながら受講可能
- 教員・講師陣 実務経験が豊富な実務家教員による指導
- 学問知識が豊富な研究者教員による指導
- 修士号の取得
- 実務経験のある社会人院生が集う
- 院生・OBOG・教職員とのネットワーク・人脈づくり
- その他（  ）

**【必須】**

**Q8.** あなたの現在の職業は以下の選択肢の内、当てはまるものを一つ選択してください。

- 学校・教育委員会・学校法人など教育機関の教職員・指導主事・管理職・経営者
- 教育に関わる民間企業の従業員・管理職・経営者
- 教育とは関連のない民間企業の従業員・管理職・経営者（教育・研修・育成に関わる部署に所属）
- 教育とは関連のない民間企業の従業員・管理職・経営者（その他）
- 上記以外の職業

**【必須】**

**Q9.** あなたの職種は以下のどちらに該当しますか？

- 教員 職員・一般社員
- 指導主事
- 管理職
- 経営者

[必須]

Q10. あなたの勤務先は以下のどちらに該当しますか？

- 保育園
- こども園
- 幼稚園
- 小学校
- 中学校
- 高校
- 高等専門学校
- 特別支援学校
- 専門学校
- 大学・大学院
- その他教育関連組織

### 3. アンケート調査Ⅰ. 学生確保に関する調査 <リサーチパネル：追加調査>

#### 新しい大学院に関するアンケート

ポイント：--ポイント

##### 回答者の皆さまへお願い

※ アンケートの回答にはあせらず、正確に記入するようにしてください。間違った回答や虚偽の回答があった場合は、正式なデータとして採用できず、加算されたポイントも無効（取り消し）になってしまう場合がございます。

※ アンケートの内容は、第三者に口外／転載／漏洩することのないようお願いいたします。

新しい大学院「教育テック大学院大学（仮称・設置構想中）」の令和7年度・入学意向に関するアンケートにご協力をお願いします。

**【必須】**

**Q1. 本年10月に実施致しました【新しい大学院ニーズ調査】における回答についてお伺いいたします。** あなたは、【教育テック大学院大学】に関してどのようにお答えされましたか？最もあてはまるもの一つを選択して下さい。 ※下に詳細資料再掲

新しい大学院の概要

## 教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻（仮称）

### 【設置の理念】

「情報・経営技術も基礎に経営学および教育学の融合を回り、より豊かな社会生活を希求するための学問が教育テックである」との理念に基づき、教育テックの深い理解と積極的な活用を通じて、人類社会の持続的発展に資することを旨とした教育・研究に取り組む。

### 【養成する人材像】

本専攻では、保育園・幼稚園・幼児期、小学校・中学校・高等学校・大学・大学院・専門学校・各種学校・生涯教育等のすべての教育段階、また社会教育・生涯教育のいずれにおいても（以下、教育界）、教育テックを活用し科学および経営学に基づく教育方法を理論として体系的に理解し実践できる人材育成を旨とします。

国内外の学校の教職員、企業等の民間組織での教育サービスの提供者および目指す方を対象に、自らの問題意識を契機に教育学のりカレント中の教育および、ITと経営学の教育への活用を学び、教育を科学の視点で研究し、組織改革できる高度専門職職人の育成を目的とします。

### 【アドミッションポリシー】

教育テック大学院大学は、教育テックを活用した教育を導入し、科学的な研究成果に基づき改善・発展させていく実務家の育成を目的としています。そのため、自らの教育実践もしくは現在の教育に関して問題意識を持ち、かつテクノロジーを活用し科学に裏打ちされた教育を実現していく意欲をもつ院生を求めています。

具体的には、高等教育機関を卒業後、実務経験2年以上を有し、下記のすべてを満たす人物を対象としています。

1. オンライン授業に必要な、一般的なIT知識・技能を有していること。
2. 教育・情報・経営のいずれかの分野の知識・技能を有していること。
3. 教育・情報・経営および現代社会のいずれかの分野の課題を整理し、考察するための柔軟な思考力を有していること。
4. 実務経験を有し、教育への情報科学の活用もしくは教育機関の経営に強い関心を抱く者であり、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲を有していること。

上記の内容は変更になる可能性があります

## 教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻（仮称）

<b>授業方法</b>	すべてオンライン/オンデマンドで実施します ・フルオンライン/オンデマンドで修了可能 ・対面での交流機会を設けますが単位取得の要件にはあいません
<b>教員</b>	研究者教員と実務家教員の 双方が指導をします ・研究者教員：体系的な学問知識を有します ・実務家教員：豊富な実務経験をもちます
<b>成果物</b>	学術論文ではなく、新たな教育構想 の実践案を提出します ・修了時には、院生一人ひとりの問題意識に基づく「教育構想実践案」を作成します ・修了後は、同実践案を、自身の所属組織や関係者に提出し、構想の実現に向けて取り組んでいきます
<b>設置場所</b>	埼玉県入城市狭山台1丁目3-7 アビエス 西武鉄道東武線 入城駅下車（徒歩15分） 東武上野有楽町線 入城駅下車（徒歩10分） 入城駅西口から徒歩10分程度（徒歩10分） 入城駅西口から徒歩10分程度（徒歩10分）
<b>諸条件</b>	入学年月：2025年4月 修業年数：2年 入学定員：67名 取得定員：134名 学位：教育情報学修士（専門職） 教育経営学修士（専門職） 学費：265万円 ※修了要件30単位取得の場合 ※2年制（標準修業年数） 併合校 ・ 聖徳大学大学院 教育実践研究科 教育学専攻 ・ 京都府立大学大学院 応用情報技術研究科 ウェブシステム情報専攻 ・ 名古屋経済大学大学院 マネジメント研究科

● 情報科学に基づいて教育を革新するリーダー  
● ITの導入・活用を教えることができるリーダー  
● 情報科学に基づいて教育機関の経営を革新するリーダー【教育のMBA】

ITに精通し、データを取得し、エビデンス・科学に基づき、改善・提案を行います。  
教育情報学・教育経営学の基礎

情報科学

上記の内容は変更になる可能性があります

- 受験して、合格したら入学したいと回答した
- 受験して、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学すると回答した
- 合格しても入学はしないと回答した
- 教育テック大学院大学を受験しないと回答した
- 覚えていない

**【必須】**

**Q2.** あなた自身が大学院に行くための派遣制度はどのようなものがありますか？あてはまるもの全て選択して下さい。  
(複数選択可)

大学院派遣研修制度（都道府県）

大学院派遣研修制度（市区町村、広域連携）

大学院への社費による派遣制度（企業）

わからない

その他

**【必須】**

**Q3.** もし合格して大学院に進学する場合、資金をどう確保される予定ですか？あてはまるもの全て選択して下さい。（複数選択可）

自己資金 奨学金（教員向け）

奨学金（日本学生支援機構）

教育委員会等の公費・社費（全額）

教育委員会等の公費・社費（半額）

教育委員会等の公費・社費（一部分）

所属組織による学費負担

その他

**【必須】**

**Q4.** あなたは、将来、何をを目指したいですか？最もあてはまるものを一つ選択して下さい。

ITを活用できる次世代の経営幹部（学校管理職、指導的立場の教職員、企業等の人材育成担当、教育サービスを提供する企業の幹部等）

指導的立場の教員

経営者

研究者

その他

**[必須]**

**Q5.** あなたの現在の職業は以下の内どちらに該当しますか？あてはまるものを一つ選択して下さい。

- 学校・教育委員会・学校法人など教育機関の教職員・指導主事・管理職・経営者
- 教育に関わる民間企業の従業員・管理職・経営者
- 教育とは関連のない民間企業の従業員・管理職・経営者（教育・研修・育成に関わる部署に所属）
- 教育とは関連のない民間企業の従業員・管理職・経営者（その他）
- 上記以外の職業
- その他

**[必須]**

**Q6.** あなたの職種は以下の内どちらに該当しますか？あてはまるものを一つ選択して下さい。

- 教員
- 職員・一般社員
- 指導主事
- 管理職
- 経営者
- 上記に当てはまるものはない

#### 4. アンケート調査 I . 学生確保に関する調査 <教育テックフォーラム参加・関係者>

##### 新しい大学院ニーズ調査

教育テック大学院大学（仮称・設置構想中）の令和7年度・入学意向に関するアンケートにご協力お願いします。

回答する

Q1. あなたの最終学歴について教えてください。以下当てはまるものを一つ選択してください。

【必ず回答】

- 中学卒・高校卒
- 専門学校・短大卒
- 大学卒
- 大学院卒
- 高校中退
- 大学中退
- その他

Q2. あなたは今後、大学院へ進学して学ぶお考えはありますか。以下当てはまるものを一つ選択してください。

【必ず回答】

- ある
- 場合によってはありうる
- ない

次へ

**Q3.**

前問で可能性があると答えられた方にお伺いします。志望する大学院の設置者の希望をお選びください。（複数選択可）

【必ず回答】（複数選択）

- 私立
- 公立
- 国立

**Q4.** あなたが学びたいと考えている興味のある学問分野を次の中から選択してください。（複数選択可）

【必ず回答】（複数選択）

- 人文科学（文学、史学、哲学等）
- 社会科学（法学・政治学、社会学等）
- 社会科学（商学・経済学等）
- 教育学（教育学、教員養成、体育学等）
- 理学（数学、物理学、化学等）
- 工学（機械工学、電気通信工学、経営工学等）
- 保健（医学、歯学、薬学等）
- その他

**Q5.**

以下に説明する「教育テック大学院大学（仮称）」が開設された場合、受験を希望しますか。次の選択肢から一つ選択してください。

【必ず回答】

- 第一志望として受験する
- 第二志望として受験する
- 第三志望以降として受験する
- 受験しない

**教育テック大学院大学  
グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻（仮称）**

【設置の理念】  
「情報・科学技術を基礎に経営学および教育学の融合を図り、より豊かな社会生活を希求するための学問が教育テックである」との理念に基づき、教育テックの深い理解と積極的な活用を通じて、人類社会の持続的発展に資することを旨とした教育・研究に取り組む。

【養成する人材像】  
本専攻では、保育園・幼稚園・幼児園・小学校・中学校・高等学校・大学・大学院・専修学校・各種学校・生涯教育等のすべての教育段階、また公教育・私教育のいずれにおいても（以下、教育界）、教育テックを活用し科学および経営学に基づき教育方法を理論として体系的に構築・実践できる人材育成を目標とします。  
国内内外の学校の教職員、企業等の民間組織での教育サービスの提供者および目指す方を対象に、自らの問題意識を踏まえ教育学的カドットやICT教育および、ICTは経営学の教育への活用を学び、教育を科学の視点で研究し、継続改善である高度専門職職人の育成を目的とします。

【アドミッションポリシー】  
教育テック大学院大学は、教育テックを活用した教育を導入し、科学的な研究成果に基づき改善・発展させていく実務家の育成を目的としています。そのため、自らの教育実践もしくは現在の教育に関して問題意識を持ち、かつAI/ロボットを活用し科学に裏打ちされた教育を実現していく意欲をもつ院生を求めています。  
具体的には、高等教育機関を卒業後、実務経験2年以上を有し、下記のすべてを満たす人物を対象としています。  
1. オンライン授業に必要な、一般的なIT知識・技能を有していること。  
2. 教育・情報・経営のいずれかの分野の知識・技能を有していること。  
3. 教育・情報・経営および現代社会のいずれかの分野の問題を発見し、考察するための柔軟な思考力を持っていること。  
4. 実務経験を有し、教育への情報科学の活用もしくは教育機関の経営に強い関心を持っていく者であり、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲を有していること。

上記の内容は変更になる可能性があります

**教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻（仮称）**

<b>授業方法</b>	すべてオンライン/オンデマンドで実施します ・フルオンライン/オンデマンドで終了可能 ・対面での交流機会を設けますが単位取得の要件にはあたりません		
<b>教員</b>	研究者教員と実務家教員の双方が指導をします ・研究者教員：体系的な学問知識を有します ・実務家教員：豊富な実務経験を持ちます		
<b>成果物</b>	学術論文ではなく、新たな教育構想の実践書を提出します ・修了時には、院生一人ひとりの問題意識に基づく「教育構想実践書」を作成します ・修了後は、同実践書を、自身の所属組織や関係者に提出し、構想の実現に向けて取り組んでいきます		
<b>設置場所</b>	埼玉県入間市旗山1丁目3-7 (アグリス) 西武池袋線入間市駅下車（徒歩10分） 東武東上線旗山駅下車（徒歩10分） 入間40三井アクトビル1F 総合加工工場前下車徒歩20分		
<b>諸条件</b>	<table border="0"> <tr> <td>                     修業年限：2年                      入学定員：67名                      収容定員：134名                      学位：教育情報学修士（専門職）                      教育経営学修士（専門職）                      学納金：265万円                      ※修了単位20単位取得の場合                      ※2年間（標準修業年限）                 </td> <td>                     総合校                      ・皇建大学大学院 教育実践研究科 教育学専攻                      ・京都府立大学大学院 応用情報技術研究科 ウェブシステム技術専攻                      ・名古屋経済大学大学院 マネジメント研究科                 </td> </tr> </table>	修業年限：2年 入学定員：67名 収容定員：134名 学位：教育情報学修士（専門職） 教育経営学修士（専門職） 学納金：265万円 ※修了単位20単位取得の場合 ※2年間（標準修業年限）	総合校 ・皇建大学大学院 教育実践研究科 教育学専攻 ・京都府立大学大学院 応用情報技術研究科 ウェブシステム技術専攻 ・名古屋経済大学大学院 マネジメント研究科
修業年限：2年 入学定員：67名 収容定員：134名 学位：教育情報学修士（専門職） 教育経営学修士（専門職） 学納金：265万円 ※修了単位20単位取得の場合 ※2年間（標準修業年限）	総合校 ・皇建大学大学院 教育実践研究科 教育学専攻 ・京都府立大学大学院 応用情報技術研究科 ウェブシステム技術専攻 ・名古屋経済大学大学院 マネジメント研究科		

上記の内容は変更になる可能性があります

## Q6.

上記で「第一～第三志望以降」として受検するを選択した方に質問です。  
教育テック大学院大学(仮称)を受験して合格した場合、入学を希望しますか。次の選択肢より一つ選択してください。

【必ず回答】

- 入学する
- 志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する
- 入学しない

次へ

## Q7.

前記で「第一～第三志望以降」として受検するを選択した方に質問です。  
教育テック大学院大学(仮称)のどのような点に興味をお持ちいただきましたか？あてはまるもの全て選択して下さい。

【必ず回答】 (複数選択)

- IT・テクノロジーを活用した教育について学べる
- 科学・エビデンスに基づいた教育手法の効果・検証・実装について学べる
- 自身の問題意識に応じた教育構想とその計画(教育構想計画書)をつくらることができる
- 学校・教育機関の経営について学べる(教育のMBA)
- フルオンラインで、全国どこからでも受講可能
- 働きながら受講可能
- 教員・講師陣 実務経験が豊富な実務家教員による指導
- 学問知識が豊富な研究者教員による指導
- 修士号の取得
- 実務経験のある社会人院生が集う
- 院生・OBOG・教職員とのネットワーク・人脈づくり
- その他

Q8. あなたの現在の職業は以下の選択肢の内、当てはまるものを一つ選択してください。

【必ず回答】

- 学校・教育委員会・学校法人など教育機関の教職員・指導主事・管理職・経営者
- 教育に関わる民間企業の従業員・管理職・経営者
- 教育とは関連のない民間企業の従業員・管理職・経営者（教育・研修・育成に関わる部署に所属）
- 教育とは関連のない民間企業の従業員・管理職・経営者（その他）
- 上記以外の職業
- その他

Q9. あなたの職種は以下のどちらに該当しますか？

【必ず回答】

- 教員
- 職員・一般社員
- 指導主事
- 管理職
- 経営者

Q10. あなたの勤務先は以下のどちらに該当しますか？

【必ず回答】

- 保育園
- こども園
- 幼稚園
- 小学校
- 中学校
- 高校
- 高等専門学校
- 特別支援学校
- 専門学校
- 大学・大学院
- その他教育関連組織

Q11. あなたが現在お住まいの地域はどちらになりますか。  
【必ず回答】

- 北海道
- 東北地方
- 関東地方
- 中部地方
- 近畿地方
- 中国地方
- 四国地方
- 九州地方
- 外国

新しい大学院ニーズ調査

11 / 13

Q. 性別  
【必ず回答】

- 男性
- 女性

Q. 年齢  
【必ず回答】

選択してください

送信

## 5. アンケート調査Ⅰ. 学生確保に関する調査 <教育テックフォーラム参加・関係者：追加調査>

### 新しい大学院ニーズ調査

教育テック大学院大学（仮称・設置構想中）の令和7年度・入学意向に関するアンケートにご協力をお願いします。

回答する

**Q1.** 本年10月に実施致しました【新しい大学院ニーズ調査】における回答についてお伺いいたします。  
 あなたは、【教育テック大学院大学】に関してどのようにお答えされましたか？最もあてはまるものを一つ選択して下さい。  
 ※下に詳細資料再掲

- 【必ず回答】**
- 受験して、合格したら入学したいと回答した
  - 受験して、志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学すると回答した
  - 合格しても入学はしないと回答した
  - 教育テック大学院大学を受験しないと回答した／受験に関して意向を回答していない

**教育テック大学院大学  
 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻（仮称）**

**【設置の理念】**  
 情報・科学技術の進展に経営学および教育学の融合を図り、より豊かな社会実を築くための学院が教育テックである」との理念に基づき、教育テックの深い理解と積極的な応用を通じて、人類社会の持続的発展に貢献することを旨とした教育・研究に取り組む。

**【養成する人材像】**  
 本専攻では、保育園・幼稚園・給食園・小中学校・中学校・高等学校・大学・大学院・専修学校・各種学校・生涯教育等のすべての教育現場、また企業教育・私学教育のいずれにおいても（以下、教育界）、教育テックを適用し科学および経営学に基づき教育方法を研鑽として体系的に理解し実践できる人材育成を目的とします。  
 国内外の大学の教職員、企業等の民間組織での教育サービスの提供者および指導する対象に、自らの問題意識を基に教育学のリカレントやIT教育および、ICTと経営学の教育への活用を学び、教育を科学の視点で研究し、継続改善による高度専門職業人の育成を目的とします。

**【アドミッションポリシー】**  
 教育テック大学院大学は、教育テックを活用した教育を導入し、科学的な研究成果に基づき改善・発展させていく実働型の育成を目的としています。そのため、自らの教育実践もしくは現在の教育に關して問題意識を持ち、かつテクノロジーを応用し科学に裏打ちされた教育を実現していく意欲をもった学生を募集いたします。

具体的には、高等教育修了後卒業後、実務経験2年以上を有し、下記のすべてを満たす人物を対象としています。

1. オンライン授業に必要な、一般的なIT知識・技能を有していること。
2. 教育・情報・経営のいずれかの分野の知識・技能を有していること。
3. 教育・情報・経営および現代社会のいずれかの分野の課題を認識し、考察するための柔軟な思考力を有していること。
4. 生涯学習を有し、教育への情報科学の応用もしくは教育現場の経営に関心を持ち、主幹性を持って多様な人々と協働して学ぶ意欲を有していること。

上記の内容は変更になる可能性があります

**教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻（仮称）**

<b>授業方法</b>	すべてオンライン/オンデマンドで実施します ・フルオンライン/オンデマンドで修了可能 ・対面での交流機会を設けますが単位取得の要件には資料を要しません
<b>教員</b>	研究者教員と実務家教員の双方が活躍します ・研究者教員：体系的な学問知識を有します ・実務家教員：豊富な実務経験を持ちます
<b>成果物</b>	学術論文ではなく、新たな教育構想の実現者を提出します ・修了時には、院生一人ひとりの問題意識に基づく「教育構想実践書」を作成します ・修了後は、同実践書を、自身の所属組織や関係者に提出し、構想の実現に向けて取り組んでいきます
<b>設置場所</b>	埼玉県入間市狭山台1丁目3-7 アークス 所在地: 埼玉県入間市狭山台1丁目3-7 (国鉄・JR池袋線狭山駅) 地下鉄有楽町線狭山駅 入間1 入間市狭山台1丁目3-7 電話: 049-251-1029 入間102 入間市狭山台1丁目3-7 電話: 049-251-2091
<b>諸条件</b>	入学年月: 2025年4月 修業年限: 2年 入学定員: 67名 収容定員: 134名 学位: 教育情報学修士 (専門職) 教育経営学修士 (専門職) 学納金: 265万円 ※修了単位: 30単位(取得の場合) ※2年間 (標準修業年限)

**教育情報学修士**

- 情報科学に基づいて教育を変革するリーダー
- ITの導入、活用を教えることができるリーダー

**教育経営学修士**

- 情報科学に基づいて教育現場の経営を変革するリーダー【教育のMBA】

**情報科学**

- ITに精通し、データを取得し、エビデンス・科学に基づき、改善・提案を行います。教育情報学・教育経営学の基盤

上記の内容は変更になる可能性があります

Q2. あなた自身が大学院に行くための派遣制度はどのようなものがありますか？あてはまるもの全て選択して下さい。（複数選択可）

【必ず回答】（複数選択）

- 大学院派遣研修制度（都道府県）
- 大学院派遣研修制度（市区町村、広域連携）
- 大学院への社費による派遣制度（企業）
- わからない
- その他

Q3. もし合格して大学院に進学する場合、資金をどう確保される予定ですか？あてはまるもの全て選択して下さい。（複数選択可）

【必ず回答】（複数選択）

- 自己資金
- 奨学金（教員向け）
- 奨学金（日本学生支援機構）
- 教育委員会等の公費・社費（全額）
- 教育委員会等の公費・社費（半額）
- 教育委員会等の公費・社費（一部分）
- 所属組織による学費負担
- その他

Q4. あなたは、将来、何をを目指したいですか？最もあてはまるもの一つ選択して下さい。

【必ず回答】

- ITを活用できる次世代の経営幹部（学校管理職、指導的立場の教職員、企業等の人材育成担当、教育サービスを提供する企業の幹部等）
- 指導的立場の教員
- 経営者
- 研究者
- その他

Q5. あなたの現在の職業は以下の選択肢の内、あてはまるものを一つ選択してください。

【必ず回答】

- 学校・教育委員会・学校法人など教育機関の教職員・指導主事・管理職・経営者
- 教育に関わる民間企業の従業員・管理職・経営者
- 教育とは関連のない民間企業の従業員・管理職・経営者（教育・研修・育成に関わる部署に所属）
- 教育とは関連のない民間企業の従業員・管理職・経営者（その他）
- 上記以外の職業
- その他

Q6. あなたの職種は以下のどちらに該当しますか？

【必ず回答】

- 教員
- 職員・一般社員
- 指導主事
- 管理職
- 経営者

Q7. 性別

【必ず回答】

- 男性
- 女性
- 回答しない

Q8. 年齢

【必ず回答】

選択してください



Q9.

【追加】教育テックフォーラム登録者

今後、教育テック総合研究所主催のセミナーのご案内や教育テック大学院大学の進捗についてご案内を差し上げたいと存じますので、よろしければ是非、お名前、メールアドレスをご登録下さい。

氏名

0文字

メールアドレス

0文字

(E-mail)

## 6. アンケート調査Ⅱ. 潜在学生規模推計調査

調査票のご確認にあたって  
(各質問上の水色の箇所、その質問に関する設定が表示されます)

### 画面分割

画面が分割される箇所に「ここで改ページ」という線が表示されます。

MACROMILL 

ご自身に関するアンケート

下記アンケートにご協力お願いいたします。



「調査についての守秘義務」の徹底をお願いしています。決して第三者に口外しないよう、ご協力をお願いします。



アンケート中は、ブラウザの「戻る」ボタンは押さぬようご注意ください。

Q1

100%

あなたの職種は以下のどちらに該当しますか？

単一回答  必須回答

① 教員

② 職員・一般社員

③ 指導主事

④ 管理職

⑤ 経営者



ここで改ページ

Q2

あなたの勤務先は以下のどちらに該当しますか？

単一回答  必須回答

- ① 保育園
- ② こども園
- ③ 幼稚園
- ④ 小学校
- ⑤ 中学校
- ⑥ 高校
- ⑦ 高等専門学校
- ⑧ 特別支援学校
- ⑨ 専門学校
- ⑩ 大学・大学院
- ⑪ その他教育関連組織



ここで改ページ

### Q3

教職大学院への進学についてお伺いします。  
以下のうち、最もあてはまるものをお答えください。

単一回答  必須回答

▲ とじる

- ① 教職大学院に興味・関心がない（以前に検討したことがない）
- ② 教職大学院に興味・関心がない（以前に検討したことがある）
- ③ 教職大学院に興味・関心がある
- ④ 教職大学院の修了生である



ここで改ページ

### Q4

教職大学院進学の見直し等を取りやめた理由に該当するものをすべて選んでください。  
(いくつでも)

✓ 複数回答

★ 必須回答

▲ とじる

- 1 学費が高かったから（具体的に：万円程度）
- 2 職場から通学に時間がかかり、勤務終了後に登校できないから
- 3 仕事が多忙で、教職大学院の学習時間を確保できないから
- 4 所属長の許可がおりなかったから
- 5 教育のIT・テクノロジー活用について十分に学べそうになかったから
- 6 学校経営、教育機関の経営について十分に学べそうになかったから
- 7 その他



ここで改ページ

## Q5

通学された教職大学院でもし不満な点があるとすればどんな点ですか。  
該当するものを全て選んでください。（いくつでも）

✓ 複数回答

★ 必須回答

▲ とじる

- 1 学費が高かった（具体的に：万円程度）
- 2 授業開始が18時で、指導や会議等で職場を17時に退勤できなかった
- 3 授業のレポート提出や教育計画書作成等の時間が十分に確保できなかった
- 4 教育のIT・テクノロジー活用について十分に学べなかった
- 5 学校経営、教育機関の経営について十分に学べなかった
- 6 自分の興味・関心のある研究について、適切な指導が受けられたとは感じなかった
- 7 その他



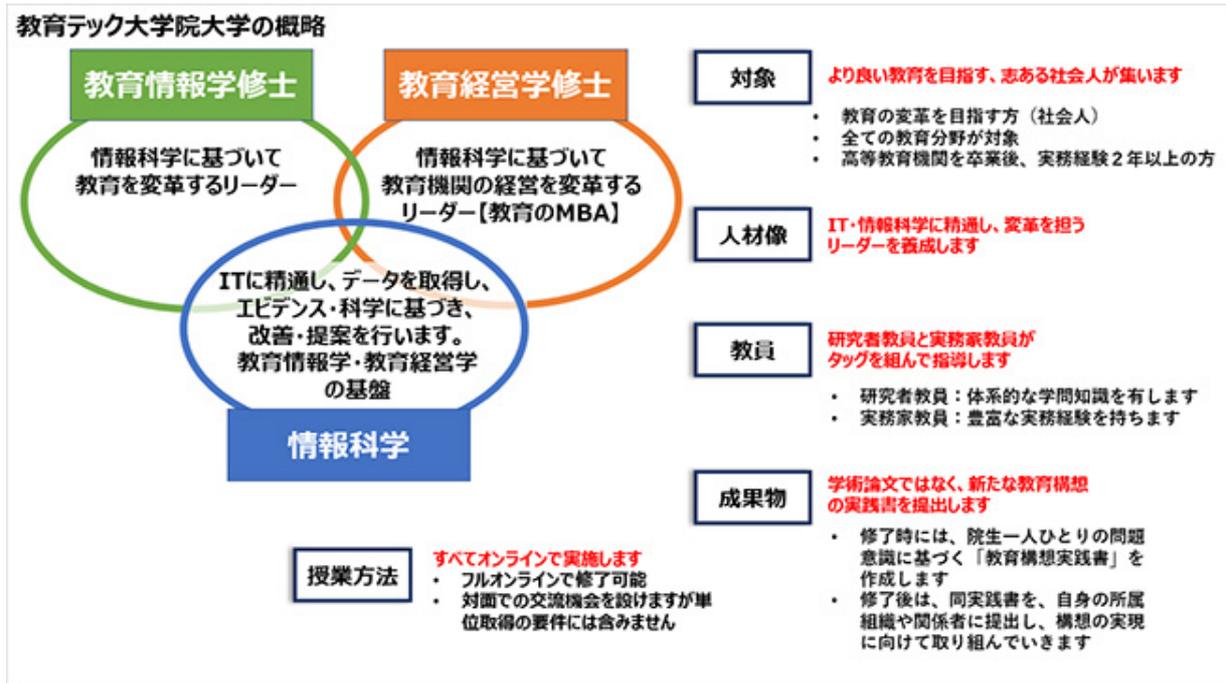
ここで改ページ

## C1

▼ 画像をクリックして、別画面で表示される画像をご覧ください。 ▼

※クリック必須

### 教育テック大学院大学の概略



## Q6

あなたは先に挙げた「教育テック大学院大学」への進学に興味・関心はありますか？

単一回答  必須回答

- ① 興味・関心がない
- ② 興味・関心がある
- ③ とても興味・関心がある

✂️ [ここで改ページ](#)

## Q7

あなたは先に挙げた「教育テック大学院大学」への進学を希望しますか？

単一回答  必須回答

- ① 進学を希望しない
- ② 進学先の候補の1つとして検討したい
- ③ 進学を希望する

✂️ [ここで改ページ](#)

08 「教育テック大学院大学」に興味・関心をお持ちいただいた方へ、どのような点に興味をお持ちいただきましたか？

あてはまるものを全て選択してください。（いくつでも）

✓ 複数回答

★ 必須回答

▲ とじる

- 1 IT・テクノロジーを活用した教育について学べる
- 2 科学・エビデンスに基づいた教育手法の効果・検証・実装について学べる
- 3 自身の問題意識に応じた教育構想とその計画（教育構想計画書）をつくらることができる
- 4 学校・教育機関の経営について学べる（教育のMBA）
- 5 フルオンラインで、全国どこからでも受講可能
- 6 働きながら受講可能
- 7 教員・講師陣
- 8 実務経験が豊富な実務家教員による指導
- 9 学問知識が豊富な研究者教員による指導
- 10 修士号の取得
- 11 実務経験のある社会人院生が集う
- 12 院生・OBOG・教職員とのネットワーク・人脈づくり
- 13 その他

アンケートは以上で終わりです。  
ご協力ありがとうございました。  
送信ボタンを押してください。

送 信

© Macromill, Inc. All Rights Reserved.

教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科  
教育情報・経営リーダーシップ専攻（仮称）  
設置構想についてのアンケート調査  
【人材需要アンケート調査】  
報告書

令和 6 年 3 月 4 日

株式会社高等教育総合研究所

## 目次

1.	調査の概要	2
2.	集計結果	3
3.	集計結果のポイント	6
4.	集計結果の分析	12
	添付資料	13
	・人材需要アンケート調査(概要説明含む)	

## 1. 調査の概要

調査目的	本調査は、2025（令和7）年4月に設置構想中の「教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻（仮称）」（以下、当該専攻と記す）における人材需要の見通しを第三者機関によりアンケート調査を用いて計ることを目的とする。
調査対象	当該専攻の修了生の採用が期待される主に教育に関連する会社・各種法人・団体を対象とした。
調査内容	<ul style="list-style-type: none"><li>● Q1～2：企業等の基本情報（本社（本部）所在地、業種）</li><li>● Q3：当該専攻に対する社会的ニーズ</li><li>● Q4：当該専攻の修了生に対する採用の意向</li><li>● Q5：採用可能人数</li><li>● Q6：採用する場合の職種</li><li>● Q7：企業等における教育テック大学院大学への進学への奨励</li><li>● Q8：教育テック大学院大学に対する意見・要望</li></ul> 以上、全8問で主に選択肢式。一部記述を含む。 （Q9は、企業等の名称を問いている為、省略する）
調査時期	2024（令和6）年2月21日～2月29日
調査方法	調査対象先の人事・採用担当者宛に本調査の依頼をし、アンケートにご協力いただける場合は、WEBフォームにより回答を得た。
回収件数	有効回答数 364件

## 2. 集計結果

※「構成比(%)」はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

Q1 あなたが勤務する会社・各種法人・団体の本社（本部）所在地について、ご回答ください。（あてはまるもの1つを選択してください）

選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比
北海道	17	4.7%	石川県	1	0.3%	岡山県	7	1.9%
青森県	3	0.8%	福井県	0	0.0%	広島県	5	1.4%
岩手県	4	1.1%	山梨県	2	0.5%	山口県	7	1.9%
宮城県	14	3.8%	長野県	3	0.8%	徳島県	2	0.5%
秋田県	12	3.3%	岐阜県	6	1.6%	香川県	2	0.5%
山形県	11	3.0%	静岡県	8	2.2%	愛媛県	0	0.0%
福島県	5	1.4%	愛知県	21	5.8%	高知県	0	0.0%
茨城県	11	3.0%	三重県	3	0.8%	福岡県	8	2.2%
栃木県	9	2.5%	滋賀県	1	0.3%	佐賀県	3	0.8%
群馬県	1	0.3%	京都府	7	1.9%	長崎県	2	0.5%
埼玉県	15	4.1%	大阪府	27	7.4%	熊本県	2	0.5%
千葉県	13	3.6%	兵庫県	11	3.0%	大分県	1	0.3%
東京都	77	21.2%	奈良県	3	0.8%	宮崎県	2	0.5%
神奈川県	24	6.6%	和歌山県	4	1.1%	鹿児島県	0	0.0%
新潟県	3	0.8%	鳥取県	3	0.8%	沖縄県	3	0.8%
富山県	0	0.0%	島根県	1	0.3%			
合計							364	100.0%

Q2 あなたが勤務する会社・各種法人・団体の業種について、ご回答ください。（あてはまるもの1つを選択してください）

No	選択項目	回答数	構成比
1	公立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）	38	10.4%
2	私立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）	38	10.4%
3	公立高等教育機関（大学、短期大学、専門学校）	27	7.4%
4	私立高等教育機関（大学、短期大学、専門学校）	21	5.8%
5	教育委員会	38	10.4%
6	研修サービス業	17	4.7%
7	資格取得学校	5	1.4%
8	学習塾・予備校	14	3.8%
9	教養・技能教授業（カルチャースクール、スポーツ教室など）	5	1.4%
10	社会教育（図書館・博物館・青少年教育施設など）	21	5.8%
11	IT企業	41	11.3%
12	出版社	11	3.0%
13	その他	88	24.2%
合計		364	100.0%

Q 3 教育テック大学院大学（設置構想中、専門職大学院として 2025 年度開学予定、下記に図示）は、社会的ニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの1つを選択してください）

No	選択項目	回答数	構成比
1	ニーズは極めて高い	118	32.4%
2	ニーズはある程度高い	162	44.5%
3	ニーズはあまり高くない	41	11.3%
4	ニーズは高くない	43	11.8%
合計		364	100.0%

Q 4 教育テック大学院大学（設置構想中）の修了生（2027 年 3 月修了）を、採用したいと思われますか。（あてはまるもの1つを選択してください）

No	選択項目	回答数	構成比
1	採用したいと思う	247	67.9%
2	採用したいと思わない	117	32.1%
合計		364	100.0%

Q 5、Q 6は、Q 4で「1. 採用したいと思う」と回答した 247 件が対象である。

Q 5 採用される場合、あなたが勤務する会社・各種法人・団体における単年度での採用可能な人数をおおよそで結構ですので、ご回答ください。（あてはまるもの1つを選択してください）

No	選択項目	回答数	構成比
1	1 人	44	17.8%
2	2 人	54	21.9%
3	3 人	82	33.2%
4	4 人	18	7.3%
5	5 人	45	18.2%
6	それ以上【採用可能な最低人数を教えてください。】	4	1.6%
合計		247	100.0%

Q 6 採用される場合、どの職種で採用をご検討されていますか、ご回答ください。（あてはまるもの全てを選択して下さい）

No	選択項目	回答数	構成比
1	管理的職業従事者（経営者、部課長等）	56	22.7%
2	専門的・技術的職業従事者（教員、研究者等）	104	42.1%
3	事務従事者（教育・育成担当）	109	44.1%
4	事務従事者（IT 担当）	93	37.7%
5	事務従事者（その他）	37	15.0%
6	販売従事者	13	5.3%
7	その他の職種	8	3.2%

※Q 6は複数回答項目の為、回答数は延べ。各構成比＝回答数÷247 件

Q 7 もし、あなたが勤務する会社・各種法人・団体に勤務されている人材が、教育テック大学院大学（設置構想中）で学ぶとした場合、進学のご奨励について教えてください。（あてはまるもの1つを選択してください）

No	選択項目	回答数	構成比
1	現職のまま（社会人として）進学を奨励したい	78	21.4%
2	研修制度・休職制度などを利用させ進学を奨励したい	132	36.3%
3	本人の意思に任せる	89	24.5%
4	進学を奨励する予定はない	28	7.7%
5	わからない	37	10.2%
合計		364	100.0%

Q 8 教育テック大学院大学（設置構想中）に対して期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

※以下、回答内容を掲載。順不同。

No	回答内容
1	変化が速く激しい分野の学びですので、常に最新の内容が学べるよう工夫をお願いします。
2	修了生を採用したいかって質問があり、したくないと回答しましたが、学歴問わず人物で採用決めたいって意味です。
3	当社は、進学塾●●●の運営を中核事業としている総合教育企業です。教育テック大学院大学が設立されましたら、そこで学ばれた知識・能力をぜひ当社にて発揮していただきたく存じます。多くの学生の皆さまに関心を持っていただけますと幸いです。
4	修了後のスキルについて、何ができるかが不透明です。将来の管理職を育成するのであれば、より実践的な事例や方法など講義の内容が重要だと思います。
5	学ぶことの大切さを実現できる。
6	詳細がわからない
7	仕事の効率化を図るうえで欠かせない存在
8	よい人材を育ててほしい
9	スキルアップ
10	学力や技術に優れた即戦力の方を養成してほしい。
11	いろいろな知識と教養がある人を期待している
12	時代に合わせたリテラシー。目標に応じたプログラムなど
13	即戦力人材の育成を期待したい
14	新しい学びの場
15	費用がかかりそう
16	新しい人材を創ってください
17	産業界と密接なコミュニケーションを取り、必要に応じて産業界の人材を招聘し、現実的な教育内容にして頂きたいです。
18	日本は理工系少ないので、将来の日本を支えるIT人材を育成して欲しい
19	専門的な知識はもちろん、コミュニケーション能力の高い逸材を望む
20	興味深い分野だと思います。
21	働きながら高度の学習をすることができる環境を整えたい。
22	担任の負担を減らしてほしいから、IT関係で助けてくれる分野がたくさんあるとうれしい
23	単なる職業訓練所みたいだ。
24	設備環境をよりよくなれば尚更よい
25	実践の場を作った方が良いと思う

### 3. 集計結果のポイント

※「構成比(%)」はいずれも、小数点第二位を四捨五入。

- 「IT企業」が41件(11.3%)、「公立学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校)」、「私立学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校)」、「教育委員会」が38件(10.4%)となった。

2025(令和7)年4月に設置構想中の「教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻(仮称)」についての人材需要アンケート調査において、有効回答364件の集計を行った。

その結果、会社・各種法人・団体の本社(本部)所在地の内訳は、主に「東京都」が77件(21.2%)、「大阪府」が27件(7.4%)、「神奈川県」が24件(6.6%)、「愛知県」が21件(5.8%)、「北海道」が17件(4.7%)、「埼玉県」が15件(4.1%)であった。

また、業種についての内訳は、回答の多い順に、「IT企業」が41件(11.3%)、「公立学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校)」、「私立学校(幼稚園、小学校、中学校、高等学校)」、「教育委員会」が38件(10.4%)、「公立高等教育機関(大学、短期大学、専門学校)」が27件(7.4%)、「私立高等教育機関(大学、短期大学、専門学校)」、「社会教育(図書館・博物館・青少年教育施設など)」が21件(5.8%)、「研修サービス業」が17件(4.7%)、「学習塾・予備校」が14件(3.8%)、「出版社」が11件(3.0%)、「資格取得学校」、「教養・技能教授業(カルチャースクール、スポーツ教室など)」が5件(1.4%)、「その他」が88件(24.2%)であった。なお、その他の業種については、製造業、サービス業などであった。

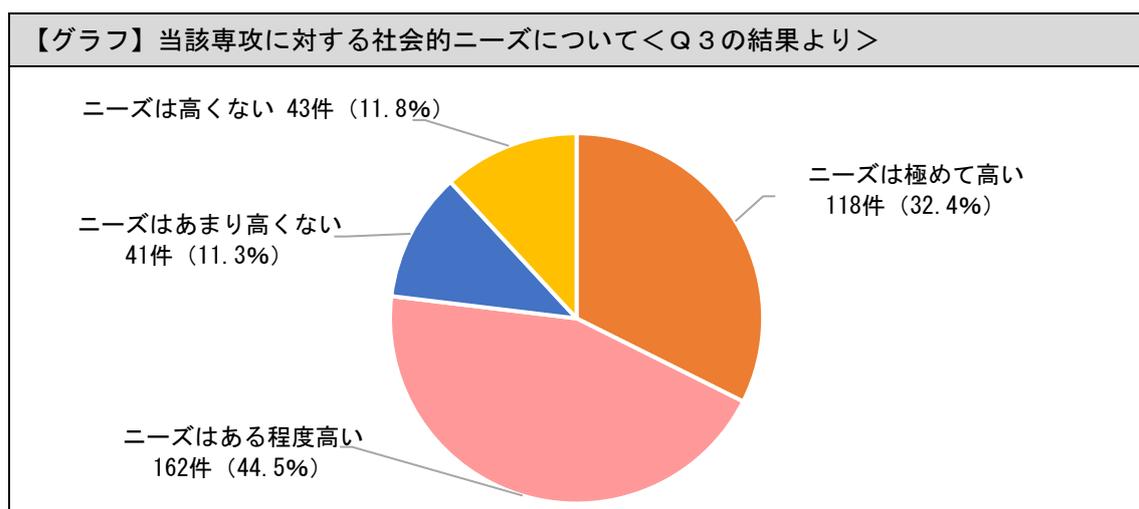
【表】本社(本部)所在地について<Q1の結果より>

選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比	選択項目	回答数	構成比
東京都	77	21.2%	岡山県	7	1.9%	徳島県	2	0.5%
大阪府	27	7.4%	山口県	7	1.9%	香川県	2	0.5%
神奈川県	24	6.6%	岐阜県	6	1.6%	長崎県	2	0.5%
愛知県	21	5.8%	福島県	5	1.4%	熊本県	2	0.5%
北海道	17	4.7%	広島県	5	1.4%	宮崎県	2	0.5%
埼玉県	15	4.1%	岩手県	4	1.1%	群馬県	1	0.3%
宮城県	14	3.8%	和歌山県	4	1.1%	石川県	1	0.3%
千葉県	13	3.6%	青森県	3	0.8%	滋賀県	1	0.3%
秋田県	12	3.3%	新潟県	3	0.8%	島根県	1	0.3%
山形県	11	3.0%	長野県	3	0.8%	大分県	1	0.3%
茨城県	11	3.0%	三重県	3	0.8%	富山県	0	0.0%
兵庫県	11	3.0%	奈良県	3	0.8%	福井県	0	0.0%
栃木県	9	2.5%	鳥取県	3	0.8%	愛媛県	0	0.0%
静岡県	8	2.2%	佐賀県	3	0.8%	高知県	0	0.0%
福岡県	8	2.2%	沖縄県	3	0.8%	鹿児島県	0	0.0%
京都府	7	1.9%	山梨県	2	0.5%			
合計							364	100.0%

【表】業種について<Q2の結果より>			
No	選択項目	回答数	構成比
1	IT企業	41	11.3%
2	公立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）	38	10.4%
3	私立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）	38	10.4%
4	教育委員会	38	10.4%
5	公立高等教育機関（大学、短期大学、専門学校）	27	7.4%
6	私立高等教育機関（大学、短期大学、専門学校）	21	5.8%
7	社会教育（図書館・博物館・青少年教育施設など）	21	5.8%
8	研修サービス業	17	4.7%
9	学習塾・予備校	14	3.8%
10	出版社	11	3.0%
11	資格取得学校	5	1.4%
12	教養・技能教授業（カルチャースクール、スポーツ教室など）	5	1.4%
13	その他	88	24.2%
合計		364	100.0%

- 「ニーズは極めて高い」、「ニーズはある程度高い」との回答は、合計で全体の約8割の結果となった。

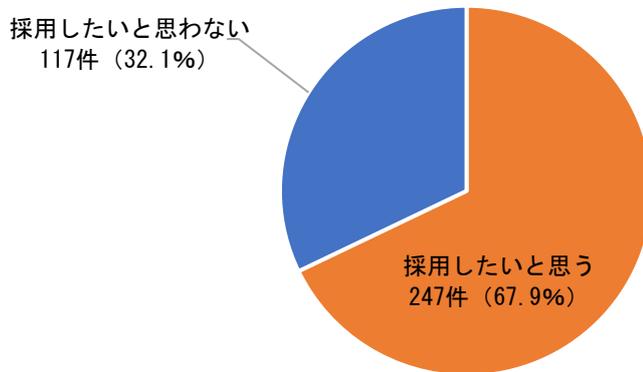
当該専攻に対する社会的ニーズについての質問では、「ニーズは極めて高い」が118件（32.4%）、「ニーズはある程度高い」が162件（44.5%）、「ニーズはあまり高くない」が41件（11.3%）、「ニーズは高くない」43件（11.8%）であった。



● 単年度の採用可能人数は、予定している入学定員 67 名を大きく上回る 723 人であった。

当該専攻の修了生に対する採用の意向については、「採用したいと思う」が 247 件 (67.9%) で、約 7 割の企業等が採用の意向を示す結果となった。また、この 247 件から示された具体的な単年度の採用可能人数は、「3 人」が 82 件 (33.2%) と最も多く、次いで「2 人」が 54 件 (21.9%)、「5 人」が 45 件 (18.2%)、「1 人」が 44 件 (17.8%)、「それ以上」が 4 件 (1.6%) の順となっている。

【グラフ】当該専攻の修了生に対する採用の意向について<Q 4 の結果より>



【表】単年度の採用可能人数について<Q 5 の結果より>

No	選択項目		回答数	構成比	
1	1 人		44	17.8%	
2	2 人		54	21.9%	
3	3 人		82	33.2%	
4	4 人		18	7.3%	
5	5 人		45	18.2%	
6	それ以上	内訳	10 人 (1 件)	4	1.6%
			未記入 (3 件)		
合計			247	100.0%	

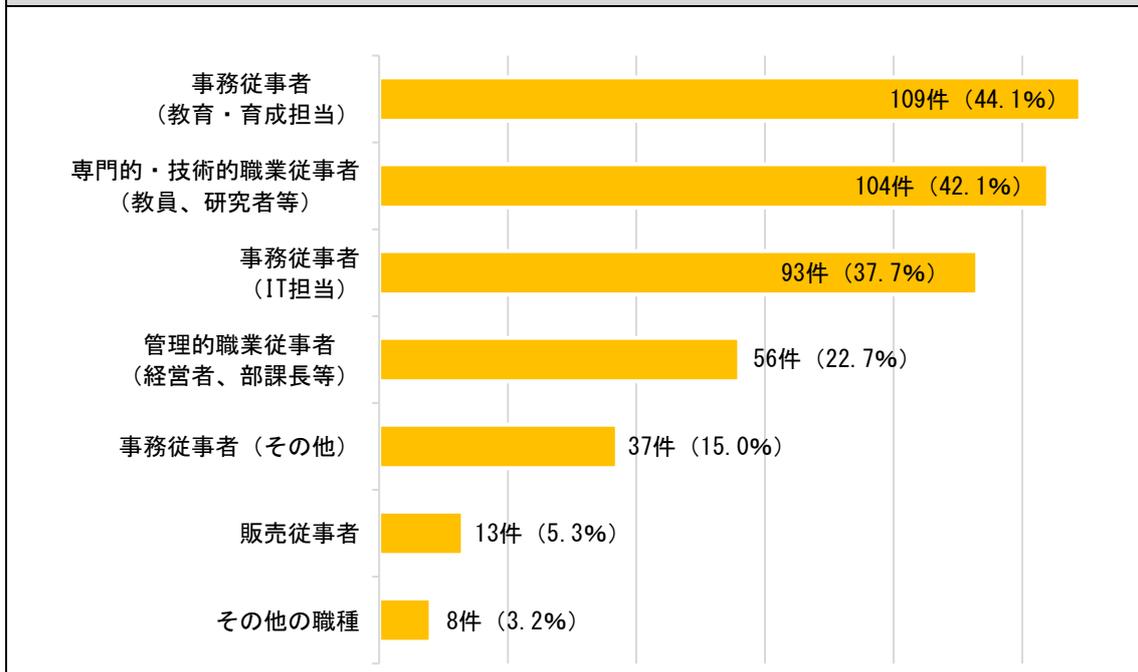
また、業種別の採用の意向及び単年度の採用可能人数は、以下の通りである。

【表】業種別の採用の意向・採用可能人数について										
No	業種	企業 等数 (Q2)	採用 意向 (Q4)	単年度の採用可能人数(Q5)						
				合計	1人	2人	3人	4人	5人	それ 以上
1	公立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）	38	31	75	13	3	8	3	4	0
2	私立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）	38	31	91	2	9	13	3	4	0
3	公立高等教育機関（大学、短期大学、専門学校）	27	19	54	3	5	7	1	2	1
4	私立高等教育機関（大学、短期大学、専門学校）	21	15	41	3	5	3	1	3	0
5	教育委員会	38	28	97	6	3	7	1	10	1
6	研修サービス業	17	13	30	2	6	4	1	0	0
7	資格取得学校	5	2	6	0	0	2	0	0	0
8	学習塾・予備校	14	10	24	5	0	3	0	2	0
9	教養・技能教授業（カルチャースクール、スポーツ教室など）	5	4	11	0	1	3	0	0	0
10	社会教育（図書館・博物館・青少年教育施設など）	21	15	41	3	4	5	0	3	0
11	IT企業	41	31	96	2	8	12	3	6	0
12	出版社	11	4	12	0	1	2	1	0	0
13	その他	88	44	145	5	9	13	4	11	2
合計		364	247	723	44	54	82	18	45	4

● 多様な職種での採用を検討される結果となった。

また、採用の意向を示した 247 件の企業等に、採用する場合の職種についての質問では、回答の多い順に、「事務従事者（教育・育成担当）」が 109 件（44.1%）、「専門的・技術的職業従事者（教員、研究者等）」が 104 件（42.1%）、「事務従事者（IT 担当）」が 93 件（37.7%）、「管理的職業従事者（経営者、部課長等）」が 56 件（22.7%）、「事務従事者（その他）」が 37 件（15.0%）、「販売従事者」が 13 件（5.3%）、「その他の職種」が 8 件（3.2%）であった。

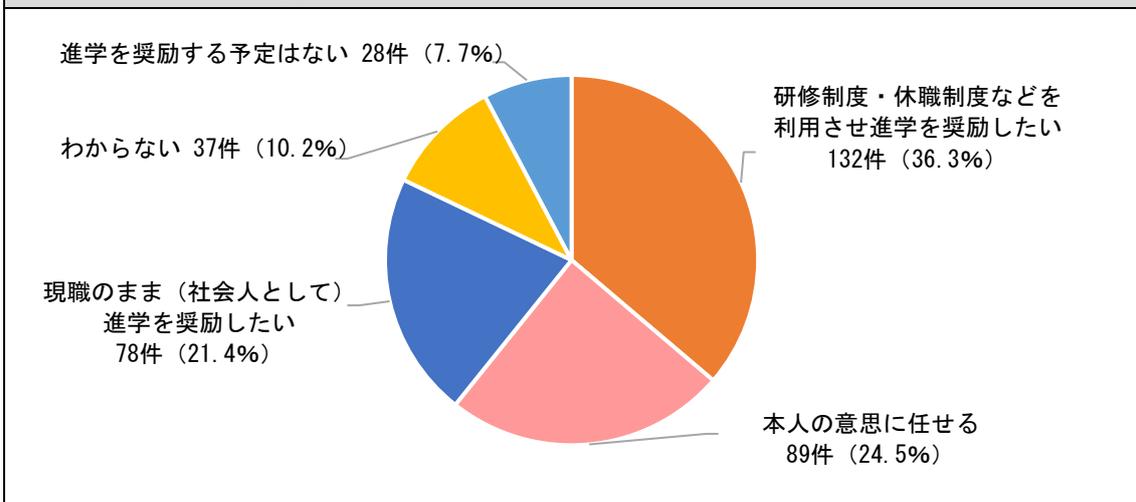
【グラフ】採用する場合の職種について<Q6の結果より>



- 「研修制度・休職制度などを利用させ進学を奨励したい」、「本人の意思に任せる」、「現職のまま(社会人として)進学を奨励したい」、の合計が全体の約 8 割の結果であった。

企業等における教育テック大学院大学（仮称）への進学の奨励についての質問では、回答の多い順に、「研修制度・休職制度などを利用させ進学を奨励したい」が 132 件（36.3%）、「本人の意思に任せる」が 89 件（24.5%）、「現職のまま（社会人として）進学を奨励したい」が 78 件（21.4%）、「わからない」が 37 件（10.2%）、「進学を奨励する予定はない」が 28 件（7.7%）であった。

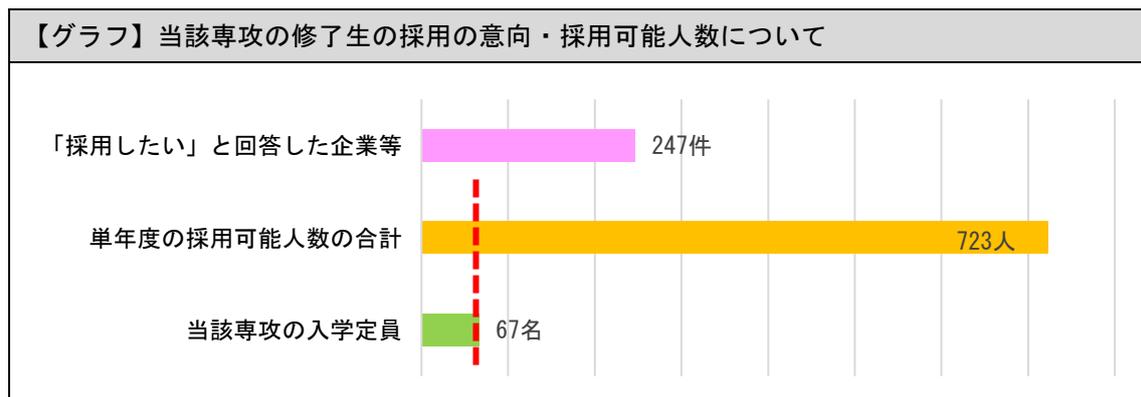
【グラフ】企業等における教育テック大学院大学への進学の奨励について  
 <Q7の結果より>



#### 4. 集計結果の分析

当該専攻の修了生を「採用したいと思う」と回答した企業等 247 件（Q 4）の単年度の採用可能人数（Q 5）の結果は、以下の通りである。

【表】単年度の採用可能人数について<Q 5の結果より>				
No	選択項目		回答数	構成比
1	1人		44件	44人
2	2人		54件	108人
3	3人		82件	246人
4	4人		18件	72人
5	5人		45件	225人
6	それ以上	内訳	10人（1件）	10人
			未記入（3件）	18人
合計			247件	723人



以上の結果より、2025（令和7）年4月に設置構想中の教育テック大学院大学 グローバル経営・情報科学研究科 教育情報・経営リーダーシップ専攻（仮称）の人材需要の見通しは、当該専攻の修了生を「採用したいと思う」と回答した企業等の単年度の採用可能人数は、723人（247件）であった。

これは、予定する入学定員の67名を大きく上回る回答結果である為、当該専攻の人材需要の見通しは問題なしと判断できる。

以上

## 添付資料

- ・人材需要アンケート調査(概要説明含む)

## 新しい大学院 人材需要アンケート

教育テック大学院大学（設置構想中、専門職大学院として2025年度開学予定）  
に関するアンケートにご協力をお願いします。

回答する

Q1. あなたが勤務する会社・各種法人・団体の本社（本部）所在地について、ご回答ください。（あてはまるもの1つを選択してください）  
【必ず回答】

選択してください

次へ

Q2. あなたが勤務する会社・各種法人・団体の業種について、ご回答ください。（あてはまるもの1つを選択してください）  
【必ず回答】

- 公立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）
- 私立学校（幼稚園、小学校、中学校、高等学校）
- 公立高等教育機関（大学、短期大学、専門学校）
- 私立高等教育機関（大学、短期大学、専門学校）
- 教育委員会
- 研修サービス業
- 資格取得学校
- 学習塾・予備校
- 教養・技能教授業（カルチャースクール、スポーツ教室など）
- 社会教育（図書館・博物館・青少年教育施設など）
- IT企業
- 出版社
- その他

次へ

Q3. 教育テック大学院大学（設置構想中、専門職大学院として2025年度開学予定、下記に図示）は、社会的ニーズが高いと思われますか。（あてはまるもの1つを選択してください）  
【必ず回答】

- ニーズは極めて高い
- ニーズはある程度高い
- ニーズはあまり高くない
- ニーズは高くない

### 教育テック大学院大学 教育情報・経営リーダーシップ専攻（設置構想中）

※設置計画は予定であり、内容に変更があり得ます  
※2025年4月開学予定です

教育のICT活用と、学校や民間の教育機関の経営に特化した、フルオンライン大学院。教育の変革を担うリーダーを養成します。

#### 授業方法

- すべてオンライン/オンデマンドで実施します。
- ・フルオンライン/オンデマンドで修了可能
  - ・対面での交流機会を設けますが単位取得の要件には含みません
  - ・授業は、平日夜間・土曜日中ですので働きながら受講・修了できます

#### 教員

- 研究者教員と実務家教員の双方が指導をし、理論と実務を架橋する実践的な教育をします。
- ・研究者教員：体系的な学問知識を有します
  - ・実務家教員：豊富な実務経験を持ちます

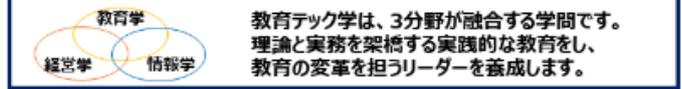
#### 成果物

- 学術論文ではなく、「教育構想実践書」を提出。教育DX、経営革新、イノベーションに貢献します。
- ・修了時には、院生一人ひとりの問題意識に基づく「教育構想実践書」を作成します
  - ・修了後は、同実践書を、自身の所属組織や関係者に提出し、構想の実現に向けて取り組んでいきます

#### 設置場所

埼玉県入間市狭山台1丁目3-7  
アクセス）  
西武鉄道池袋線 入間市駅下車（特急・快速急行停車駅）  
南口ロータリー 2番バス乗場  
入市61 入間市博物館行 終点下車 徒歩10分  
入市40 三井アウトレットパーク行 船久保工場前下車 徒歩20分

#### 教育テック学と養成する人材像



#### 教育情報学修士

- ICTを活用し、エビデンスに基づいて教育を変革するリーダー
- ICTの導入・活用を教えることができるリーダー

#### 教育経営学修士

- ICTを活用し、エビデンスに基づいて学校や民間の教育機関の経営を変革するリーダー

ICTに精通し、データを取得し、エビデンスに基づき、改善・提案を行います。教育情報学・教育経営学の基盤。

#### 情報科学

#### 諸条件

- 開学年月：2025年4月  
修業年限：2年  
入学定員：67名  
収容定員：134名  
学位：教育情報学修士（専門職）  
教育経営学修士（専門職）  
学納金：265万円  
※修了要件30単位取得の場合  
※2年間（標準修業年限）

#### 競合校

- ・ 星槎大学大学院 教育実践研究科 教育学専攻
- ・ 京都情報大学院大学 応用情報技術研究科 ウェビジネス技術専攻
- ・ 名古屋商科大学大学院 マネジメント研究科

次へ

Q4. 教育テック大学院大学（設置構想中）の修了生（2027年3月修了）を、採用したいと思われませんか。（あてはまるもの1つを選択してください）  
【必ず回答】

- 採用したいと思う
- 採用したいと思わない

次へ

Q5. 採用される場合、あなたが勤務する会社・各種法人・団体における単年度での採用可能な人数をおおよそで結構ですので、ご回答ください。（あてはまるもの1つを選択してください）  
【必ず回答】

- 1人
- 2人
- 3人
- 4人
- 5人
- それ以上【採用可能な最低人数を教えてください。】

(半角数字)

Q6. 採用される場合、どの職種で採用をご検討されていますか、ご回答ください。（あてはまるもの全てを選択して下さい）

【必ず回答】 (複数選択)

- 管理的職業従事者（経営者、部長等）
- 専門的・技術的職業従事者（教員、研究者等）
- 事務従事者（教育・育成担当）
- 事務従事者（IT担当）
- 事務従事者（その他）
- 販売従事者
- その他の職種

次へ

**Q7.**

もし、あなたが勤務する会社・各種法人・団体に勤務されている人材が、教育テック大学院大学（設置構想中）で学ぶとした場合、進学のご奨励について教えてください。（あてはまるもの1つを選択してください）

【必ず回答】

- 現職のまま（社会人として）進学を奨励したい
- 研修制度・休職制度などを利用させ進学を奨励したい
- 本人の意思に任せる
- 進学を奨励する予定はない
- わからない

次へ

**Q8.** 教育テック大学院大学（設置構想中）に対して期待される点やご要望がありましたらご自由にお書きください。

自由記入欄

0文字

次へ

**Q9.** 差し支えなければ、あなたが勤務する会社・各種法人・団体名をお答えください。

貴社・貴法人・団体名称

送信

1（書類等の題名）

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）について

（p.145、表1 合意を得ている連携先・内容／設立と学生募集の説明先）

2（説明）

個別の企業、学校、組織と合意した指定推薦枠の付与、教職員・社員等への紹介や本学の設立と学生募集の説明に関する連携先の名称・連携内容は、当事者間以外に公表することを前提としていないことから、資料への掲載を差し控えている。

1（書類等の題名）

学生の確保の見通し等を記載した書類（資料）について  
（p.146、表2 研修に参加した大阪府立高校）

2（説明）

研修に参加した大阪府立高校の名称は、公表の同意を得ていないことから、資料への掲載を差し控えている。